

02 SEP -6 11:10:0

August 26, 2002

Securities and Exchange Commission  
500 N. Capitol Street  
Washington D.C. 20549  
U.S.A.



Attention: Office of International Corporate Finance

RE: The file number "82-78"

Dear Sirs,

Exemption from registration under Section 12(g)  
of the Securities Exchange Act of 1934

SUPPL

Please refer to our letter dated July 21, 1977 and the list of information enclosed therein relating to the subject matter. We are furnishing you with copies of the document itemized as per the said list.

- (a) A copy of the notice of the general meeting of shareholders and attachment thereto which are prepared and given in the Japanese language.
- (b) A copy of the notice of resolutions of the general meeting of shareholders which is written and given in the Japanese language.
- (c) A copy of Report to shareholders which is prepared in the Japanese language.
- (d) A copy of Annual Securities Report to Ministry of Finance of Japan which is prepared in the Japanese language.
- (e) A copy of Annual Report which is prepared in the English language.

PROCESSED  
SEP 12 2002  
THOMSON  
FINANCIAL P

Very truly yours,

FUJI PHOTO FILM CO., LTD.

M.Miki  
General Manager  
Accounting & Finance Div.

*dlw 9/10*

MM:ni  
Enclosures

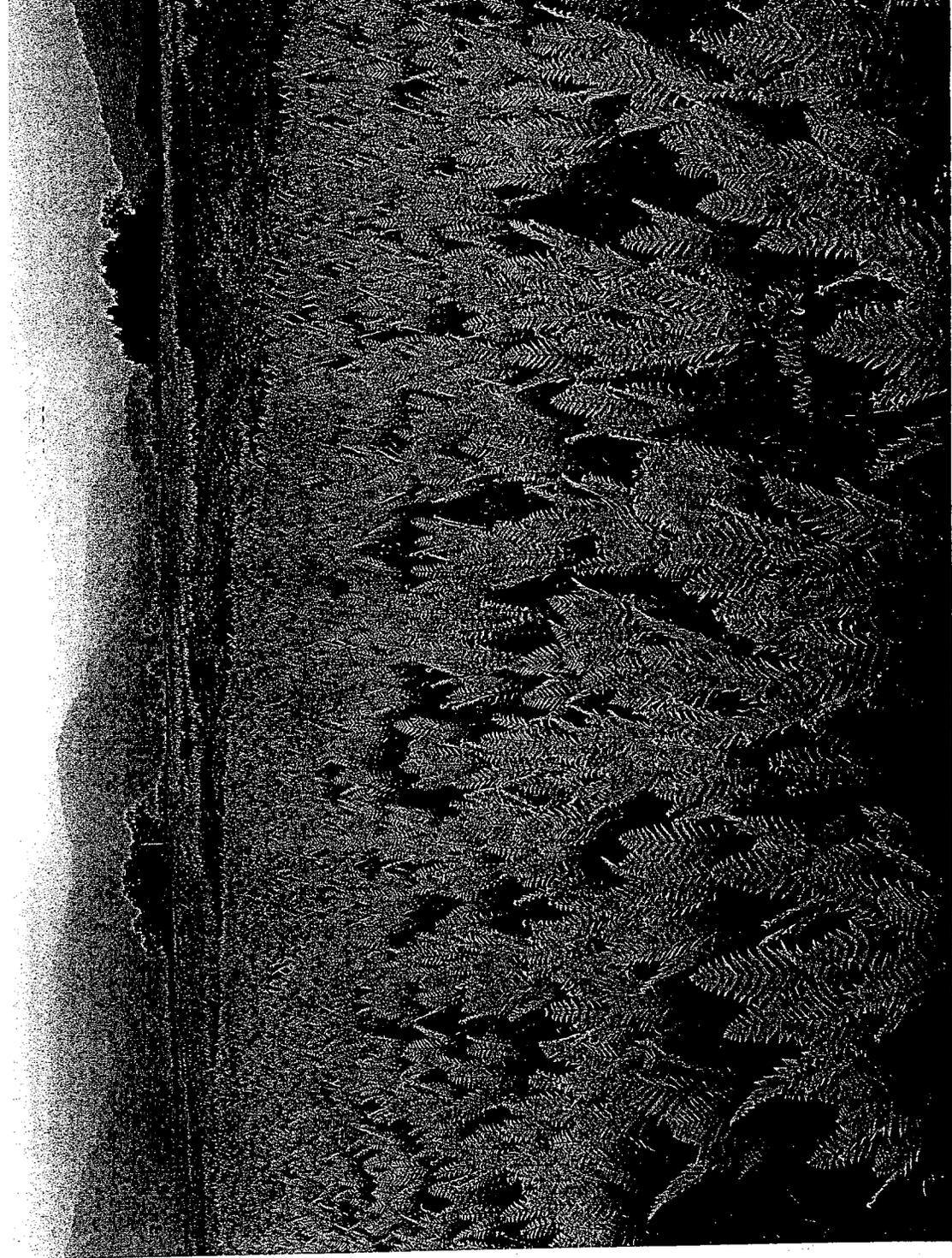
02 SEP -4 AM 10:01

The file number "82-78"

(c) A copy of Report to shareholders which is prepared in the Japanese language.

株主のみさまへ

JUNE 2002 vol.62



# 財務ハイライト

単位: 百万円 (1) 株当たり当期利益は

単独

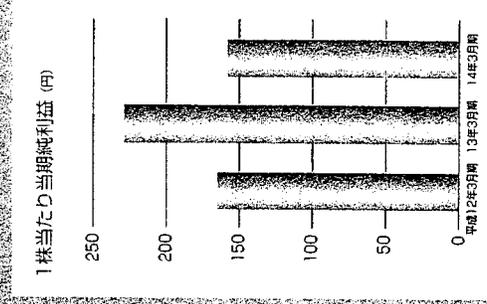
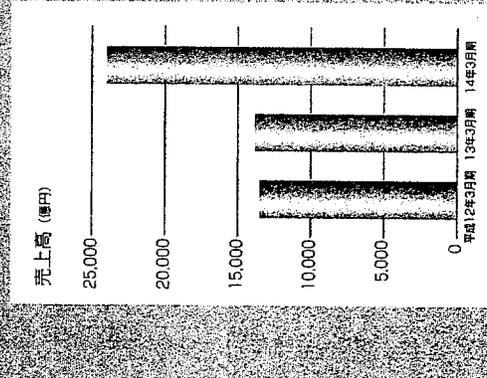
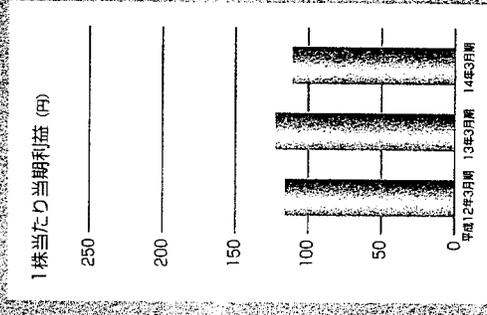
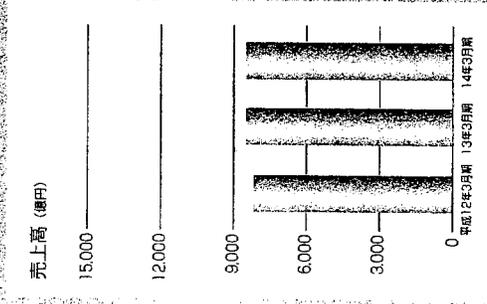
連結

|              | 平成14年3月期  | 平成13年3月期  | 平成14年3月期  | 平成13年3月期  |
|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高          | 847,747   | 849,154   | 2,401,144 | 1,383,369 |
| 経常利益         | 100,688   | 10,831    | 159,549   | 199,661   |
| 当期利益         | 57,160    | 6,814     | 81,331    | 117,900   |
| 1株当たり当期利益(円) | 111.08    | 12.270    | 158.05    | 229.11    |
| 資産合計(年度末)    | 1,656,150 | 1,650,450 | 2,946,362 | 2,830,313 |
| 資本合計(年度末)    | 433,315   | 1,392,211 | 1,698,063 | 1,624,856 |

(注) 1. 連結業績の表示は、経常利益が税引前利益、当期利益が当期純利益となります。  
 2. 当期より、連結損益計算書におきまして、販売促進費等の一部を売上高より控除しております。このことにより、連結業績はこれまで売上高と販促費及び一般管理費が、前期及び当期でそれぞれ55百万円、669百万円減少しております。このことにより、当期の当期利益も当期純利益への影響はあります。  
 3. 前期までの買収の取引の有価証券としておりました自己株式は、当期の買収方法にかかわらず追認有表示しております。  
 4. 前期の連結業績は、当期の表示方法にあわせて追認有表示しております。  
 5. 当期の連結業績の税引前利益及び当期純利益が前期と比較して大きく減少しておりますのは、前期に普通性の退職給付引当金を(税引前で561百万円)税引後で325百万円)が含まれておりましたことによるものと見られます。  
 6. 当社は、平成13年3月末に富士ゼロックス(株)の発行済株式の25%を追加取得いたしました。その結果、当期の売買比率は75%となり、同社は連結子会社となりました。同社グループの財務諸表は、前連結会計年度につきましても、当社の連結貸借対当表および連結損益計算書に直接反映してはおりませんが、(50%)で処理いたしました。当連結会計年度より連結損益計算書には含まれても直接連結としておりません。

■ 単独

■ 連結



# ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、平成14年3月期(平成13年4月1日より平成14年3月31日に至る)における我が国経済は、緩やかなデフレ状態が継続する中、個人消費の低迷、民間設備投資の減少など、一段と景気の後退感が強まりました。海外におきましては、米国の経済は同時多発テロの影響が深刻化する中で景気後退が一層進みました。後半には回復の兆しも見せて推移してきています。欧州経済はユーロ圏を中心に減速感が強まり、アジア諸国の経済も中国等を除いては減速傾向が見られました。

このような状況下、富士フイルムグループは、イメージング、インフォメーション、ドキュメントの各分野で、デジタル技術・ネットワーク技術を活用したトータルソリューションの提供を積極的に展開しております。具体的には、小型デジタルミニラボの市場導入、中国市場におけるデジタルカメラ等の生産・販売拠点の拡大、米国の印刷関連事業における販売体制の強化、液晶電子ディスプレイ用部材の生産能力の増強、複写機器事業における新技術を採用した新製品導入等、事業領域の拡大に努めました。

当期の売上高は単独で8,477億円、連結では富士ゼロックス株式会社と連結子会社となったこと及び為替が円安で推移したことにより2兆4,011億円となりました。利益につきましては、単独の経常利益は1,006億円、当期利益は571億円、連結の税引前利益は1,595億円、当期純利益は813億円となりました。

当期末配当金につきましては、1株当たり12円50銭(当中間配当金と合わせ25円)に決めさせていただきます。

次に連結売上高の部門別の状況をご説明させていただきます。イメージングソリューション部門においては、カラーフィルムでは、高感度・高付加価値戦略を進め、世界で初めて「第4の感色層」を搭載した35mmフィルム「SUPERIA」とAPSフィルム「nexia」の拡販に努めました。フィルムカメラでは、35mmカメラ「Silvi」シリーズ、APSカメラ「nexia」シリーズの新製品を発売し、ラインアップの充実を図りました。デジタルカメラでは、「スーパーCCDハニカムIII」搭載モデル「FinePix F601」等、魅力ある新製品を発売しております。

また、ラボ機器では、コンパクトな「デジタルミニラボ フロンティア330」を新発売し、好評の「フロンティア」シリーズを拡充することにより、デジタルカメラやインターネットからの写真プリントを拡大させるべく、インフラ整備に努めております。

インフォメーションソリューション部門においては、印刷システム関連製品では、CTP(コンピュータ・トゥ・プレート)システム及びオンデマンド印刷システムをはじめとしたソリューションビジネスを強力に推進いたしました。医療診断用製品では、小規模医療機関向けのコンパクトなデジタルX線画像診断システム「FCR Pico SYSTEM」が大好評をいただき、売上を伸ばしております。産業用材料製品では、液晶電子ディスプレイ用視野角拡大フィルム「ワイドビューフィルム」が引き続き大きく売上を伸ばしました。記録メディア製品では、高密度・大容量のデータストレージ需要の拡大に応えるため、大容量パックアップテープ「LTO Ultrium 1」等の拡販を積極的に進めました。

ドキュメントソリューション部門においては、カラーの商品力を飛躍的に高める新開発の次世代トナー「乳比重集合機集法トナー(EAトナー)」を採用したデジタルカラー複合機「DocuCentre Color 400 CP / 320 CP」が、発売開始から好調な販売となり、カラー機の販売増に大きく寄与しました。また、既存機のコピー/プリント出力量の増大による消耗品・保守サービスの売上成長に加え、中国市場におけるドキュメント事業の立上げと日本電気株式会社及びその子会社で行なっていたレーザープリンター事業を取得したことにより、売上を伸ばしております。

当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものとみられますが、経営基盤のさらなる強化を図り、先進技術を駆使したトータルソリューションの提供を積極的に展開してまいります。また、研究開発・生産・販売・サービスの強力なネットワークを構築し、富士フイルムグループ一体となって競争力の強化と成長を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年6月

代表取締役会長

大西 賢

代表取締役副会長

宗雪 雅幸

代表取締役社長

古森 重隆

# 特集



微笑が光のニュアンスまで美しく、自然に再現

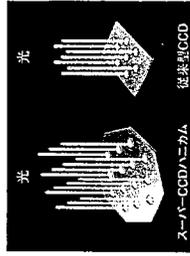
新世代キーデバイス「スーパーCCDハニカム III」搭載

## 新FinePix

富士フイルムは、独自技術による高画質でユーザーに圧倒的に支持されているデジタルカメラ「FinePix」のキーデバイス「スーパーCCDハニカム」を飛躍的に進化させた新世代「スーパーCCDハニカム III」を開発。新CCDを搭載し、デジタルカメラの楽しさを大きく広げた新製品「FinePix F601」「FinePix S602」「FinePix S2 Pro」を新発売しました。

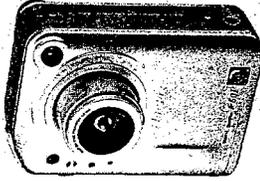
### 高感度と超高画質を両立させた 先進のテクノロジー「スーパーCCDハニカム」

写真フィルムの世界で高感度と高画質という相反する要素を両立させ、高感度超微粒子の美しい写真を実現してきたフィルム。今回の新技術は、デジタルカメラ世界でも撮影感度を上げると同時に、「撮る」「見る」「楽しむ」のデジタル・フォントデザインメントの世界を大きく広げました。「スーパーCCDハニカム III」の大きなは、光を効率的に集めるCCDや高速処理を可能にする専用LSIなどを大幅

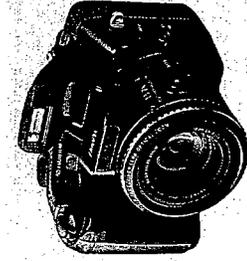


■ハニカム画素の大型化  
同サイズの従来のCCDと比べ、画素を飛躍的に  
化し、画素形状も四角形から八角形にすることで効  
く光を受け、高画質化を実現します。

DIGITAL CAMERA  
**FinePix F601**



DIGITAL CAMERA  
**FinePix S602**



DIGITAL CAMERA  
**FinePix S2 Pro**





### スピードスナップ

超高速シャッターで手ブレの心配がなく、一瞬のシャッターチャンスも逃しません。

良し、ISO1600までの高感度撮影と美しい画質をともに実現したことです。新開発した2つのキーテクノロジーにより、CCDの感度を向上させ、画質劣化の原因となるノイズを低減しました。このため、静止画はもちろん、動画でも高感度かつ高品位な撮影を楽しむことができます。

### ハイスペックと快適操作、最高画質を実現した新FinePix

新製品3機種は、これまでのデジタルカメラをさらに高機能化・小型化し、操作も簡単で撮影の楽しさが倍増します。

「FinePix F601」「FinePix S602」は、そろそろの薄明かりの中でも目で見たそのままの美しさを撮影できる「キャンドルショット」、動きの速い被写体も確実に捉える「スピードスナップ」、動画撮影はもちろん、動画の1コマ1コ

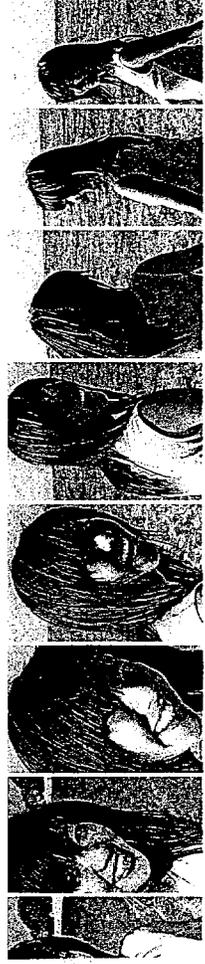
まをハイクオリティな静止画としても楽しめる「モーションフォト」など、さまざまなシーンで高画質画像が楽しめます。

「FinePix S602」は、光学6倍ズームレンズと多彩なマニピュラル撮影機能を搭載し、一眼レフカメラ並の操作感が味わうことができます。「FinePix S2 Pro」は、先に発売した「FinePix S1 Pro」よりも有効画素数、記録画素数とも2倍となり、デジタル一眼レフカメラ最高画質を誇ります。いずれも、デジタルカメラの表現領域を拓けた新世代機として高い評価を得ています。



### モーションフォト

フルフレームでなめらかな音声付き動画撮影を実現。静止画として切り出した1コマも高画質です。



### キャンドルショット

ISO1600までの高感度設定が可能で、薄明かりの中でも雰囲気を生かして撮影できます。



ISO160



ISO200



ISO400



ISO800



ISO1600

### The 2001 Walter Kosonocky Award

CCDなどの固体撮像素子に関する権威ある賞「ウォルター・コンスキー賞」を、「スーパーCCDハニカム」についての研究論文が受賞しました。日本でも同賞を受賞したのは、これが初めてです。「スーパーCCDハニカム」の技術に、世界中が注目しています。

【ウォルター・コンスキー賞】

CCDイメージセンサーの発明者である故ウォルター・コンスキー氏の功績を記念して創設。選考委員会で行われ、固体撮像素子に関する論文のうち最優秀論文を隔年で表彰しています。



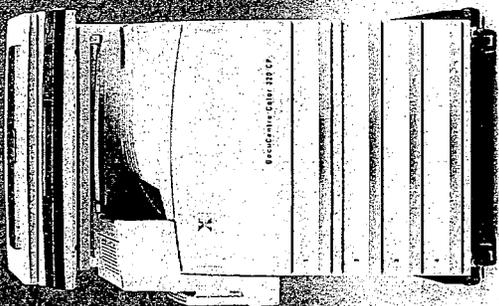
CLOSE-UP

## オフィスのカラー化を推進する

### 新世代デジタルカラー複合機 DocuCentre Color 400CP/320CP

カラー専用機からカラー／白黒複合機へ。文書のカラー化を特別とする時代から、日常あたりまゝに使いこなす、より高付加価値なビジネスワークを追求する富士ゼロックス。その牽引役となっているのが、新世代デジタルカラー複合機「ドキュセンターカラー400CP / 320CP」です。高画質と環境負荷の低減を両立させた新世代「EAトナー」を採用し、オフィスのカララー需要に応える差別化商品として高い評価を得ています。

注1)EA(Emulsion Aggregation)トナー：乳化法トナー  
注2)デジタルカラー複合機：コピー・プリント機能に加え、オプションでネットワークスキヤナーやファクシ機能、電子ノートなどが装備できます。



#### ■カラー文書を手軽に扱える環境を実現

パソコンやインターネットの普及で、オフィスではカラーによる情報のやりとりが増え、社外向けの企画書などはもちろん、社内資料もカラー化が急速に進んでいます。

富士ゼロックスは、お客様の潜在的なカラー需要を掘り起こし、白黒機からの代替を促進するための高付加価値なデジタル複合機の開発に注力してきました。「ドキュセンターカラー400CP/320CP」は、そうした条件を満たす新しいコンセプトの商品として、画質、スピード、生産性、本体価格を独自技術とコスト低減によって解決し、高品質なカラー文書をモノクロ並に手軽に扱え

る環境を実現しました。

昨年12月の発売以来、その価値が認められ、既存のお客様を中心に白黒機からの代替が進んでおり、市場をリードするヒット商品になっていきます。そして、その最大の特長ともいえるべき高画質性能と環境負荷の低減を支える技術が「EAトナー」です。

#### ■印刷に近い画質で

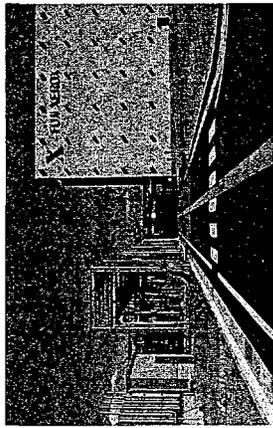
##### CO<sub>2</sub>の排出を35%も削減

EAトナーの特長は、その製法にあります(図1)。従来のトナーと比べ、粒子の形状や大きさが均一で、5.8ミクロン(1ミクロンは1000分の1ミリ)と極小のため、印刷に近

い精細な画質を実現しました。また、中にワックス粒子を混合することで、トナーの定着に不可欠だったオイルわずに済み、ムラのない薄く均一な転写可能にしました(図2)。

その効果で、スミ文字はテカリを抑え層読みやすく、写真やグラフも色鮮やかな色で出力できます。出力用紙も通紙や表目の粗い安価な紙でも良好な像品質が得られます。さらに、ボールペの書き込みや付箋紙の張り込みも容易なカラー文書の利用価値を高めました。

EAトナーのもう一つの大きな特長は、環境配慮型の新世代トナーであることで



2001年9月に竣工したEAトナーの製造拠点「富士ゼロックス イメージング マテリアルズ(株)」(富山県滑川市)

従来のトナーのように、粉砕処理や粒子の大きさを揃える工程が必要なくなるため、製造プロセスにおけるCO<sub>2</sub>の排出量を35%削減することができます(図3)。また、用紙への転写効率が高いことから、使用時のトナー消費量を大幅に抑制でき、廃棄トナー量も僅かでロスを削減します。

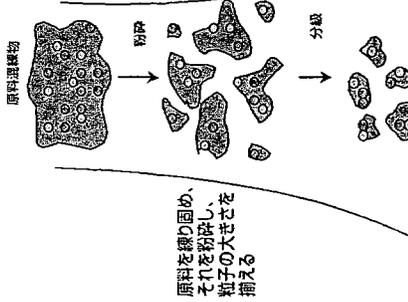
### EAトナー搭載機を 幅広いお客様へ

「ドキュセンタールカラー400CP/320CP」は、従来の白黒機にカラー機能を付加するという新しいコンセプトの戦略商品であり、白黒機より付加価値が高く、収益力の高い商品として業績向上にも寄与しています。

今後、オフィスのカラー化がますます浸透していくことは確実なことから、富士ゼロックスではより一層のシェア拡大をはかってまいります。そのため、次世代のカラーレーザープリンター、デジタル複合機にEAトナーを順次搭載してユーザー層の裾野を広げ、近い将来、全機種に採用する予定です。

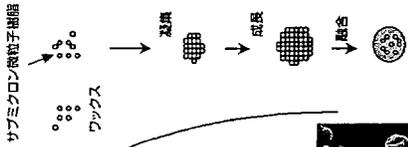
図1:トナーの製法の比較

■従来の混練粉砕法トナー  
(物理的、エネルギー消費型)



原料を練り固め、それを粉砕し、粒子の大きさを揃える

■新しいEA製法トナー  
(化学的、微粒子成長型)



成核した粒子を「おにぎり」を作るように凝集・重合して粉(マイクロカプセル)にする

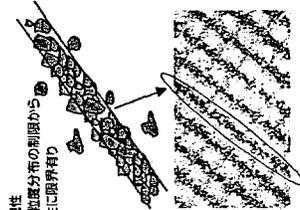
図2:トナーの特長の比較

■粉砕トナー

転写効トナー減少  
(転写効率70%)



トナー量の多い濃い画像となる



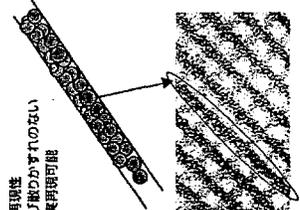
結核異質性  
粒径、粒径分布の制御から  
均一性に優れる

■EAトナー

トナー量減少  
(転写効率95%)

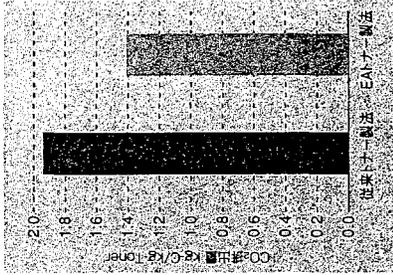


トナー量の少ない薄くて  
すっきりした画像となる



結核異質性  
飛び散りがすれのない  
空実再現可能

図3:CO<sub>2</sub>排出量の比較



# 2002 FIFA ワールドカップ™ の オフ・イベントとして 大会の盛り上げが協力



世界最大のスポーツイベント、2002 FIFA ワールドカップ™ が日韓 20 都市の会場で開催中です。アジアで初の開催となる W 杯の成功に向けて、富士フィルムはラボサービスをはじめ、国内外で販促、PR 活動を積極的に展開し、スタジアムやテレビで観戦する世界中の人々に FUJIFILM を強く印象づけています。

## 高品質で迅速なラボサービスを提供

オリンピックを凌ぐ規模と熱狂で知られる FIFA ワールドカップ™。5月31日の韓国・ソウルでの開幕戦から6月30日の横浜での決勝戦まで、約300万人がスタジアムを訪れ、延べ400億人を超える人々がテレビ観戦すると予想されています。

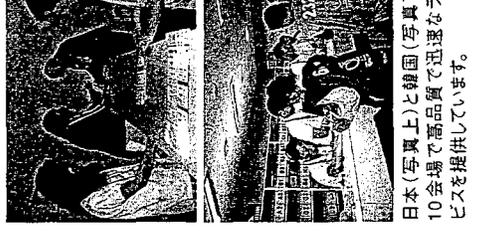
富士フィルムは、1982年のスペイン大会から、FIFA ワールドカップ™ のスポンサーとして、さまざまな面で大会をサポートしています。スタジアム内では、世界中の報道カメラマン向けにラボサービスを提供し、大会運営に貢献してきました。今大会はアジア初、

加えて日韓2カ国開催という史上初のケースで、当社としても初めての試みですが、日韓協力のもと、高品質で迅速なサービスで好評を得ています。

## 各種キャンペーンや PR を展開

当社は、抽選で観戦チケットが当たる各種キャンペーンを、日韓およびサッカー人気が高いヨーロッパ等で展開し、商品拡販に成果を上げました。さらに、日本において決

韓国「ソウルワールドカップ競技場」での開幕式。

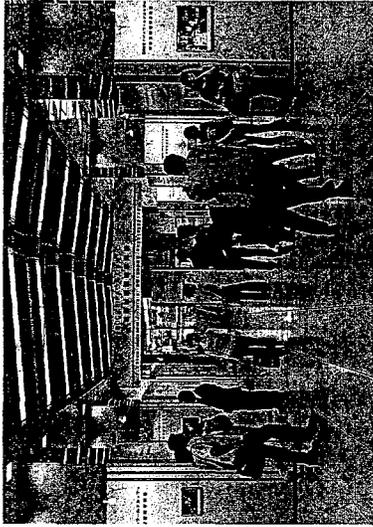


日本(写真上)と韓国(写真下)の両国で、高品質で迅速なラボサービスを提供しています。

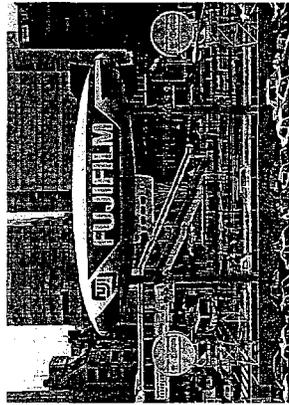


日本での開幕戦は「新潟スタジアム・ビレッジスワン」でのアイルランド vs カメルーンゴール後方とピッチサイドの看板で「FUJIFILM」のロゴを世界中の方に PR し

勝戦が行われる横浜国際総合競技場ののり、寄駅、横浜市営地下鉄「新横浜駅」をめぐり、富士ゼロックスと共同で駅構内の壁面に至る所に看板を掲出しています。さらに、FUJIFILM のシンボルである飛行



会期中、全国4都市で開催された速報写真展(写真は東京駅八重洲中央口)に大勢のサッカーファンが訪れています。



新横浜駅前「飛行船型広告物」

型広告物を新横浜駅前に設置し、大会を盛り上げています。

一方、韓国富士フイルム(KFF)でも、ソウル市内の地下鉄や地方の開催都市を運行するバスに当社看板を約1,000枚掲げてオフィシャルスポンサーをアピールしたほか、キャンペーンを支援するテレビCMや新聞広告を大々的に実施しました。

### 朝日新聞と「速報写真展」を実施

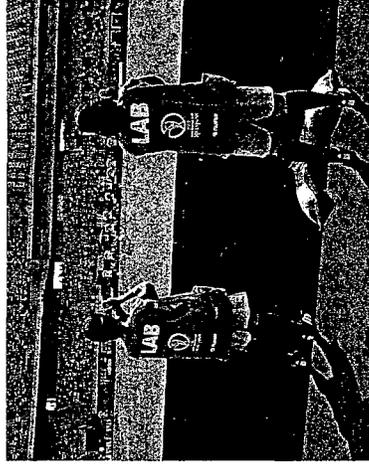
大会スポンサーである富士フイルム、サブライヤーである朝日新聞社が協力して、全国4カ所で展開しており、朝日新聞社が熱戦の様相をデジタルカメラで撮影、当社の



横濱市営地下鉄「新横浜駅」に掲出した看板。「新横浜駅」がワールドカップ一色に染められました。

## 富士ゼロックスも オフィシャル スポンサーとして協力

富士フイルムのグループ会社、富士ゼロックスも、今大会にオフィシャルパートナーとして協賛し、プリンター/複写機/ファクシミリの公式スポンサーとして、世界中から訪れるプレスや日韓のワールドカップ組織委員会に対して、運営上の必需品であるデジタル複合機「DocuCentre(ドキュセンター)」「シリーズやカラーレーザープリンターなどの機器を計2,000台以上提供する等、大会を力強くサポートしています。



世界の有名選手と同じフィールドに立ち、写真におさめる子供たち。日韓全64試合で実施しています。

デジタルプリント技術で即時に出力し、試合の感動を多くのサッカーファンにいち早くお伝えしています。

また、今大会から、子供たちにサッカーの感動を写真を通して体験してもらう「フィールドカメラマン」を実施中です。これは、少年少女が試合開始前にフィールドに上がり、出場チームの様子やスタンドの応援風景を写真撮影するもので、参加した子供たちに大きな感動と夢を与えています。

こうした国内外での一連の活動を通して、当社のイメージアップとFUJIFILMブランドの浸透に多大な成果を上げています。



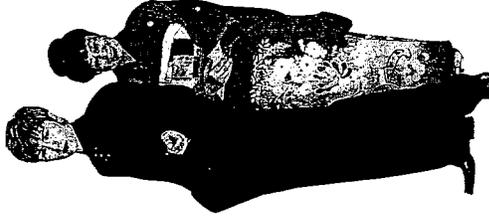
出力機貸出/24時間サポートサービス

# HOT NEWS

## デジタルカメラの急速な普及に伴い、撮影した画像をデジタルカメラからフィルムと同じように“写真”にしたい、というお客様のニーズが日増しに高まっています。富士フィルムは、①デジタルカメラからネガフィルムからの同時プリントと同じようにフジカラーの店で簡単に写真にできること、②画質(品質)が極めて高く、一般的な家庭用プリンターのプリントよりも長期保存が可能<sup>(※)</sup>なこと、をもっと認知していただくことを目的に新CMを放映しました。さらに、4月1日から6月16日までの間、デジタルカメラの美しさを実感していただくための体験キャンペーンをフジカラーのお店の店頭とインターネットでそれぞれ展開しました。

デジタルカメラの急速な普及に伴い、撮影した画像をデジタルカメラからフィルムと同じように“写真”にしたい、というお客様のニーズが日増しに高まっています。富士フィルムは、①デジタルカメラからネガフィルムからの同時プリントと同じようにフジカラーの店で簡単に写真にできること、②画質(品質)が極めて高く、一般的な家庭用プリンターのプリントよりも長期保存が可能<sup>(※)</sup>なこと、をもっと認知していただくことを目的に新CMを放映しました。さらに、4月1日から6月16日までの間、デジタルカメラの美しさを実感していただくための体験キャンペーンをフジカラーのお店の店頭とインターネットでそれぞれ展開しました。

(※)平成13年10月時点。米国IPIテストによる



FUJICOLOR  
デジタルプリント



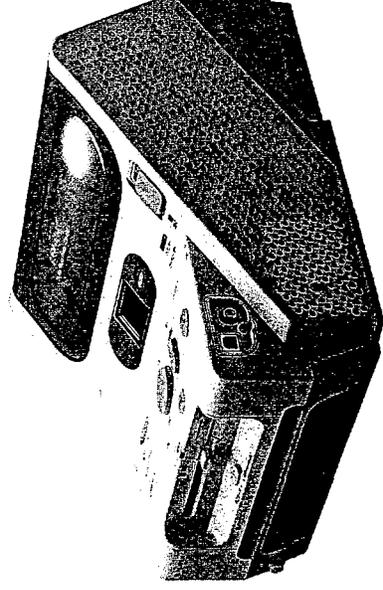
男女を問わず幅広い層に圧倒的な人気を得ているアーティスト Gackt (ガクト) さんをイメージキャラクターとして新たに迎え、楳木希林さんとの新コンテンツでキャンペーンを盛り上げました。

# 新製品

## デジタルカメラの画像をご家庭でプリント デジタルプリントシステムの新ブランド 「Printpix(プリンピックス)」製品第一弾 「Printpix CX-400」

デジタルカメラ市場の急拡大に伴い、撮影した画像をデジタルカメラからフィルムと同じように“写真”にしたいというニーズが急速に高まりつつあります。「Printpix CX-400」は、用紙自体が発色することで高画質のプリントが得られるプリンピックス方式の家庭用デジタルプリンターです。今回、新開発サーマルヘッドにより、大幅な価格アップと高速プリントを実現。また、新開発の専用ロールペーパー「Printpix Digital Photo Paper RL-SD40」を採用することで、白さ、光沢、色再現性および画像保存性が飛躍的に向上するとともに、Lサイズ(フチなし)はもちろん、カードサイズからA3サイズまでマルチサイズプリントが可能となりました。

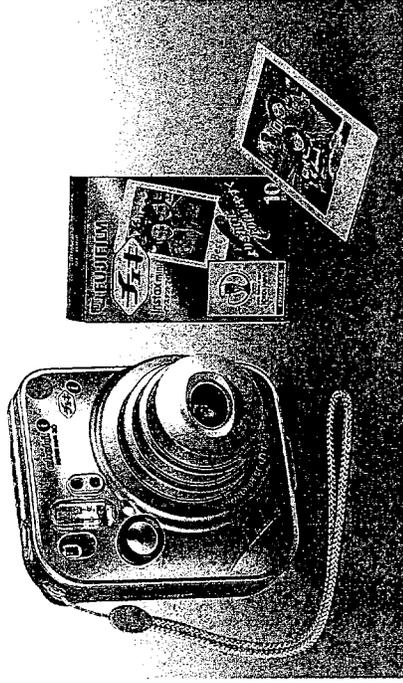
# Printpix



## 2002FIFA ワールドカップ™公式インスタントカメラ 背景もキレイに写る「iフラッシュ」と セルフタイマーを搭載 **instax mini 30 「チェキ i」**

「撮ったその場で、きれいなカラー写真ができる」と大変ご好評をいただいているカードサイズ写真インスタントカメラ「チェキ i」の新モデルで、背景もキレイに写る新機能「iフラッシュ」と、仲間同士の撮影にも便利なセルフタイマーを搭載。若い女性層を中心に大人気のinstax mini 20「チェキ」、お手頃価格で高画質のinstax mini 7「チェキ ポップ」と合わせ、3つのラインアップでインスタント写真の楽しさをさらに拡げていきます。

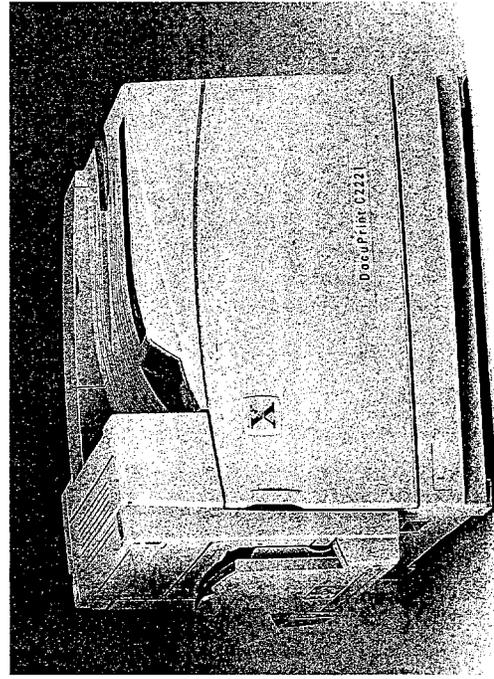
なお、「チェキ」シリーズは、2002FIFA ワールドカップ™の公式インスタントカメラで、サポーター同士の交流やFIFAの公式イベントでもコミュニケーションツールとして大活躍しています。



## 富士ゼロックスのドキュメントシリーズ CPUを高速化し、1枚目のプリント時間を短縮 **DocuPrint C2221**

毎分22枚出力できる高速・高画質カラープリンター「DocuPrint C2220」(2001年1月発売)のCPU(コンピュータの中央処理装置)を高速化し、1枚目のプリントアウト時間をカラー13.5秒、モノクロ10.5秒(いずれもA4サイズ・ヨコ)に短縮。「DocuPrint C2220」と比較し、約12%の生産性向上を実現しました。同時に、従来のロール式定着器では数分かかっていたプリント開始までのウォームアップタイムを45秒以下に短縮しており、省エネルギーで高い生産性を発揮します。

さらに、オプションのメモリー(256MB)を装備することで、297mm X 900mmの長尺用紙へのプリントも可能で、店頭のポスターやPOP(店頭広告)に活用できます。

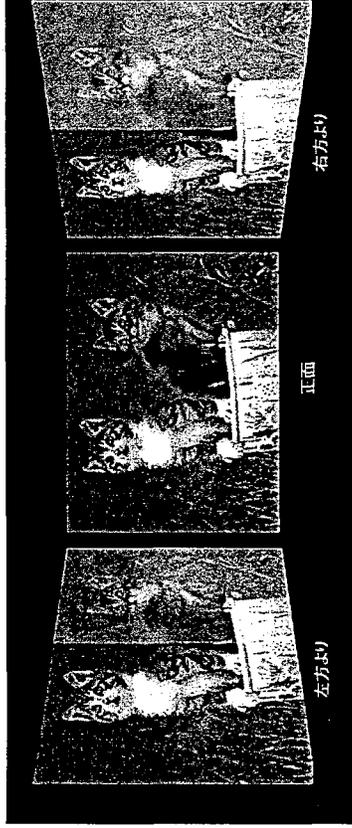


# TOPICS

## 小田原工場で「ワイドビューフィルム」新ライン稼働

パソコンのモニター画面が、CRT(ブラウン管)からLCD(液晶ディスプレイ)に移行していること等を背景に、富士フィルムの液晶電子ディスプレイ用視野角拡大フィルム「ワイドビューフィルム」が売上を倍増ベースで拡大しています。

長期的にも高い成長が見込めるため、当社は供給能力の見直しを行い、関連設備の新・増設を進めてきました。2001年11月には、小田原工場にワイドビューフィルム



左方より

正面

右方より

より見やすく、視野角を広げるワイドビューフィルム 左:ワイドビューフィルム 右:偏光板のみ

の第3工場が完成、既存施設も含め、生産能力は倍増しました。さらに、旺盛な市場ニーズに応えるべく、第4工場を新設す

るとともに既存工場の能力拡大を図り、2003年10月を目処に、生産能力を現在の3倍に引き上げていく計画です。

## 全国各地に広がるリバーサルの仲間 FUJICHROME CLUB

「旅先で美しい風景写真を撮りたい」「手取りのものを写真に残したい」などのきっかけから、色鮮やかで高画質のリバーサルフィルム(スライド用フィルム)を使って写真を撮る方が増え、シニア層を中心に若い女性の間でも人気を呼んでいます。

全国各地のアジカラー総合クラブが主体となって運営しているフジクロームクラブ(略称FCC、会員数約2万7千名)も、趣味の写真を撮楽しむメンバーの集まりとして盛んに活動しています。昨春には各FCC事



各地のFCCでは個別に撮影会や写真教室を実施しています。写真は幕張海浜公園での撮影会。

務局の紹介や四季折々の撮影地情報を掲載したホームページも立ち上げ、毎月、1万2~3千件のアクセスがあります。また、全国的なイベントとして年に一度、6月1日の「写真の日」に希望者全員参加型の写真展「FCCフォトフェスティバル」を各地で開催しているほか、今年から春・秋に会員誌を発行し、作品発表の場を提供しています。写真をさらに究めたい方、リバーサルプリントを始めたい方は、ぜひこの機会にご参加ください。

「FCCフォトフェスティバル」の募集チラシ

FCC サポートセンター  
TEL.03-3567-2296  
FCCのホームページ  
<http://club.fccnet.ne.jp/>



地球と人類の「持続可能な発展」をめざして

# 新環境方針「富士フイルムグループグリーン・ポリシー」

富士フイルムは、2002年度からの新しい環境方針「富士フイルムグループグリーン・ポリシー」を制定しました。従来は、環境施策の基本スタンスを「レスポンス・ケア（環境保全・安全を確保する自主管理活動）」の充実に置いておりましたが、新環境方針ではその考えをさらに発展させ、地球と人類全体の課題である「持続可能な発展」をキーコンセプトに、より広い視点から地球環境の維持・改善に富士フイルムグループを挙げて取り組む姿勢を表明しました。

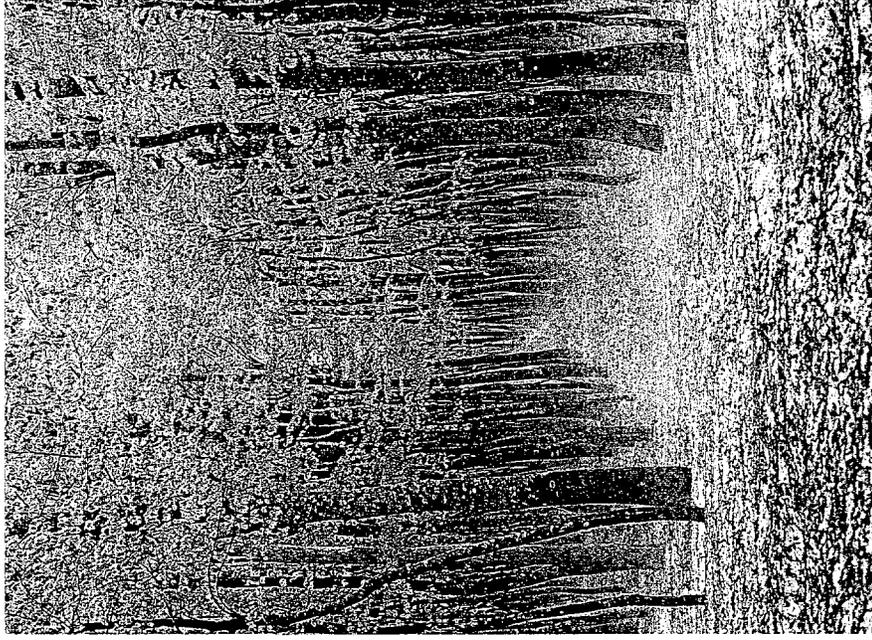
## 【基本方針】

「持続可能な発展」は21世紀の地球と人類にとって最重要課題である。環境の維持・改善がその基本であり、企業にとっても経営の根幹をなす。世界の富士フイルムグループ各社は、環境諸課題に対する確実で一歩先行した取り組みにより、企業品質・製品・サービスにおける高い環境品質を実現することで顧客満足を達成し、環境、経済、社会の三つの側面で総合的にプラスとなる経営をめざす。

富士フイルムグループは、上記の基本方針に則り、環境中・長期計画として具体的に以下のような重点目標に取り組んでまいります。

- リデュース・リユース・リサイクル等を考慮した環境配慮設計を全分野の製品に適用
- 炭酸ガス(CO<sub>2</sub>)をはじめとした地球温暖化ガス等、排出量の継続的な削減
- 化学物質管理のさらなる強化
- グリーン購入・グリーン調達 の推進
- ISO14001 環境マネジメントシステムのさらなる強化

など



第41回「富士フイルムフォトコンテスト」ネイチャーフォト部門 金賞受賞作品

# 財務諸表

単独

連結

■貸借対照表 単位：百万円 (単位未満切り捨て)

| 科目       | 平成14年3月期  | 平成13年3月期  |
|----------|-----------|-----------|
| (資産の部)   |           |           |
| 流動資産     | 540,057   | 626,397   |
| 固定資産     | 1,116,093 | 1,024,062 |
| 資産合計     | 1,656,150 | 1,650,460 |
| (負債の部)   |           |           |
| 流動負債     | 173,959   | 198,208   |
| 固定負債     | 48,875    | 55,040    |
| 負債合計     | 222,835   | 253,248   |
| (資本の部)   |           |           |
| 資本金      | 40,363    | 40,363    |
| 法定準備金    | 69,071    | 69,071    |
| 剰余金等     | 1,323,881 | 1,287,776 |
| 資本合計     | 1,433,315 | 1,397,211 |
| 負債及び資本合計 | 1,656,150 | 1,650,460 |

■損益計算書 単位：百万円 (単位未満切り捨て)

| 科目      | 平成14年3月期 | 平成13年3月期 |
|---------|----------|----------|
| 売上高     | 847,747  | 849,154  |
| 営業利益    | 95,083   | 101,683  |
| 経常利益    | 100,688  | 110,831  |
| 税引前当期利益 | 93,713   | 106,713  |
| 当期利益    | 57,160   | 63,145   |
| 当期末処分利益 | 66,237   | 72,521   |

■利益処分計算書 単位：百万円 (単位未満切り捨て)

| 科目            | 平成14年3月期 | 平成13年3月期 |
|---------------|----------|----------|
| 当期末処分利益       | 66,237   | 72,521   |
| 配当金           | 6,431    | 5,789    |
| 繰上利益準備金(貸倒損失) | 89       | 94       |
| 海外投資損失積立金     | △13      | △13      |
| 特別増損積立金       | △40      | 174      |
| 資産買換差益積立金     | △29      | △31      |
| 別途積立金         | 44,000   | 51,000   |
| 次期繰越利益        | 15,799   | 15,509   |

■貸借対照表 単位：百万円

| 科目             | 平成14年3月期  | 平成13年3月期  |
|----------------|-----------|-----------|
| (資産の部)         |           |           |
| 流動資産           | 1,389,246 | 1,419,814 |
| 投資及び長期債権       | 442,956   | 387,723   |
| 有形固定資産及びその他の資産 | 1,114,160 | 1,022,776 |
| 資産合計           | 2,946,362 | 2,830,313 |
| (負債の部)         |           |           |
| 流動負債           | 720,797   | 807,855   |
| 固定負債           | 397,036   | 277,067   |
| 少数株主持分         | 130,466   | 120,535   |
| (資本の部)         |           |           |
| 資本金            | 40,363    | 40,363    |
| 法定準備金          | 68,135    | 68,135    |
| その他の剰余金等       | 1,589,565 | 1,516,358 |
| 資本合計           | 1,698,063 | 1,624,856 |
| 負債及び資本合計       | 2,946,362 | 2,830,313 |

■損益計算書 単位：百万円

| 科目    | 平成14年3月期  | 平成13年3月期  |
|-------|-----------|-----------|
| 売上高   | 2,401,144 | 1,383,369 |
| 営業利益  | 168,682   | 149,732   |
| 税引前利益 | 159,549   | 199,661   |
| 当期純利益 | 84,331    | 117,900   |

(注) 1. 当期及び連結損益計算書に組み込まれていない、販売促進費等の一部を売上高より控除しております。これにより、連結業績におおまかには売上高と販費及び一般管理費が、前期及び前期中でそれぞれ570億円(687億円)減少しておりますが、いずれの年度におおまかでも当連結損益計算書に組み込まれていない影響はあります。

2. 前期中及び連結の部の有価証券は計上しており、自己株式は、当期より資本に計上しております。当連結の部の有価証券は計上しており、自己株式は、当期より資本に計上しております。

3. 前期中及び連結の部の有価証券は計上しており、自己株式は、当期より資本に計上しております。

4. 当期の連結業績の税引前利益及び当期純利益が前期中より減少しております。これは、当期の連結業績の税引前利益及び当期純利益が前期中より減少しております。これは、当期の連結業績の税引前利益及び当期純利益が前期中より減少しております。これは、当期の連結業績の税引前利益及び当期純利益が前期中より減少しております。

5. 当連結は、平成13年3月期に高圧セラミックス(株)の発行済株式の25%を売却いたしました。これは、その結果、当社の出資比率は75%となり、同社は連結子会社となりました。同連結子会社の財務諸表は、前連結会計年度に引き継がれており、当連結会計年度には連結損益計算書では持分法(50%)で処理いたしました。当連結会計年度は、当連結損益計算書に組み込まれていない影響はあります。

## 株主と株式の概況

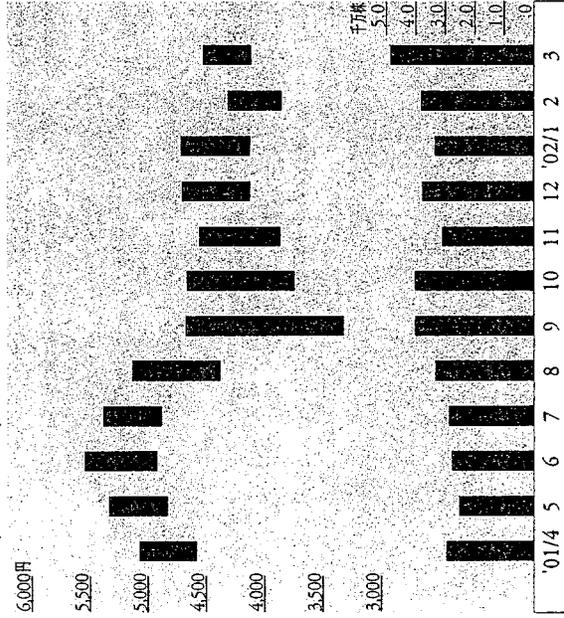
### ■株式の状況

|        | 平成14年3月期  | 平成13年3月期  |
|--------|-----------|-----------|
| 株主数    | 27,382名   | 27,904名   |
| 発行済株式数 | 514,626千株 | 514,626千株 |

### ■所有者別分布(株式数と比率)

|           | 平成14年3月期         | 平成13年3月期         |
|-----------|------------------|------------------|
| 金融機関      | 242,785千株(47.2%) | 252,232千株(49.0%) |
| 証券会社      | 2,432千株(0.5%)    | 1,753千株(0.3%)    |
| その他法人     | 20,537千株(4.0%)   | 21,496千株(4.2%)   |
| 個人・その他    | 44,910千株(8.7%)   | 46,787千株(9.1%)   |
| 政府・地方公共団体 | 0千株(0.0%)        | 0千株(0.0%)        |
| 外国法人等     | 208,962千株(39.6%) | 192,358千株(37.4%) |
| 計         | 514,626千株(100%)  | 514,626千株(100%)  |

### ■株価(高値・安値)及び株式売買高の推移



株価及び株式売買高は、東京証券取引所におけるものです。

■ 株価  
■ 株式売買高

## 会社概要

- 設立 昭和9年1月20日
- 資本金 40,363百万円(平成14年3月31日現在)
- 従業員数 9,736名
- 本社 神奈川県南足柄市中沼210番地
- 東京本社 東京都港区西麻布二丁目26番30号
- 大阪支社 大阪市中央区船場三丁目5番11号

インターネットで当社に関する情報がご覧になれます。  
URL <http://www.fujifilm.co.jp/>

## 株主×メモ

- 決算期 3月31日
- 定時株主総会 6月下旬
- 公告掲載新聞 日本経済新聞
- 名義書換代理人 UFI信託銀行株式会社
- 同事務取扱所

UFI信託銀行株式会社 証券代行部  
東京都江東区東砂7-10-11 〒137-8081

照会先

株式の各種お手続き用紙のご請求は、次のUFI信託銀行の電話およびインターネットで24時間承っております。

受付フリーダイヤル0120-24-4479(本店証券代行部) | 自動応答

0120-68-4479(大阪支店証券代行部) | 自動応答

URL <http://www.ufitrustbank.co.jp/>

### ●同 取 次 所

UFI信託銀行株式会社 全国各支店  
野村證券株式会社 全国本・支店

(告知)当社は今期より決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を当社のホームページ(<http://www.fujifilm.co.jp/>)に掲載することといたしました。

単元未満株式の買取請求について

単元未満株式(1株から999株の株式)の買取請求(ご売却)については、上記の事務取扱所・取次所でお取扱いたします。



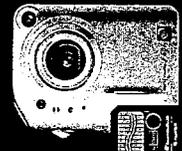
富士写真フイルム株式会社

〒106-8620 東京都港区西麻布2-26-30 電話(03)3406-2111(代表)

FUJIFILM  
Imaging & Information

FUJIFILM  
DIGITAL  
IMAGING  
FDI

# デジタルカメラ撮った写真にしよう。



だって、思い出が色あせない  
FUJICOLOR  
デジタルプリント

[www.fujifilm.co.jp/fdi/](http://www.fujifilm.co.jp/fdi/)

The file number "82-78"

(a) A copy of the notice of the general meeting of shareholders and attachment

平成14年6月4日

thereto which are prepared and given in the Japanese language.

株主の皆様へ

02 SEP -4 AM 10:01

神奈川県南足柄市中沼210番地

富士写真フイルム株式会社

代表取締役社長 古森 重隆

## 第106回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第106回定時株主総会を次のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようお願い申し上げます。

なお、当日お差し支えのある場合は、後記の「議決権行使に関する参考書類」をご検討下さいまして、同封の議決権行使書用紙に賛否のご意向を表示し、ご押印の上、折り返しお送り下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

1. 日 時 平成14年6月27日（木曜日）午前10時より

2. 場 所 東京都港区西麻布二丁目26番30号 当社東京本社

### 3. 会議の目的事項

報告事項 第106期（平成13年4月1日より平成14年3月31日に至る）  
営業報告書、貸借対照表並びに損益計算書報告の件

#### 決議事項

第1号議案 第106期利益処分案承認の件

第2号議案 定款一部変更の件

議案の要領は、後記の「議決権行使に関する参考書類」  
（19頁から22頁）に記載のとおりであります。

第3号議案 取締役12名選任の件

第4号議案 監査役2名選任の件

第5号議案 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付へお差し出し願います。

## 添付書類

添付書類(1)

### 営業報告書

(平成13年4月1日より  
平成14年3月31日に至る)

#### 1. 営業の概況

##### (1) 営業の経過及び成果

当期の我が国経済は、緩やかなデフレ状態が継続する中、個人消費の低迷、民間設備投資の減少など、一段と景気の後退感が強まりました。

海外におきましては、米国経済は、同時多発テロの影響が深刻化する中で景気後退が一層進みましたが、後半にはやや回復の兆しも見せて推移いたしました。欧州経済はユーロ圏を中心に減速感が強まり、またアジア諸国の経済も一部を除いて減速傾向が顕著になりました。

画像・情報関連市場におきましても、IT関連製品に対する需要が一時的に停滞する一方、世界的規模での他社との競争激化、熾烈な価格競争並びにサービス競争等、当社を取り巻く国内外の経営環境は、極めて厳しい状況の中で推移いたしました。

このような状況下、当社はデジタル技術・ネットワーク技術を活用した事業を積極的に展開しております。具体的には、液晶電子ディスプレイ用部材の生産能力の増強、小型デジタルミニラボの市場導入、中国市場におけるデジタルカメラ等の生産・販売拠点の拡大、米国の印刷関連市場に対する販売体制の強化等、事業の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当期の売上高は8,477億円(前期比0.2%減)となりました。このうち国内における売上高は4,947億円(前期比3.6%減)、輸出は3,530億円(前期比5.2%増、当期の輸出比率41.6%)であります。

利益につきましては、徹底した経費削減、製造原価の低減、人員抑制等経営全般にわたる効率化・合理化施策の推進に鋭意努めましたが、消費マインドの冷え込みによる需要減退、販売価格低下等の影響は大きく、経常利益は1,006億円(前期比9.2%減)、当期利益は571億円(前期比9.5%減)となりました。

なお、平成13年3月末に富士ゼロックス株式会社の発行済株式の25%を追加取得したことにより、当社の同社に対する出資比率が75%となり、同社は当社の連結子会社となりました。その連結の範囲が拡大したことと経営上の管理区分をより適切に反映させることを主眼として、これを機に事業区分の見直しを行いました。

具体的には、従来の「イメージングシステム」と「フォトフィニッシングシステム」を「イメージング ソリューション」に統合し、「イメージング ソリューション」「インフォメーション ソリューション」の2事業区分とさせていただきます。

- \* 1 従来、「イメージングシステム」に含めていたオーディオテープ・ビデオテープ事業は「インフォメーション ソリューション」に含めることといたしました。
- \* 2 連結ベースでは、さらに「ドキュメント ソリューション」を独立させ、3事業区分といたしました。

次に部門別の状況についてご説明いたします。

#### ○イメージング ソリューション部門

イメージングシステム市場に向けては、カラーフィルムについて世界で初めて「第4の感色層」を採用した高画質の35mmフィルム「SUPERIA」とAPSフィルム「nexia」の拡販に努め、レンズ付きフィルムについては、AE機構を世界で初めて搭載し「写ルンです」史上最高画質を実現したユニバーサルデザインの「写ルンです エクセレント」、センサー付きフラッシュを搭載した「写ルンです スペシャルEye800」等を発売いたしました。また、フィルムカメラではアクセサリ感覚のAPSコンパクトカメラ「nexia Q1」を発売し、写真市場の活性化を推進いたしました。

デジタルカメラにつきましては、高音質の音楽も楽しめる「FinePix50i」や、超高感度撮影・高画質動画撮影を可能にした「第三世代スーパーCCDハニカム」搭載モデル「FinePix F601」の発売等、お客様の幅広いニーズにお応えいたしました。

しかし、需要の減少並びに価格競争の激化等により売上を伸ばすには至らず、本市場の売上高は3,126億円（前期比2.9%減）となりました。

フォトフィニッシング市場に向けては、デジタルカメラからのプリントはもちろん、カラーフィルムの画像も高速にデジタル変換し、独自開発の固体レーザーにより銀塩カラーペーパーにデジタル露光して超高画質で長期保存が可能なプリントを提供する、コンパクトな「デジタルミニラボ フロンティア330」を新たに発売し、「フロンティア」シリーズのラインアップをさらに充実させました。この「フロンティア」を核とした富士フィルムデジタルイメージングサービス（FDiサービス）を軸として、銀塩フィルム及びデジタルカメラからの高画質プリントの作成、銀塩フィルム画像のCD化（フジカラーCD）、インターネット上でのオンラインプリントサービスなど、多様なユーザーニーズに対応したサービスを提供し、インターネットを活用してのデジタル写真プリントの普及拡大を推進いたしました。

本市場の売上高は1,513億円（前期比4.6%増）となりました。

なお、東京ディズニーランド、ユニバーサル・スタジオ・ジャパンに続き、平成13年9月にオープンした東京ディズニーシーのスポンサー企業となる一方、2002FIFAワールドカップ™のオフィシャルパートナーとしてPR活動や各種キャンペーンを展開するなど、写真需要拡大のための諸施策を積極的に実施いたしました。

両市場をあわせた本部門の売上高は4,639億円（前期比0.6%減）となりました。

#### ○インフォメーション ソリューション部門

印刷システム関連製品では、CTP（コンピュータ・ツー・プレート）システムをはじめとしたソリューションビジネスを強力に推進いたしましたが、国内の景気低迷による需要減少の影響が大きく、売上を伸ばすには至りませんでした。

情報システム関連製品では、拡大するインクジェット用紙市場において「画彩(かささい)シリーズ」等で、さらにラインアップの強化を図りました。

医療診断用製品では、小規模医療機関向けのコンパクトなデジタルX線画像診断システム「FCR Pico SYSTEM」の本格発売を開始するとともに、平成13年9月発売の小型ドライイメージャー「DRYPIX 3000」が好評を博し、売上を伸ばしました。

産業用材料製品では、パソコン/LCD需要が全般的に低迷する中であっても、液晶電子ディスプレイ用部材である「ワイドビューフィルム」は、その特長である液晶電子ディスプレイの視野角を拡大する機能が高く評価され、売上を伸ばしました。今後も高い成長が見込めるため、関連生産設備の新設及び増設を進めております。

記録メディア製品につきましては、データバックアップの重要性等が再認識される最近の環境の中、高密度・大容量データストレージ需要の拡大に対応するため、当社独自のATOMM技術を採用し、他社に先駆けて導入した大容量バックアップ用テープ「LTO Ultrium 1」等の拡販を積極的行いました。

本部門の売上高は3,838億円（前期比0.3%増）となりました。

環境問題につきまして、きれいな水と空気が写真感光材料の生産には不可欠であることから、当社は創立以来積極的にその課題に取り組んでまいりました。「環境配慮・環境保全」を当社の基本的課題として受け止め、以下の3つの観点を基本に据えて環境施策に継続的に取り組んでおります。

- ・自然環境に対する配慮（人間と自然の調和）
- ・化学物質に関する安全の確保
- ・環境効率性の向上（有限な資源を無駄にしないこと）

自然環境に対する配慮に関しましては、当社は環境施策の基本スタンスをレスポンスブル・ケア（「環境保全・安全」を確保する自主管理活動）の実現にしております。当期においてはそれをさらに発展させ、「世界の富士フィルムグループは、世界・人類・企業の持続可能な発展を目指し、企業体質・製品・サービスにおける高い環境品質を実現して、顧客満足を達成する」を主旨とし

た環境中期方針「グリーン・ポリシー」を設定し、グループ全体で目標達成に向けて活動を行っております。また、ISO 14001を管理システムの標準として位置づけ、既に国内外の富士フィルムグループ67事業所でその認証を取得しており、今後もさらに拡大していく予定です。

化学物質の環境安全管理をさらに確実にするために、化学物質環境安全情報データベースに基づくリスク評価を行い、国内外の富士フィルムグループ各社での運用体制を強化してまいりました。

環境効率性の向上の施策といたしましては、「ゼロエミッション（事業活動で発生する全ての廃棄物を100%再資源化すること）」を4工場、2研究所で達成し、さらに本社・営業所・グループ各社での達成を目指しております。

当社は、レンズ付きフィルム「写ルンです」の循環生産自動化工場を中心に、循環型社会を構築するために、環境保全は企業活動の基盤をなすものという企業理念の下に、今後その取組を一層強化してまいります。

次に設備投資及び資金調達の状況についてご説明いたします。

厳しい経営環境の下、当期の設備投資は一段と重点化を図り、総額で695億円となりました。その内容は、液晶電子ディスプレイ用部材等の高成長製品の生産能力増強投資並びに環境保全のための設備投資が主なものであります。

なお、これらの投資に必要な資金は、すべて自己資金より充当いたしました。

## (2) 対処すべき課題

「IT社会」が到来する中、当社は「I&I（イメージング アンド インフォメーション）への無限の挑戦」を企業理念として、ワールドワイドに「ものづくり」「システムづくり」「サービス提供」「ソリューション提供」にチャレンジし、顧客価値を創造してまいりました。一方、通信技術とIT技術の急速な進歩により、過去には例を見ないスピードで社会・経済が変化し、近い将来、ユビキタス社会（情報がいつでもどこでも利用可能な社会）が到来しようとしています。

このような時代の変化に機敏に対応し顧客価値を創造し続けていくためには、当社並びに当社グループを連結しての経営戦略が不可欠であることから、中期的な視点に立って、戦略大綱を全社に示し、それぞれの部門が難関を突破していくべく、思い切った構造改革を断行してまいります。

その実現のために、選択と集中に基づく経営資源の重点配分と構造改革、ダイナミックな変革と戦略のスピーディーな展開を図り、以下の重点課題に取り組んでまいります。

- ①当社独自の技術を駆使して、ユニークな新製品・新システム・新サービス・新ソリューションを攻めの視点から積極的に導入し、I&I分野でのトップ企業としての基盤を確立する。
- ②グローバルな視点に立った事業展開をさらに強力に推進する一方、中国をはじめとするそれぞれの地域社会に密着した事業活動を行い、研究開発・生産・販売・サービスの強力なネットワークを将来を見据えて構築する。

- ③連結経営のさらなる充実を期し、富士ゼロックス株式会社をはじめ国内外の子会社・関連会社を含めたグループ一体となってキャッシュフローを重視した競争力の強化と成長を目指す。
- ④日々構造改革を進め、グローバルベースでのIT化とネットワークへのスピーディーな対応を図るとともに、トータルコストダウンをさらに推進し、強靱な企業体質を実現する。
- ⑤企業の社会的責任を全うするために、企業倫理の遵守、環境問題や製品の安全性に対する取組をより一層強化・整備・充実していく。

当社は取締役会を「経営の基本的な方針と戦略の決定、並びに業務執行の監督機関」と位置づけ、執行役員は、取締役会が決定した基本方針に従って業務執行の任にあっております。

今後、さらに商法改正等の動向をも踏まえ、コーポレート・ガバナンスの観点から経営の改革に取り組み、経営戦略の明確化と業務執行のスピードアップを図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

### (3) 営業成績及び財産の状況の推移

| 区 分           | 第103期<br>平成10年度 | 第104期<br>平成11年度 | 第105期<br>平成12年度 | 第106期<br>平成13年度<br>(当 期) |
|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|--------------------------|
| 売 上 高 (百万円)   | 807,706         | 817,051         | 849,154         | 847,747                  |
| 経 常 利 益 (百万円) | 123,665         | 103,064         | 110,831         | 100,688                  |
| 当 期 利 益 (百万円) | 68,706          | 59,141          | 63,145          | 57,160                   |
| 1株当たり当期利益(円)  | 133.51          | 114.92          | 122.70          | 111.08                   |
| 資 産 合 計 (百万円) | 1,475,638       | 1,556,233       | 1,650,460       | 1,656,150                |
| 資 本 合 計 (百万円) | 1,263,846       | 1,326,811       | 1,397,211       | 1,433,315                |

注. 1株当たり当期利益は期中平均株式数により算出しております。なお、期中平均株式数については、当期より自己株式数を控除した株式数を用いています。

## 2. 会社の概況（平成14年3月31日現在）

### (1) 主要な事業内容

下記製品の製造及び販売

- イメージング ソリューション部門：カラーフィルム、フィルムカメラ、デジタルカメラ、ラボ機器及び現像プリント用のカラーペーパー・薬品等
- インフォメーション ソリューション部門：印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、液晶電子ディスプレイ用部材及び記録メディア等

### (2) 事業所

本社：神奈川県南足柄市中沼210番地

東京本社：東京都港区西麻布二丁目26番30号

大阪支社：大阪府中央区備後町三丁目5番11号

営業所及び事務所

・国内：札幌、仙台、名古屋、広島、福岡

・海外：ドバイ、シドニー、マニラ、ソウル、北京、香港、台北

工場：足柄（神奈川県）、小田原（神奈川県）、富士宮（静岡県）、吉田南（静岡県）

注：上記の他に米国・欧州等に海外現地法人があります。

### (3) 株式の状況

#### (イ) 株式の総数

会社が発行する株式の総数 800,000,000株

発行済株式総数 514,625,728株

#### (ロ) 株主数

27,382名

(ハ) 大株主

| 大株主の氏名                                       | 大株主の当社への出資状況 |      | 当社の当該大株主への出資状況 |      |
|--|--------------|------|----------------|------|
|  | 持株数          | 出資比率 | 持株数            | 出資比率 |
|  | 千株           | %    | 千株             | %    |
| 日本トラスティ・サービス<br>信託銀行株式会社(信託口)                | 27,066       | 5.3  | —              | —    |
| 日本生命保険相互会社                                   | 24,732       | 4.8  | —              | —    |
| 三菱信託銀行株式会社(信託口)                              | 22,643       | 4.4  | —              | —    |
| 中央三井信託銀行株式会社                                 | 21,107       | 4.1  | —              | —    |
| ステートストリートバンク<br>アンドトラストカンパニー                 | 20,613       | 4.0  | —              | —    |
| 株式会社三井住友銀行                                   | 15,775       | 3.1  | 11,323         | 0.2  |
| ザチエースマンハッタンバンク<br>エヌエイロンドン                   | 14,114       | 2.7  | —              | —    |
| ザチエースマンハッタンバンク<br>エヌエイロンドンエスエル<br>オムニバスアカウント | 13,724       | 2.7  | —              | —    |
| UFJ信託銀行株式会社<br>(信託勘定A口)                      | 11,548       | 2.2  | —              | —    |
| ボストンセーフデポズイットビー<br>エスデーテイトリーテイク<br>ライアンツオムニバ | 10,426       | 2.0  | —              | —    |

注1. 株式会社三井住友銀行への出資比率については、同行発行の議決権のない優先株式を除いて算出しております。

注2. 当社は中央三井信託銀行株式会社の完全親会社である三井トラスト・ホールディングス株式会社の株式を7,241千株（出資比率0.7%）保有しております。

(ニ) 自己株式の取得、処分等及び保有

① 取得株式

単元未満株式（単位未満株式を含む）の買取りによる取得

普通株式 434,387株

取得価額の総額 2,122,586千円

② 処分株式

普通株式 336,000株

処分価額の総額 1,694,610千円

③ 決算期における保有株式

普通株式 130,643株

(4) 従業員の状況

| 従業員数   | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|--------|-------|--------|
| 9,736名 | 147名減  | 43.6歳 | 21.7年  |

(5) 重要な子会社の状況並びに企業結合の経過及び成果

(イ) 重要な子会社の状況

| 会社名                                   | 資本金             | 出資比率    | 主要な事業内容                            |
|---------------------------------------|-----------------|---------|------------------------------------|
| 富士ゼロックス株式会社                           | 20,000百万円       | 75.0%   | 複写機、オフィス関連機材等の製造及び販売               |
| 富士写真光機株式会社                            | 500百万円          | 87.9    | 光学機器等の製造及び販売                       |
| フジカラー販売株式会社                           | 500百万円          | 100.0   | 現像プリント及びデジタルイメージング用の印画紙・薬品・機器等の販売  |
| 株式会社フジカラーサービス                         | 500百万円          | 100.0   | カラー写真の現像・プリント、デジタルイメージングの処理及び販売    |
| 千代田メディカル株式会社                          | 992百万円          | 51.4    | 医療診断用製品の販売                         |
| 富士フィルムマイクロデバイス株式会社                    | 3,500百万円        | 100.0   | CCDイメージセンサー等の開発、製造及び販売             |
| Fuji Photo Film B.V.<br>(オランダ)        | 175百万<br>ユーロ    | (100.0) | 写真感光材料、オフセット印刷用PS版の製造及び販売          |
| Fuji Photo Film, Inc. (米国)            | 80百万<br>米ドル     | (100.0) | 写真感光材料、オフセット印刷用PS版、記録メディア等の製造及び販売  |
| Fuji Photo Film U.S.A., Inc.<br>(米国)  | 22百万<br>米ドル     | (100.0) | 写真感光材料、フィルムカメラ、デジタルカメラ及び記録メディア等の販売 |
| Fuji Photo Film(Europe) GmbH<br>(ドイツ) | 100百万<br>ドイツマルク | 100.0   | 写真感光材料、フィルムカメラ及びデジタルカメラ等の販売        |
| 富士写真フィルム (中国)<br>投資有限公司               | 248,307千<br>人民元 | 100.0   | 中国における持株会社及び光学機器・デジタル機器等の販売        |

注1. 当社は、平成13年4月に富士写真フィルム (中国) 投資有限公司を設立いたしました。

注2. Fuji Photo Film B.V.に対する出資は、英国子会社であるFuji Photo Film Holdings (U.K.) Ltd.を通じての間接出資であります。

注3. Fuji Photo Film, Inc.及びFuji Photo Film U.S.A., Inc.に対する出資は、米国子会社であるFUJIFILM America, Inc.を通じての間接出資であります。

## (ロ) 企業結合の経過及び成果

当社は、「I&I(画像づくりと画像の情報システム化)」関連分野において、国内外の子会社・関連会社と緊密な連携の下、「ものづくり」「システムづくり」「サービス提供」「ソリューション提供」それぞれにワールドワイドな事業展開を図っております。

平成13年3月の富士ゼロックス株式会社の株式追加取得により、連結事業領域に新たにドキュメント事業を加えました。既に印刷事業におけるオンデマンド印刷分野での開発・販売等、さまざまな事業活動においてシナジー効果を生み出すべく協力関係を築いております。

また、中国市場でのさらなる事業展開を図るため、中国における持株会社として「富士写真フイルム(中国)投資有限公司」を設立し、30百万米ドルを出資いたしました。さらに、その子会社として、新たに中国国内市場向けデジタルカメラの生産・販売会社 蘇州富士デジタルイメージング機器製造有限公司(資本金3百万米ドル)を設立いたしました。

米国におきましてはFuji Photo Film U.S.A.,Inc.の子会社 Enovation Graphic Systems,Inc. を平成13年8月に設立し、同社が現地の印刷・製版機材販売会社数社を買収いたしました。

連結子会社は前記(5)(イ)に記載の重要な子会社11社を含み173社、持分法適用会社は121社であります。

当期の連結売上高は2兆4,011億円(前期比73.6%増)を計上し、当期の連結純利益は813億円(前期比31.0%減)となりました。

(6)取締役及び監査役の氏名、会社における地位及び担当又は主な職業

| 氏名      | 地位又は主な職業                 |
|---------|--------------------------|
| 大西 實    | 代表取締役会長                  |
| 宗雪 雅幸   | 代表取締役副会長                 |
| * 古森 重隆 | 代表取締役社長                  |
| 大石 恭史   | 代表取締役                    |
| * 祖父江光孝 | 取締役                      |
| * 今井 祐  | 取締役                      |
| * 田中 康夫 | 取締役                      |
| * 湧谷 伸生 | 取締役                      |
| * 麻生興太郎 | 取締役                      |
| * 林 伸幸  | 取締役                      |
| 赤石 禎裕   | 常勤監査役                    |
| 辻 利明    | 常勤監査役                    |
| 神谷 健一   | 監査役 株式会社三井住友銀行 特別顧問      |
| 児島 章郎   | 監査役 グイセル化学工業株式会社 代表取締役会長 |

注1. 監査役 神谷健一及び児島章郎の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律 第18条第1項に定める社外監査役であります。

注2. \*印は執行役員兼務者であります。

当社では取締役会の決定した基本方針に従って執行役員が業務執行にあたる執行役員制度をとっております。

執行役員の氏名及び担当業務は次のとおりであります。

| 地 位     | 氏 名   | 担 当 業 務  |
|---------|-------|--|
| 社 長     | 古森 重隆 |  |
| 専務執行役員  | 祖父江光孝 | 医療画像システム・印刷製版システム・情報機材システム<br>関連事業管掌                   |
| 専務執行役員  | 今井 祐  | フォトイメージングシステム・フォトフィニッシングシス<br>テム・フォトアプリケーションシステム関連事業管掌 |
| 専務執行役員  | 田中 康夫 | Fuji Photo-Film U.S.A., Inc. (米国) 社長                   |
| 常務執行役員  | 湧谷 伸生 | 経営企画・総務・経理・情報システム業務管掌<br>経営企画部長兼務                      |
| 常務執行役員  | 麻生興太郎 | 記録メディア事業・環境・資材調達業務管掌<br>記録メディア事業部長兼務                   |
| 常務執行役員  | 林 伸幸  | Fuji Photo Film B.V. (オランダ) 社長                         |
| 常務執行役員  | 林 淳   | 足柄研究所・富士宮研究所業務管掌<br>足柄研究所長兼務                           |
| 常務執行役員  | 松島 隆  | 情報記録紙事業管掌 富士宮工場長兼務                                     |
| 常務執行役員  | 三川 秋一 | 知的財産・技術情報・事業開発業務管掌<br>開発部長兼務                           |
| 執 行 役 員 | 松山 純一 | TAプリンティング事業部長  |
| 執 行 役 員 | 大垣 嘉春 | 生産技術部長   |
| 執 行 役 員 | 上原 五郎 | 吉田南工場長   |
| 執 行 役 員 | 内田 洋祐 | 足柄工場長  |
| 執 行 役 員 | 渡辺 泰邦 | Fuji Photo Film, Inc. (米国) 社長                          |
| 執 行 役 員 | 北岡 達朗 | 東京販売部長   |
| 執 行 役 員 | 小林 孝三 | 大阪支社長  |
| 執 行 役 員 | 横田 幸夫 | 足柄研究所次長兼朝霞研究所管掌  |
| 執 行 役 員 | 塩谷 圭吾 | 小田原工場長   |
| 執 行 役 員 | 田中 孟  | 法務部長兼輸出管理室長  |
| 執 行 役 員 | 森内 成典 | 営業技術部長兼DIソフト開発・感材機器開発業務管掌                              |
| 執 行 役 員 | 加藤 典彦 | 電子映像事業部長   |
| 執 行 役 員 | 柳田 浩史 | Fuji Photo Film (Europe) GmbH (ドイツ) 社長                 |
| 執 行 役 員 | 高橋 俊雄 | 印刷システム部長   |
| 執 行 役 員 | 福永 英喜 | 人事部長兼労政業務管掌  |
| 執 行 役 員 | 加藤 久豊 | 宮台技術開発センター所長   |

添付書類(2)

貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

単位:百万円(単位未満切り捨て)

| (資産の部)   |           | (負債の部)    |           |   |
|----------|-----------|-----------|-----------|---|
| 流動資産     |           | 流動負債      |           | 注1.<br>重要な会計方針は別記しております。  |
| 現金預金     | 227,865   | 支払手形      | 30,461    | 注2.<br>子会社に対する短期金銭債権<br>98,648百万円   |
| 受取手形     | 28,168    | 買掛金       | 51,352    | 子会社に対する短期金銭債務<br>33,832百万円  |
| 売掛金      | 141,105   | 未払金       | 21,788    | 子会社に対する長期金銭債権<br>10,655百万円  |
| 未収入金     | 15,477    | 未払法人税等    | 13,703    | 子会社に対する長期金銭債務<br>4,231百万円   |
| 短期貸付金    | 5,606     | 未払費用      | 55,144    | 注3.<br>重要な外貨建資産<br>売掛金 49,351百万円  |
| 有価証券     | 16,315    | その他流動負債   | 1,507     | 外貨額内訳 250百万米ドル他   |
| 製成品      | 42,920    | 流動負債合計    | 173,959   | 子会社株式出資金 348,597百万円   |
| 半製品・仕掛品  | 26,815    | 固定負債      |           | 外貨額内訳 2,068百万米ドル<br>352百万英ポンド他  |
| 原材料      | 16,297    | 預り保証金     | 31,852    | 注4.<br>有形固定資産の減価償却累計額<br>713,510百万円   |
| 貯蔵品      | 6,771     | 退職給付引当金   | 16,558    | 注5.<br>担保に供している資産<br>有形固定資産 75,886百万円                                       |
| 繰延税金資産   | 11,644    | 役員退職慰労引当金 | 464       | 注6.<br>保証債務等残高 92,870百万円  |
| その他流動資産  | 1,499     | 固定負債合計    | 48,875    | 注7.<br>輸出荷為替手形割引高<br>6,307百万円   |
| 貸倒引当金    | △430      | 負債合計      | 222,835   | 注8.<br>1株当たりの当期利益<br>111円08銭  |
| 流動資産合計   | 540,057   | (資本の部)    |           | 注9.<br>商法第290条第1項第6号に規定する純資産額<br>10,755百万円                                  |
| 固定資産     |           | 資本金       | 40,363    | 注10.<br>自己株式については、従来有価証券に含めて表示しておりましたが、法務省令改正に基づき、当期より資本の部の控除項目として表示しております。 |
| 有形固定資産   |           | 法定準備金     |           |   |
| 建築物      | 83,596    | 資本準備金     | 58,980    |   |
| 構築物      | 7,274     | 利益準備金     | 10,090    |   |
| 機械装置     | 109,366   | 法定準備金合計   | 69,071    |   |
| 車両・器具備品  | 25,606    | 剰余金       |           |   |
| 土地       | 20,688    | 配当準備積立金   | 280       |   |
| 建設仮勘定    | 13,317    | 退職給与積立金   | 280       |   |
| 計        | 259,849   | 研究基金      | 285       |   |
| 無形固定資産   |           | 海外投資損失積立金 | 39        |   |
| ソフトウェア   | 27,528    | 特別割増償却積立金 | 462       |   |
| 施設利用権等   | 2,208     | 資産買換差益積立金 | 806       |   |
| 計        | 29,736    | 別途積立金     | 1,245,305 |   |
| 投資等      |           | 任意積立金計    | 1,247,458 |   |
| 投資有価証券   | 264,195   | 当期末処分利益   | 66,237    |   |
| 子会社株式出資金 | 540,871   | (うち当期利益)  | (57,160)  |   |
| 長期貸付金    | 10,718    | 剰余金合計     | 1,313,696 |   |
| 長期前払費用   | 6,082     | 評価差額金     | 10,755    |   |
| 長期繰延税金資産 | 2,354     | 自己株式      | △571      |   |
| その他投資    | 2,454     | 資本合計      | 1,433,315 |   |
| 貸倒引当金    | △170      | 負債及び資本合計  | 1,656,150 |   |
| 計        | 826,507   |           |           |   |
| 固定資産合計   | 1,116,093 |           |           |   |
| 資産合計     | 1,656,150 |           |           |   |

## 添付書類(3)

## 損益計算書

(平成13年4月1日より)  
(平成14年3月31日に至る)

単位:百万円(単位未満切り捨て)

|         |              |         |         |
|---------|--------------|---------|---------|
| 經常損益の部  | 営業収益         |         | 847,747 |
|         | 営業費用         |         |         |
|         | 売上高          |         |         |
|         | 営業費用         | 480,034 |         |
|         | 販売費及び一般管理費   | 200,698 |         |
|         | 研究開発費        | 71,931  | 752,664 |
|         | 営業利益         |         | 95,083  |
| 営業外損益の部 | 営業外収益        |         |         |
|         | 受取利息         | 2,448   |         |
|         | 配当           | 1,720   |         |
|         | その他の営業外収益    | 5,330   | 9,499   |
|         | 営業外費用        |         |         |
|         | 支払利息         | 578     |         |
|         | 輸出荷為替手形割引諸費用 | 903     |         |
|         | その他の営業外費用    | 2,412   | 3,894   |
|         | 經常利益         |         | 100,688 |
| 特別損益の部  | 特別損失         |         |         |
|         | 固定資産除却損      | 3,373   |         |
|         | 投資有価証券評価損    | 3,602   | 6,975   |
|         | 税引前当期利益      |         | 93,713  |
|         | 法人税、住民税及び事業税 |         | 36,500  |
|         | 法人税等調整額      |         | 52      |
|         | 当期利益         |         | 57,160  |
|         | 前期繰越利益       |         | 15,509  |
|         | 中間配当額        |         | 6,432   |
|         | 当期未処分利益      |         | 66,237  |

注1.重要な会計方針は別記しております。

注2.子会社との取引高は次のとおりであります。

|            |            |
|------------|------------|
| 売上高        | 421,605百万円 |
| 仕入高        | 168,829百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 929百万円     |

## 別注記

### 「重要な会計方針」

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは次のとおりであります。

#### ①有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- その他有価証券
  - 時価のあるもの……………市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - 時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### ②棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品、半製品、仕掛品、補助原料、貯蔵品……………移動平均法による低価法
- 半製品及び仕掛品工程中の硝酸銀……………後入先出法による低価法
- 主要原材料……………後入先出法による低価法

#### ③固定資産の減価償却方法

- 有形固定資産……………定率法。但し、平成10年4月1日以降の取得建物は定額法。
- 無形固定資産……………残存価額を零とする定率法。但し、ソフトウェアは定額法。

#### ④引当金の計上基準

- 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。執行役員分は執行役員の内規に基づく当期末要支給額が残高となるよう計上しております。
- 役員退職慰勞引当金……………役員の退職金の支給に充てるため、役員の内規に基づく当期末要支給額が残高となるよう計上しております。  
なお、当該引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

#### ⑤消費税等の処理方法……………税抜方式によっております。

#### ⑥自己株式

##### （追加情報）

前期まで「資産の部」の有価証券に計上しておりました自己株式は、法務省令「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」の改正に基づき、当期より資本に対する控除項目として「資本の部」に記載しております。

また、前期まで期中平均発行済株式総数に基づき算出しておりました1株当たりの当期利益は、当期より期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づき算出しております。

単位 円

|                               |                |                |
|-------------------------------|----------------|----------------|
| 当期未処分利益                       |                | 66,237,626,365 |
| 任意積立金取崩額                      |                |                |
| 海外投資損失積立金取崩額                  | 13,251,840     |                |
| 特別割増償却積立金取崩額                  | 74,918,504     |                |
| 資産買換差益積立金取崩額                  | 29,265,647     | 117,435,991    |
| 合 計                           |                | 66,355,062,356 |
| これを次のとおり処分いたします。              |                |                |
| 配 当 金<br>(1株につき12円50銭)        | 6,431,188,563  |                |
| 役員賞与金<br>(監査役分5,000,000円を含む。) | 89,300,000     |                |
| 特別割増償却積立金                     | 34,898,326     |                |
| 別 途 積 立 金                     | 44,000,000,000 | 50,555,386,889 |
| 次 期 繰 越 利 益                   |                | 15,799,675,467 |

注.平成13年12月6日に6,432,743,400円(1株につき12円50銭)の中間配当を実施いたしました。

**監 査 報 告 書**

平成14年4月25日

富士写真フイルム株式会社  
代表取締役社長 古森重隆殿**新日本監査法人**代表社員 公認会計士 田中 章®  
関与社員

関与社員 公認会計士 高橋治也®

関与社員 公認会計士 戸田仁志®

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、富士写真フイルム株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第106期営業年度の貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、この監査手続は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 当社の会計監査人「監査法人太田昭和センチュリー」は、平成13年7月1日をもって法人名称を変更し「新日本監査法人」となりました。

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第106期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、子会社から営業の報告を求め、必要に応じて子会社に赴き、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか必要に応じて取締役等に報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人 新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分を除く。）は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分を除く。）は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実とは認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても、取締役の義務違反は認められません。

平成14年4月26日

富士写真フイルム株式会社 監査役会

常勤監査役 赤石 禎 裕◎

常勤監査役 辻 利 明◎

監 査 役 神 谷 健 一◎

監 査 役 児 島 章 郎◎

(注) 監査役神谷健一及び監査役児島章郎は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律 第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 議決権行使に関する参考書類

### 1. 総株主の議決権の数

506,887個

### 2. 議案に関する参考事項

#### 第1号議案 第106期利益処分案承認の件

利益処分案は添付書類(4)(16頁)のとおりであります。

当社は、利益処分につきましては、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針といたしております。

当期末の配当金につきましては、1株当たり12円50銭といたしたいと存じます。平成13年12月に1株当たり12円50銭の中間配当を実施いたしておりますので、1株当たりの年間配当金は前期に比べ2円50銭増配の25円となります。この結果、当期の配当性向は22.5%、株主資本当期純利益率は4.0%、株主資本配当率は0.9%となります。

当社を取り巻く経営環境は一段と厳しいものとなっております。そのような状況下、内部留保資金につきましては、画像・情報関連分野でのトップ企業としての基盤を確立するための新製品・新システム・新サービス・新ソリューション等への研究開発投資、高成長製品の生産能力増強投資、海外生産体制拡充のための設備投資、並びに環境保全に対する各種投資等に充たいたいと存じます。

#### 第2号議案 定款一部変更の件

議案の要領及び変更の理由

- (1) 商法等の一部を改正する等の法律（平成13年法律第79号）により、額面株式が廃止され、また単位株制度が廃止されるとともに単元株制度の創設などがなされました。これに伴い、現行定款第6条第1項（額面株式1株の金額の定め）を削除し、同条第2項を第6条第1項として繰り上げ、併せて「1単位の株式の数」を「1単元の株式の数」に変更するとともに、新たに第6条第2項として単元未満株券の不発行の規定を設けたいと存じます。さらに現行定款第9条第1項中の「単元未満株式」を「単元未満株式」に改め、また現行定款第14条第2項及び同第20条第2項にそれぞれ定められた取締役及び監査役の選任決議の定足数について所要の変更を行うものであります。

- (2) 商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）により、株主名簿等についての電磁的記録が明文で認められたことに伴い、所要の変更を行いたいと存じます。また、新株予約権制度の創設に伴い、現行定款第28条（転換社債の転換時期と配当金）の規定を削除するものであります。
- (3) 商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律（平成13年法律第149号）により、監査役の任期が延長されましたので、現行定款第21条第1項中の「3年内」を「4年内」に改めるものであります。なお、本条の改正は、上記改正法の附則により、次期定時株主総会終結後に就任する監査役の任期から効力が生じることとなります。従って、本総会において選任される監査役については、従前どおりの任期であります。
- (4) 取締役の任期について、取締役の使命と責任をより明確にするため、現行定款第15条第1項中の「2年内」を「1年内」に改め、今後も経営改革のスピードアップを図ってまいりたいと存じます。

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分)

| 現行定款  | 変更案  |
|---|--|
| <p>第6条 (1) <u>当会社の発行する株式は、額面株式とし、1株の金額は50円とする。</u></p> <p>(2) <u>当会社の1単位の株式の数は、1,000株とする。</u></p> <p>(新設)</p> | <p>第6条 (削除)</p> <p>(1) <u>当会社の1単位の株式の数は、1,000株とする。</u></p> <p>(2) <u>当会社は、1単位の株式の数に満たない株式(以下単元未満株式という)に係る株券を発行しない。</u></p> |
| <p>第7条 当会社の発行する株券の種類、株式の名義書換及び実質株主名簿への記載その他株式に関する事項は、取締役会の定める株式取扱規程による。</p>                                   | <p>第7条 当会社の発行する株券の種類、株式の名義書換及び実質株主名簿への記載又は記録その他株式に関する事項は、取締役会の定める株式取扱規程による。</p>  |
| <p>第8条 (1) 当会社は、毎決算期(3月31日)の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む、以下同じ)に記載された株主(実質株主を含む、以下同じ)をも</p>                               | <p>第8条 (1) 当会社は、毎決算期(3月31日)の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む、以下同じ)に記載又は記録された株主(実質株主を含む、以下同じ)</p>  |

| 現行定款  | 変更案  |
|---|--|
| <p>って、その決算期に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とする。</p> <p>(2) 前項のほか、必要があるときは、取締役会の決議により、あらかじめ公告して一定の日の最終の株主名簿に記載された株主又は登録質権者をもって、その権利を行使すべき株主又は登録質権者としてすることができる。</p>     | <p>じ)をもって、その決算期に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とする。</p> <p>(2) 前項のほか、必要があるときは、取締役会の決議により、あらかじめ公告して一定の日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者をもって、その権利を行使すべき株主又は登録質権者としてすることができる。</p>    |
| <p>第9条 (1) 当社は、株式につき名義書換代理人を置き、株式の名義書換、実質株主名簿への記載、質権登録、信託財産の表示、株券の再交付、<u>単位未満株式の買取り</u>その他株式に関する事務は、これを名義書換代理人に取扱わせ、当社において取扱わないものとする。</p> <p>(2)~(3) (省略)</p> | <p>第9条 (1) 当社は、株式につき名義書換代理人を置き、株式の名義書換、実質株主名簿への記載又は記録、質権登録、信託財産の表示、株券の再交付、<u>単位未満株式の買取り</u>その他株式に関する事務は、これを名義書換代理人に取扱わせ、当社において取扱わないものとする。</p> <p>(2)~(3) (現行どおり)</p> |
| <p>第10条   (省略)</p> <p>第13条</p>  | <p>第10条   (現行どおり)</p> <p>第13条</p>  |
| <p>第14条 (1) (省略)</p> <p>(2) 取締役の選任は、<u>発行済株式総数のうち、議決権のある株式総数の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを決する。</u></p> <p>(3) (省略)</p>                              | <p>第14条 (1) (現行どおり)</p> <p>(2) 取締役の選任は、<u>総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを決する。</u></p> <p>(3) (現行どおり)</p>   |
| <p>第15条 (1) 取締役の任期は、<u>就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の時をもって満了する。</u></p> <p>(2) (省略)</p>   | <p>第15条 (1) 取締役の任期は、<u>就任後1年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の時をもって満了する。</u></p> <p>(2) (現行どおり)</p>   |
| <p>第16条   (省略)</p> <p>第19条</p>  | <p>第16条   (現行どおり)</p> <p>第19条</p>  |
| <p>第20条 (1) (省略)</p> <p>(2) 監査役の選任は、<u>発行済株式総</u></p>   | <p>第20条 (1) (現行どおり)</p> <p>(2) 監査役の選任は、<u>総株主の議決</u></p>   |

| 現行定款   | 変更案  |
|--|--|
| <p>数のうち、議決権のある株式総数の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを決する。</p>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを決する。</li> </ul>                        |
| <p>第21条 (1) 監査役の任期は、就任後3年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の時をもって満了する。<br/>(2) (省略)</p>  | <p>第21条 (1) 監査役の任期は、就任後4年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の時をもって満了する。<br/>(2) (現行どおり)</p>                                       |
| <p>第22条   (省略)<br/>第25条</p>  | <p>第22条   (現行どおり)<br/>第25条</p>   |
| <p>第26条 (1) 利益配当金は、毎決算期の最終の株主名簿に記載された株主又は登録質権者にこれを支払う。<br/>(2)~(3) (省略)</p>  | <p>第26条 (1) 利益配当金は、毎決算期の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者にこれを支払う。<br/>(2)~(3) (現行どおり)</p>                                 |
| <p>第27条 (1) 当会社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主又は登録質権者に対し、商法第293条ノ5に基づく金銭の分配をすることができる。<br/>(2) (省略)</p>  | <p>第27条 (1) 当会社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、商法第293条ノ5に基づく金銭の分配をすることができる。<br/>(2) (現行どおり)</p> |
| <p>第28条 (1) 当会社の発行する転換社債の転換により発行された株式に対する最初の配当金については、転換請求がなされた時の属する営業年度の始めに転換があったものとみなし配当金を支払う。<br/>(2) 前項の規定の適用については、前条第1項に基づき分配される金銭はこれを配当金とみなし、4月1日から9月30日まで及び10月1日から翌年3月31日までの各期間はこれを営業年度とみなす。</p> | <p>(削除)</p>  |
| <p>以上</p>  | <p>以上</p>  |

### 第3号議案 取締役12名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役10名全員が任期満了となりますので、新たに取締役12名の選任をお願いするものであります。

その候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名及び生年月日             | 略歴及び他の会社の代表状況  | 当社株式所有数         |
|-------|----------------------|--|-----------------|
| 1     | 大西 實<br>大正14年10月28日生 | 昭和23年4月 当社入社<br>昭和47年6月 当社取締役<br>昭和51年1月 当社常務取締役<br>昭和54年5月 当社専務取締役<br>昭和55年5月 当社取締役社長<br>平成8年6月 当社取締役会長 現在に至る   | 普通株式<br>45,559株 |
| 2     | 宗雪雅幸<br>昭和10年4月21日生  | 昭和34年4月 当社入社<br>平成元年1月 当社取締役<br>平成2年3月 当社常務取締役<br>平成4年1月 当社専務取締役<br>平成8年6月 当社取締役社長<br>平成12年6月 当社取締役副会長 現在に至る   | 普通株式<br>20,090株 |
| 3     | 古森重隆<br>昭和14年9月5日生   | 昭和38年4月 当社入社<br>平成7年1月 当社取締役<br>平成11年11月 当社常務取締役<br>平成12年6月 当社取締役社長 現在に至る  | 普通株式<br>5,210株  |
| 4     | 今井 祐<br>昭和15年1月1日生   | 昭和38年4月 当社入社<br>平成7年1月 当社取締役<br>平成11年11月 当社常務取締役<br>平成12年6月 当社取締役専務執行役員<br>現在に至る<br>平成12年6月 当社フォトイメージングシステム・<br>フォトフィニッシングシステム・<br>フォトアプリケーションシステム<br>関連事業管掌 現在に至る | 普通株式<br>3,000株  |

| 候補者<br>番号 | 氏名及び生年月日             | 略歴及び他の会社の代表状況   | 当社株式<br>所有数     |
|-----------|----------------------|---|-----------------|
| 5         | 田中康夫<br>昭和16年3月9日生   | 昭和38年4月 当社入社<br>平成7年1月 当社取締役<br>平成10年6月 Fuji Photo Film U.S.A., Inc. (米国)<br>取締役社長 現在に至る<br>平成11年11月 当社常務取締役<br>平成12年6月 当社取締役専務執行役員<br>現在に至る<br><br>他の会社の代表状況<br>Fuji Photo Film U.S.A., Inc. (米国) 取締役社長<br>FUJIFILM America, Inc. (米国) 取締役社長<br>Fuji Photo Film Finance U.S.A., Inc. (米国) 取締役社長<br>FUJIFILM Microdisks U.S.A., Inc. (米国) 取締役社長<br>FUJIFILM Photofinishing U.S.A., Inc. (米国) 取締役社長<br>Fujicolor Photo Service, Inc. (米国) 取締役社長<br>FUJIFILM e-Graphics, Inc. (米国) 取締役社長<br>FPL Holdings, Inc. (米国) 取締役社長<br>Back-In-A-Flash, Inc. (米国) 取締役社長 | 普通株式<br>10,155株 |
| 6         | 麻生興太郎<br>昭和15年8月13日生 | 昭和38年4月 当社入社<br>平成7年1月 当社理事<br>平成10年6月 当社取締役<br>平成10年6月 当社記録メディア事業管掌<br>現在に至る<br>平成12年6月 当社取締役常務執行役員<br>現在に至る   | 普通株式<br>4,200株  |
| 7         | 林 伸幸<br>昭和15年8月11日生  | 昭和38年4月 当社入社<br>平成7年1月 当社理事<br>平成10年6月 当社取締役<br>平成10年6月 Fuji Photo Film B.V. (オランダ)<br>取締役社長<br>平成12年6月 当社取締役常務執行役員<br>現在に至る<br>平成14年4月 当社情報記録紙事業管掌<br>現在に至る  | 普通株式<br>2,210株  |
| 8         | 松島 隆<br>昭和14年3月16日生  | 昭和36年4月 当社入社<br>平成5年1月 当社理事<br>平成8年6月 当社取締役<br>平成10年6月 当社執行役員<br>平成10年6月 当社富士宮工場長<br>平成12年6月 当社常務執行役員 現在に至る<br>平成14年4月 当社足柄工場長 現在に至る  | 普通株式<br>5,331株  |

| 候補者番号 | 氏名及び生年月日            | 略歴及び他の会社の代表状況   | 当社株式所有数        |
|-------|---------------------|---|----------------|
| 9     | 三川秋一<br>昭和14年8月31日生 | 昭和38年4月 当社入社<br>平成7年1月 当社理事<br>平成10年6月 当社執行役員<br>平成12年6月 当社常務執行役員 現在に至る<br>平成12年6月 当社知的財産・技術情報・事業開発業務管掌 現在に至る                 | 普通株式<br>1,000株 |
| 10    | 大垣嘉春<br>昭和15年3月30日生 | 昭和38年4月 当社入社<br>平成8年6月 当社理事<br>平成8年6月 当社生産技術部長 現在に至る<br>平成10年6月 当社執行役員 現在に至る  | 普通株式<br>4,100株 |
| 11    | 上原五郎<br>昭和14年9月3日生  | 昭和39年4月 当社入社<br>平成8年6月 当社理事<br>平成8年6月 当社吉田南工場長 現在に至る<br>平成10年6月 当社執行役員 現在に至る<br><br>他の会社の代表状況<br>富士フィルムオプトマテリアルズ株式会社<br>取締役社長 | 普通株式<br>4,000株 |
| 12    | 森内成典<br>昭和17年11月9日生 | 昭和42年4月 当社入社<br>平成6年7月 当社営業技術部長 現在に至る<br>平成10年6月 当社執行役員 現在に至る   | 普通株式<br>1,000株 |

注. 候補者と当社との間にはいずれも特別の利害関係はありません。

#### 第4号議案 監査役2名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役 辻 利明氏及び神谷健一氏が任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本総会において選任される監査役の任期は、就任後3年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までであります。

また、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

## 第106回定時株主総会会場ご案内図

会場：東京都港区西麻布二丁目26番30号

当社東京本社



### ■交通のご案内

- JR 渋谷駅東口より都営バス利用
  - 都01系統 新橋駅行 南青山七丁目バス停下車すぐ
  - 渋88系統 新橋駅北口行 南青山七丁目バス停下車すぐ
- 地下鉄 表参道駅(銀座線・半蔵門線・千代田線)B1出口より徒歩約15分
- 地下鉄 六本木駅(日比谷線・大江戸線)3番出口より都営バス利用
  - 都01系統 渋谷駅行 南青山七丁目バス停下車徒歩約2分
  - 渋88系統 渋谷駅行 南青山七丁目バス停下車徒歩約2分

### ■お願い

誠に申し訳ございませんが、当会場には専用駐車場の用意がございませんので、公共交通機関をご利用下さいますようお願い申し上げます。

株主の皆様へ

平成14年6月27日

the file number "82-78"

神奈川県南足柄市中沼 210 番地

富士写真フイルム株式会社

代表取締役社長 古森重隆

A copy of the notice of resolutions of the general meeting of shareholders

which is written and given in the Japanese language.

### 第106回定時株主総会決議ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

本日開催の当社第106回定時株主総会において、下記のとおり決議されましたので、ご報告申し上げます。

敬具

#### 記

第1号議案 第106期利益処分案承認の件

原案どおり承認可決され、利益配当金は1株につき12円50銭と決定されました。

第2号議案 定款一部変更の件

本件は原案どおり承認可決されました。

第3号議案 取締役12名選任の件

大西 實、宗雪雅幸、古森重隆、今井 祐、田中康夫、麻生興太郎、林 伸幸、松島 隆、三川秋一、大垣嘉春、上原五郎、森内成典の諸氏が選任され、就任しました。

第4号議案 監査役2名選任の件

神谷健一、高橋俊雄の両氏が選任され、就任しました。

なお、神谷健一氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律 第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5号議案 退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

退任取締役 大石恭史、祖父江光孝、湧谷伸生の諸氏及び退任監査役 辻 利明氏に対し、当社役員退職慰労金内規に基づき、相当額の慰労金を贈呈することとし、その金額、贈呈の時期、方法等については、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することに承認可決されました。

なお、以上の決議のほかに、第106期営業報告書、貸借対照表並びに損益計算書が同総会において報告されました。当社の近況につきましては、同封の「FUJIFILM NEWS」をご高覧下さい。

以上

#### 配当金のお支払いについて

第106期利益配当金は、1株につき12円50銭と決定いたしましたので、同封の「郵便振替支払通知書」によりお受け取り下さい。

また、銀行振込をご指定の方は、同封の「配当金計算書」及び「配当金振込先のご確認について」により、ご確認下さい。

#### お知らせ

当社は、第106期より、決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書をホームページに掲載することといたしました。ホームページのアドレスは次のとおりです。

<http://www.fujifilm.co.jp/>

The file number "82-78"

(d) A copy of Annual Securities Report to Ministry of Finance of Japan which  
is prepared in the Japanese language.

02-057-4-111011

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日  
(第106期) 至 平成14年3月31日

富士写真フイルム株式会社

(269001)

第106期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

# 有価証券報告書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

富士写真フイルム株式会社

# 目 次

|                     | 頁  |
|---------------------|----|
| 第106期 有価証券報告書       |    |
| 【表紙】                | 1  |
| 第一部 【企業情報】          | 2  |
| 第1 【企業の概況】          | 2  |
| 1 【主要な経営指標等の推移】     | 2  |
| 2 【沿革】              | 4  |
| 3 【事業の内容】           | 5  |
| 4 【関係会社の状況】         | 7  |
| 5 【従業員の状況】          | 12 |
| 第2 【事業の状況】          | 13 |
| 1 【業績等の概要】          | 13 |
| 2 【生産、受注及び販売の状況】    | 15 |
| 3 【対処すべき課題】         | 16 |
| 4 【経営上の重要な契約等】      | 16 |
| 5 【研究開発活動】          | 17 |
| 第3 【設備の状況】          | 18 |
| 1 【設備投資等の概要】        | 18 |
| 2 【主要な設備の状況】        | 19 |
| 3 【設備の新設、除却等の計画】    | 21 |
| 第4 【提出会社の状況】        | 22 |
| 1 【株式等の状況】          | 22 |
| 2 【自己株式の取得等の状況】     | 25 |
| 3 【配当政策】            | 26 |
| 4 【株価の推移】           | 26 |
| 5 【役員の状況】           | 27 |
| 第5 【経理の状況】          | 29 |
| 1 【連結財務諸表等】         | 30 |
| 2 【財務諸表等】           | 57 |
| 第6 【提出会社の株式事務の概要】   | 82 |
| 第7 【提出会社の参考情報】      | 83 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 84 |
| 監査報告書               |    |
| 平成13年3月連結会計年度       | 85 |
| 平成14年3月連結会計年度       | 87 |
| 平成13年3月会計年度         | 89 |
| 平成14年3月会計年度         | 91 |

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年6月28日

【事業年度】 第106期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

【会社名】 富士写真フイルム株式会社

【英訳名】 Fuji Photo Film Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古 森 重 隆

【本店の所在の場所】 神奈川県南足柄市中沼210番地

【電話番号】 0465(74)1111(大代表)  
(上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は下記に  
おいて行っております。)  
東京都港区西麻布二丁目26番30号  
03(3406)2111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 三 木 正 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西麻布二丁目26番30号

【電話番号】 03(3406)2111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 三 木 正 弘

【縦覧に供する場所】 富士写真フイルム株式会社 東京本社  
(東京都港区西麻布二丁目26番30号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次                    |       | 第102期     | 第103期     | 第104期     | 第105期     | 第106期     |
|-----------------------|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月                  |       | 平成10年3月   | 平成11年3月   | 平成12年3月   | 平成13年3月   | 平成14年3月   |
| 売上高                   | (百万円) | 1,331,616 | 1,387,026 | 1,348,841 | 1,383,369 | 2,401,144 |
| 税引前利益                 | (百万円) | 162,756   | 138,591   | 137,405   | 199,661   | 159,549   |
| 当期純利益                 | (百万円) | 91,280    | 74,709    | 84,895    | 117,900   | 81,331    |
| 純資産額                  | (百万円) | 1,463,014 | 1,489,194 | 1,575,065 | 1,624,856 | 1,698,063 |
| 総資産額                  | (百万円) | 2,173,989 | 2,165,695 | 2,235,812 | 2,830,313 | 2,946,362 |
| 1株当たり純資産額             | (円)   | 2,842.91  | 2,893.82  | 3,060.68  | 3,157.55  | 3,300.45  |
| 1株当たり当期純利益            | (円)   | 177.38    | 145.17    | 164.97    | 229.11    | 158.05    |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 | (円)   | —         | —         | —         | —         | —         |
| 自己資本比率                | (%)   | 67.3      | 68.8      | 70.4      | 57.4      | 57.6      |
| 自己資本利益率               | (%)   | 6.4       | 5.1       | 5.5       | 7.4       | 4.9       |
| 株価収益率                 | (倍)   | 28.0      | 30.9      | 27.4      | 20.3      | 26.4      |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー  | (百万円) | 147,000   | 157,159   | 212,306   | 140,068   | 246,789   |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー  | (百万円) | △109,503  | △139,013  | △107,892  | △259,792  | △294,748  |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー  | (百万円) | 12,309    | △28,064   | △24,869   | △74,716   | △44,478   |
| 現金及び現金同等物<br>の期末残高    | (百万円) | 597,113   | 582,607   | 656,781   | 466,266   | 381,901   |
| 従業員数                  | (名)   | 36,580    | 37,551    | 37,151    | 70,722    | 72,569    |

(注) 1 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

4 第105期連結会計期間より、米国財務会計基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」を適用しております。これに伴い、第102期から第104期までの数値を組替再表示しております。

5 平成13年3月30日に富士ゼロックス株式会社の発行済株式の25%を追加取得し、同社は当社の連結子会社となりましたが、第105期連結会計期間につきましては、同社グループの財務諸表は、当社の連結貸借対照表では直接連結、同損益計算書では持分法(50%)で処理しております。第106期連結会計期間より、連結損益計算書においても直接連結としております。

6 第106期連結会計期間より、緊急問題特別委員会(EITF)によって発行された販売促進費等の損益計算書上の分類に関する基準書を適用しております。これに伴い、第102期から第105期までの数値を組替再表示しております。

7 少数株主損益は、従来その他損益・純額に含めて表示しておりましたが、第106期連結会計期間より金額的重要性が大きくなったため区分掲記しております。これに伴い、第102期から第105期までの数値を組替再表示しております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次                    |       | 第102期     | 第103期     | 第104期     | 第105期     | 第106期     |
|-----------------------|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月                  |       | 平成10年3月   | 平成11年3月   | 平成12年3月   | 平成13年3月   | 平成14年3月   |
| 売上高                   | (百万円) | 847,759   | 807,706   | 817,051   | 849,154   | 847,747   |
| 経常利益                  | (百万円) | 129,448   | 123,665   | 103,064   | 110,831   | 100,688   |
| 当期純利益                 | (百万円) | 69,724    | 68,706    | 59,141    | 63,145    | 57,160    |
| 資本金                   | (百万円) | 40,363    | 40,363    | 40,363    | 40,363    | 40,363    |
| 発行済株式総数               | (千株)  | 514,626   | 514,626   | 514,626   | 514,626   | 514,626   |
| 純資産額                  | (百万円) | 1,206,838 | 1,263,846 | 1,326,811 | 1,397,211 | 1,433,315 |
| 総資産額                  | (百万円) | 1,460,781 | 1,475,638 | 1,556,233 | 1,650,460 | 1,656,150 |
| 1株当たり純資産額             | (円)   | 2,345.08  | 2,455.86  | 2,578.21  | 2,715.00  | 2,785.87  |
| 1株当たり配当額              | (円)   | 22.50     | 22.50     | 22.50     | 22.50     | 25.00     |
| (内1株当たり<br>中間配当額)     | (円)   | (11.25)   | (11.25)   | (11.25)   | (11.25)   | (12.50)   |
| 1株当たり当期純利益            | (円)   | 135.49    | 133.51    | 114.92    | 122.70    | 111.08    |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 | (円)   | —         | —         | —         | —         | —         |
| 自己資本比率                | (%)   | 82.6      | 85.6      | 85.3      | 84.7      | 86.5      |
| 自己資本利益率               | (%)   | 5.9       | 5.6       | 4.6       | 4.6       | 4.0       |
| 株価収益率                 | (倍)   | 36.6      | 33.6      | 39.3      | 37.8      | 37.5      |
| 配当性向                  | (%)   | 16.6      | 16.9      | 19.6      | 18.3      | 22.5      |
| 従業員数                  | (名)   | 10,505    | 10,286    | 9,822     | 9,646     | 9,471     |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は、「企業内容等の開示に関する省令」の改正に伴い、第104期より出向者等を除いた就業人員を記載しております。

4 第106期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

## 2 【沿革】

- 昭和9年1月 写真フィルム製造の国産工業化計画に基づき、大日本セルロイド株式会社(現ダイセル化学工業株式会社)の写真フィルム部の事業一切を分離継承して富士写真フィルム株式会社を設立(資本金300万円)。
- 昭和9年2月 足柄工場の操業を開始し、写真フィルム、印画紙、乾板など写真感光材料の製造を開始。
- 昭和13年6月 小田原工場建設(写真感光材料の硝酸銀、色素などの高度化成品部門並びに光学硝子、写真機などの精密光学機器・材料部門充実)。
- 昭和19年3月 (株)榎本光学精機製作所を買収し、富士写真光機(株)(現 連結子会社)に商号を変更。
- 昭和21年4月 天然色写真(株)を設立(現 連結子会社 (株)フジカラーサービス)。
- 昭和37年2月 英国ランクゼロックス社との合併により富士ゼロックス(株)(現 連結子会社)を設立。
- 昭和38年10月 富士宮工場建設(印画紙用バライタ及びバライタ原紙製造)。
- 昭和40年4月 フジカラー販売(株)を設立(株)フジカラーサービスより分離独立。(現 連結子会社)
- 昭和40年12月 Fuji Photo Film U.S.A., Inc. を米国ニューヨーク州に設立。(現 連結子会社)
- 昭和41年6月 Fuji Photo Film (Europe) GmbH をドイツに設立。(現 連結子会社)
- 昭和48年9月 吉田南工場建設(オフセット印刷用材料(PS版)製造)。
- 昭和57年8月 Fuji Photo Film B.V. をオランダに設立。(現 連結子会社)
- 昭和62年3月 Fuji Magnetics GmbH をドイツに設立。(現 連結子会社)
- 昭和63年7月 Fuji Photo Film, Inc. を米国サウスカロライナ州に設立。(現 連結子会社)
- 平成2年3月 富士フィルムマイクロデバイス(株)を設立。(現 連結子会社)
- 平成2年12月 (株)フジックスを設立。(現 連結子会社 富士フィルムフォトニックス(株))
- 平成5年10月 千代田メディカル(株)の発行済株式総数の51%を取得。(現 連結子会社)
- 平成7年10月 蘇州富士フィルム映像機器有限公司を中国江蘇省に設立。(現 連結子会社)
- 平成8年6月 香港富士写真物流有限公司を香港に設立。(現 連結子会社)
- 平成8年11月 FUJIFILM Electronic Imaging Ltd. を英国に設立。(現 連結子会社)
- 平成9年12月 Eurocolor Photofinishing GmbH & Co. KG をドイツで買収。(現 連結子会社)
- 平成13年3月 富士ゼロックス(株)の発行済株式総数の25%を追加取得。出資比率を75%として連結子会社化。
- 平成13年10月 Enovation Graphic Systems, Inc. を米国に設立。(現 連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当社は、米国会計基準によって連結財務諸表を作成しているため、「関係会社」の定義は米国会計基準に基づいて開示しております。第2「事業の状況」及び第3「設備の状況」においても同様であります。

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、イメージング、インフォメーション、ドキュメントの各分野で、デジタル・ネットワーク技術を活かしたトータルソリューションを提供し、社会とお客様に信頼されるグローバル企業を目指します。

従来、事業区分の方法については、市場・販売方法の類似性により区分しておりましたが、経営管理上の事業区分をより適切に反映させること、また平成13年3月末に富士ゼロックス㈱を連結子会社化し、連結の範囲が拡大したことに伴い、以下のように事業区分を見直しました。

(1) 「イメージング ソリューション」

従来「イメージング システム」、「フォトフィニッシング システム」としていた事業を統合し、「イメージング ソリューション」といたしました。

(2) 「インフォメーション ソリューション」

従来「インフォメーション システム」としていた事業に、「イメージング システム」に含めて表示しておりましたオーディオテープ・ビデオテープ事業を含め、「インフォメーション ソリューション」といたしました。

(3) 「ドキュメント ソリューション」

富士ゼロックス㈱の事業を、同社の連結子会社化に伴い新たに独立したセグメントとし、「ドキュメント ソリューション」といたしました。

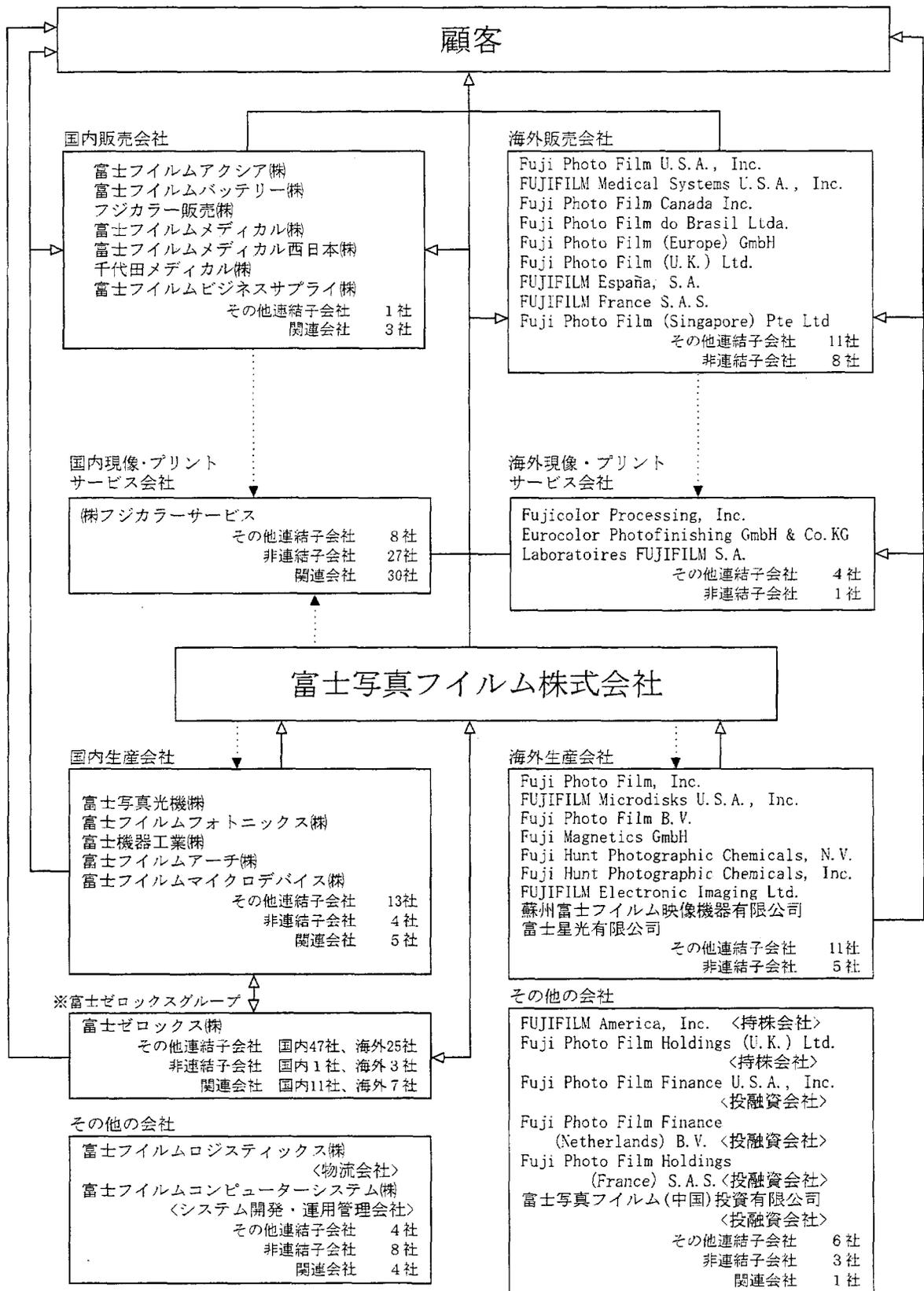
これらの変更に伴い、前期についても当期の事業区分にあわせて組替再表示しております。

各事業区分の主要製品並びに主要会社は次のとおりであります。またこの事業区分は事業の種類別セグメント情報における区分内容と同一であります。

| 事業区分及び主要製品   | 主要会社  |
|--|---|
| イメージング ソリューション<br>カラーフィルム、フィルムカメラ、デジタルカメラ、ラボ機器及び現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等 | 当社、富士写真光機㈱、富士フィルムマイクロデバイス㈱<br>富士フィルムフォトニクス㈱<br>フジカラー販売㈱、㈱フジカラーサービス<br>Fuji Photo Film, Inc.、Fuji Photo Film U.S.A., Inc.<br>Fuji Photo Film Canada Inc.、Fuji Photo Film do Brasil Ltda.<br>Fuji Photo Film B.V.、Fuji Magnetics GmbH<br>Fuji Photo Film (Europe) GmbH、Fuji Photo Film (U.K.) Ltd.<br>FUJIFILM France S.A.S.、FUJIFILM España, S.A.<br>Fuji Photo Film (Singapore) Pte Ltd<br>蘇州富士フィルム映像機器有限公司<br>蘇州富士フィルム映像機器部品有限公司   |
| インフォメーション ソリューション<br>印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、液晶電子ディスプレイ用部材、及び記録メディア等  | 当社、富士写真光機㈱、富士機器工業㈱、富士フィルムアーチ㈱<br>富士フィルムバッテリー㈱、富士フィルムメディカル㈱<br>千代田メディカル㈱、富士フィルムメディカル西日本㈱<br>富士フィルムビジネスサプライ㈱、富士フィルムアクシア㈱<br>Fuji Photo Film, Inc.、Fuji Photo Film U.S.A., Inc.<br>FUJIFILM Microdisks U.S.A., Inc.<br>FUJIFILM Medical Systems U.S.A., Inc.<br>Fuji Photo Film B.V.、Fuji Magnetics GmbH<br>Fuji Photo Film (Europe) GmbH、Fuji Photo Film (U.K.) Ltd.<br>FUJIFILM España, S.A.、Fuji Photo Film (Singapore) Pte Ltd<br>Fuji Hunt Photographic Chemicals, Inc. |
| ドキュメント ソリューション<br>ドキュメントサービス用のオフィス複写機、プリンター、ファクシミリ、消耗品等                  | 富士ゼロックス㈱、鈴鹿富士ゼロックス㈱<br>富士ゼロックスオフィスサプライ㈱<br>富士ゼロックス情報システム㈱<br>富士ゼロックスプリンティングシステムズ㈱<br>富士ゼロックスキャリアネット㈱、新潟富士ゼロックス製造㈱<br>Fuji Xerox Asia Pacific Pte Ltd、FX Global, Inc.<br>Fuji Xerox (Singapore) Pte Ltd<br>Fuji Xerox Australia Pty Limited<br>Fuji Xerox Korea Company Limited<br>Fuji Xerox (Hong Kong) Limited<br>Fuji Xerox of Shanghai Limited、Fuji Xerox(China)Limited<br>Fuji Xerox of Shenzhen Ltd.  |

平成14年3月31日現在の子会社数は233社(うち連結子会社173社、持分法適用会社60社)、関連会社数は61社(全て持分法適用会社)であります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりになります。



凡例：  
 → 製品の流れ  
 ...▶ 原材料・半製品の流れ

※平成13年3月末に富士ゼロックス㈱に対する出資比率を75%とし、連結子会社といたしました。

4 【関係会社の状況】

| 名称                  | 住所又は<br>所在国名 | 資本金又は<br>出資金<br>(百万円) | 主要な事業<br>の内容                                    | 議決権の<br>所有割合<br>(%) | 関係内容                  |   |
|---------------------|--------------|-----------------------|---|---------------------|-----------------------|---|
|                     |              |                       |   |                     | 役員<br>の<br>兼任等<br>(人) | 営業上の取引他   |
| (連結子会社)             |              |                       |   |                     |                       |   |
| 富士ゼロックス㈱<br>*1*2    | 東京都港区        | 20,000                | 複写機、オフィス<br>関連機材等事務<br>機器の製造及び<br>販売            | 75.0                | 4                     | 当社の製品を購入しております。<br>また、同社の製品を当社が購入し<br>ております。                              |
| 富士写真光機㈱ *2          | 埼玉県<br>さいたま市 | 500                   | 光学機器等の製<br>造及び販売                                | 87.9                | 3                     | 同社の製品を当社が購入しており<br>ます。  |
| 水戸富士光機㈱             | 茨城県那珂郡       | 100                   | 〃   | 100.0<br>(100.0)    | —                     | 当社製品の加工・組立を行って<br>おります。   |
| 佐野富士光機㈱             | 栃木県佐野市       | 100                   | 〃   | 100.0<br>(100.0)    | —                     | 〃   |
| 岡谷富士光機㈱             | 長野県岡谷市       | 100                   | 〃   | 100.0<br>(100.0)    | —                     | なし  |
| フジノン東芝<br>ESシステム㈱   | 東京都文京区       | 200                   | 内視鏡等の販売<br>及びサービス                               | 60.0<br>(60.0)      | —                     | 〃   |
| 富士フィルム<br>マイクロデバイス㈱ | 宮城県黒川郡       | 3,500                 | CCDイメージセ<br>ンサー等の開<br>発、製造及び販<br>売              | 100.0               | 4                     | 同社の製品を当社が購入しており<br>ます。<br>当社より土地・設備・建物の一部<br>を賃借しております。                   |
| 富士フィルム<br>フォトリソ㈱ *1 | 宮城県黒川郡       | 490                   | デジタル機器等<br>の製造及び販売                              | 100.0               | 2                     | 同社の製品を当社が購入しており<br>ます。<br>当社より土地・建物の一部を賃借<br>しております。                      |
| 富士フィルムアクシア㈱         | 東京都渋谷区       | 40                    | 記録メディア製<br>品・デジタル機<br>材等の販売                     | 100.0               | 1                     | 当社の製品を購入しております。<br>当社より資金を借り入れておりま<br>す。                                  |
| 富士フィルム<br>バッテリー㈱    | 東京都渋谷区       | 110                   | 各種電池等の販<br>売                                    | 100.0               | 1                     | 当社の製品を購入しております。<br>当社より資金を借り入れておりま<br>す。                                  |
| 富士機器工業㈱             | 神奈川県<br>南足柄市 | 200                   | 写真・医療診<br>断・印刷用機<br>器、金属・樹脂<br>成型品の製造及<br>び販売   | 98.4                | 1                     | 同社の製品を当社が購入しており<br>ます。  |
| フジカラー販売㈱            | 東京都渋谷区       | 500                   | 現像プリント用<br>の印画紙・薬<br>品・機器等の販<br>売               | 100.0               | 3                     | 当社の製品を購入しております。   |
| ㈱フジカラーサービス          | 東京都調布市       | 500                   | カラー写真の現<br>像・プリント、<br>デジタルイメー<br>ジングの処理及<br>び販売 | 100.0               | 1                     | 〃   |
| 富士マグネディスク㈱          | 東京都調布市       | 490                   | 記録メディア製<br>品の製造及び販<br>売                         | 100.0               | 2                     | 同社の製品を当社が購入しており<br>ます。<br>当社より資金を借り入れておりま<br>す。                           |
| 富士フィルムアーチ㈱          | 東京都渋谷区       | 490                   | フォトレジス<br>ト・液晶電子デ<br>イスプレイ用部<br>材の製造及び販<br>売    | 51.0                | 2                     | 当社の製品を購入しております。<br>当社より土地・建物の一部を賃借<br>しております。<br>また、当社より資金を借り入れて<br>おります。 |
| 富士フィルム<br>メディカル㈱    | 東京都中央区       | 300                   | 医療診断用製品<br>の販売                                  | 100.0               | 5                     | 当社の製品を購入しております。<br>当社より資金を借り入れておりま<br>す。                                  |
| 富士フィルム<br>メディカル西日本㈱ | 大阪府豊中市       | 90                    | 〃   | 90.0<br>(90.0)      | —                     | 当社の製品を購入しております。   |
| 千代田メディカル㈱           | 東京都中央区       | 992                   | 〃   | 51.4                | 1                     | 〃   |
| 富士フィルム<br>ビジネスサプライ㈱ | 東京都中央区       | 60                    | 感圧紙・感熱<br>紙・一般紙・OA<br>機材・産業用材<br>料等の販売          | 100.0               | 1                     | 〃   |
| 富士フィルム<br>ロジスティックス㈱ | 東京都渋谷区       | 48                    | 物流管理・包装<br>及び梱包                                 | 100.0               | 1                     | 当社製品の物流管理を行って<br>おります。  |

| 名称  | 住所又は<br>所在国名 | 資本金又は<br>出資金<br>(百万円) | 主要な事業<br>の内容                                      | 議決権の<br>所有割合<br>(%) | 関係内容                  |   |
|---|--------------|-----------------------|---|---------------------|-----------------------|---|
|   |              |                       |   |                     | 役員<br>の<br>兼任等<br>(人) | 営業上の取引他   |
| 富士フイルム<br>コンピューター<br>システム(株)              | 東京都港区        | 490                   | 情報システム開<br>発・運用・維持<br>管理                          | 100.0<br>(8.0)      | 3                     | 当社グループの情報システム開<br>発・運用管理を行っております。<br>当社より設備・建物の一部を賃借<br>しております。 |
| 富士ゼロックス<br>オフィスサプライ(株)                    | 東京都<br>千代田区  | 500                   | 用紙、事務機<br>器、消耗品及び<br>オフィス設備の<br>製造販売              | 100.0<br>(100.0)    | —                     | 同社の製品を当社が購入しており<br>ます。  |
| 鈴鹿富士ゼロックス(株)                              | 三重県鈴鹿市       | 4,000                 | 事務機械器及び<br>部品の製造販売                                | 100.0<br>(100.0)    | —                     | 同社の製品を当社が購入しており<br>ます。  |
| 新潟富士ゼロックス製造<br>(株)                        | 新潟県柏崎市       | 200                   | プリンターの開<br>発・製造                                   | 100.0<br>(100.0)    | —                     | なし  |
| 富士ゼロックス流通(株)                              | 東京都新宿区       | 200                   | 物流管理・包装<br>及び梱包                                   | 100.0<br>(100.0)    | —                     | 〃   |
| 富士ゼロックス<br>情報システム(株)                      | 東京都港区        | 1,400                 | ソフトウェアの<br>開発及びソフト<br>ウェア製品の販<br>売                | 100.0<br>(100.0)    | —                     | 〃   |
| 富士ゼロックス<br>キャリアネット(株)                     | 東京都港区        | 300                   | 人材派遣事業及<br>び有料職業紹介<br>事業                          | 100.0<br>(100.0)    | —                     | 同社の人材派遣サービスを当社が<br>受けております。                                     |
| 富士ゼロックスシステム<br>サービス(株)                    | 東京都<br>千代田区  | 200                   | 戸籍関連業務、<br>各種複写サービ<br>スなどの情報処<br>理サービス            | 100.0<br>(100.0)    | —                     | なし  |
| 富士ゼロックスプリンテ<br>ィングシステムズ(株)                | 東京都中野区       | 810                   | プリンター製品<br>及び関連消耗品<br>等の販売、修<br>理、保守              | 81.0<br>(81.0)      | —                     | 〃   |
| (株)アクセスチケットシ<br>ステムズ                      | 東京都新宿区       | 200                   | 情報配信システ<br>ムおよびチケッ<br>トシステムの設<br>計、開発及び管<br>理     | 80.0<br>(80.0)      | —                     | 〃   |
| 北海道ゼロックス(株)                               | 北海道札幌市       | 30                    | 事務機器の販売   | 51.0<br>(51.0)      | —                     | 〃   |
| 東京ゼロックス(株)                                | 東京都新宿区       | 120                   | 〃   | 51.0<br>(51.0)      | —                     | 〃   |
| 神奈川ゼロックス(株)                               | 神奈川県<br>横浜市  | 30                    | 〃   | 51.0<br>(51.0)      | —                     | 〃   |
| 愛知ゼロックス(株)                                | 愛知県<br>名古屋市  | 30                    | 〃   | 51.0<br>(51.0)      | —                     | 〃   |
| 大阪ゼロックス(株)                                | 大阪府大阪市       | 90                    | 〃   | 51.0<br>(51.0)      | —                     | 〃   |
| 福岡ゼロックス(株)                                | 福岡県福岡市       | 30                    | 〃   | 90.0<br>(90.0)      | —                     | 〃   |
| FUJIFILM America, Inc.                    | 米国           | 千US.\$<br>1,079       | 米国の生産・販<br>売子会社の持株<br>会社                          | 100.0               | 2                     | 〃   |
| Fuji Photo Film, Inc.<br>* 1              | 米国           | 千US.\$<br>80,000      | 写真感光材料・<br>オフセット印刷<br>用PS版、記録メ<br>ディア等の製造<br>及び販売 | 100.0<br>(100.0)    | 3                     | 当社の製品を原材料として購入し<br>ております。<br>当社より資金を借り入れておりま<br>す。              |
| Fuji Photo Film<br>U. S. A., Inc.         | 米国           | 千US.\$<br>22,501      | 写真感光材料、<br>オフセット印刷<br>用PS版、記録メ<br>ディア等の販売         | 100.0<br>(100.0)    | 3                     | 当社の製品を購入しております。   |
| Enovation Graphic<br>Systems, Inc.        | 米国           | 千US.\$<br>0           | 印刷市場向け製<br>品の販売                                   | 100.0<br>(100.0)    | 3                     | 当社の製品を購入しております。   |
| Fuji Hunt Photographic<br>Chemicals, Inc. | 米国           | 千US.\$<br>0           | 写真感光材料用<br>薬品・印刷薬品<br>等の製造及び販<br>売                | 100.0<br>(100.0)    | 2                     | 当社の製品を原材料として購入し<br>ております。                                       |

| 名称   | 住所又は<br>所在国名 | 資本金又は<br>出資金      | 主要な事業<br>の内容                                      | 議決権の<br>所有割合<br>(%) | 関係内容                  |  |
|--|--------------|-------------------|---|---------------------|-----------------------|--|
|  |              |                   |   |                     | 役員<br>の<br>兼任等<br>(人) | 営業上の取引他  |
| Fujicolor<br>Processing, Inc.                        | 米国           | 千US.\$<br>4       | 写真の現像・プ<br>リント及び販売                                | 100.0<br>(100.0)    | 2                     | なし   |
| FUJIFILM Microdisks<br>U. S. A., Inc.                | 米国           | 千US.\$<br>51      | 記録メディア製<br>品の製造及び販<br>売                           | 100.0<br>(100.0)    | 1                     | 当社の製品を購入しております。                                    |
| FUJIFILM Medical<br>Systems<br>U. S. A., Inc.        | 米国           | 千US.\$<br>30      | 医療診断用製品<br>の販売                                    | 100.0<br>(100.0)    | 3                     | "  |
| Fuji Photo Film<br>Finance U. S. A., Inc.            | 米国           | 千US.\$<br>1,000   | 投融資業務   | 100.0<br>(100.0)    | 2                     | なし   |
| FX Global, Inc.                                      | 米国           | 千US.\$<br>76      | 富士ゼロックス<br>グループの米国<br>での市場及び投<br>資先調査、研究<br>開発受託等 | 100.0<br>(100.0)    | —                     | "  |
| Fuji Photo Film<br>Canada Inc. * 1                   | カナダ          | 千CAN.\$<br>86,283 | 写真感光材料等<br>の販売                                    | 100.0               | 2                     | 当社の製品を購入しております。                                    |
| Black Photo<br>Corporation                           | カナダ          | 千CAN.\$<br>41,300 | "   | 100.0<br>(100.0)    | 2                     | なし   |
| Fuji Photo Film do<br>Brasil Ltda. * 1               | ブラジル         | 千R.<br>62,257     | 写真感光材料の<br>加工及び販売                                 | 100.0               | 2                     | 当社の製品を購入しております。<br>当社より資金を借り入れておりま<br>す。           |
| Fuji Photo Film B.V.<br>* 1                          | オランダ         | 千EURO.<br>175,000 | 写真感光材料・<br>オフセット印刷<br>用PS版等の製造<br>及び販売            | 100.0<br>(100.0)    | 4                     | 当社の製品を原材料として購入し<br>ております。また、同社の製品を<br>当社が購入しております。 |
| Fuji Magnetics GmbH<br>* 1                           | ドイツ          | 千D.M.<br>85,000   | 記録メディア製<br>品の製造及び販<br>売                           | 100.0               | 2                     | 当社の製品を原材料として購入し<br>ております。また、同社の製品を<br>当社が購入しております。 |
| Fuji Photo Film<br>(Europe) GmbH * 1                 | ドイツ          | 千D.M.<br>100,000  | 写真感光材料、<br>カメラ及びデジ<br>タルカメラ等の<br>販売               | 100.0               | 2                     | 当社の製品を購入しております。                                    |
| Eurocolor<br>Photofinishing<br>GmbH & Co.KG          | ドイツ          | 千D.M.<br>10,000   | 写真の現像・プ<br>リント及び販売                                | 75.0<br>(75.0)      | 1                     | なし   |
| Fuji Photo Film (U.K.)<br>Ltd.                       | 英国           | 千STG. £<br>20,110 | 写真感光材料等<br>の販売                                    | 100.0<br>(100.0)    | 2                     | 当社の製品を購入しております。                                    |
| FUJIFILM Electronic<br>Imaging Ltd. * 1              | 英国           | 千STG. £<br>50,000 | 印刷用デジタル<br>機器の製造及び<br>販売                          | 100.0<br>(100.0)    | 1                     | 同社の製品を当社が購入しており<br>ます。                             |
| FUJIFILM France S.A.S.                               | フランス         | 千F.FR.<br>31,486  | 写真感光材料等<br>の販売                                    | 100.0<br>(100.0)    | 4                     | 当社の製品を購入しております。                                    |
| Laboratoires<br>FUJIFILM S.A.                        | フランス         | 千F.FR.<br>24,388  | 写真の現像・プ<br>リント及び販売                                | 100.0<br>(100.0)    | 4                     | なし   |
| FUJIFILM España, S.A.                                | スペイン         | 千EURO.<br>7,200   | 写真感光材料等<br>の販売                                    | 100.0<br>(100.0)    | 1                     | 当社の製品を購入しております。                                    |
| Fuji Hunt Photographic<br>Chemicals, N.V.            | ベルギー         | 千EURO.<br>7,378   | 写真感光材料用<br>薬品・印刷薬品<br>等の製造及び販<br>売                | 100.0               | 2                     | 当社の製品を原材料として購入し<br>ております。                          |
| Fuji Photo Film<br>Holdings<br>(France) S.A.S. * 1   | フランス         | 千F.FR.<br>381,992 | 投融資業務   | 100.0<br>(100.0)    | —                     | なし   |
| Fuji Photo Film<br>Finance (Netherlands)<br>B.V.     | オランダ         | 千D.GL.<br>350     | "   | 100.0               | 3                     | "  |
| Fuji Photo Film<br>Holdings (U.K.) Ltd.<br>* 1       | 英国           | 千STG. £<br>89,955 | "   | 100.0<br>(6.0)      | 2                     | "  |
| FUJIFILM Regional<br>Services (Singapore)<br>Pte Ltd | シンガポール       | 千SIN.\$<br>33,779 | マーケティング<br>及び技術サポー<br>トサービス                       | 100.0               | 3                     | 当社のマーケティングを委託して<br>おります。                           |
| Fuji Photo Film<br>(Singapore) Pte Ltd               | シンガポール       | 千SIN.\$<br>15,750 | 写真感光材料等<br>の販売                                    | 100.0<br>(100.0)    | 3                     | 当社の製品を購入しております。                                    |

| 名称   | 住所又は<br>所在国名 | 資本金又は<br>出資金      | 主要な事業<br>の内容  | 議決権の<br>所有割合<br>(%) | 関係内容              |                           |
|--|--------------|-------------------|---|---------------------|-------------------|---------------------------|
|  |              |                   |   |                     | 役員の<br>兼任等<br>(人) | 営業上の取引他                   |
| Fuji Hunt Photographic<br>Chemicals, Pte. Ltd. | シンガポール       | 千SIN.\$<br>9,764  | 写真感光材料用<br>薬品・印刷薬品<br>等の製造及び販<br>売                        | 100.0<br>(100.0)    | 1                 | 当社の製品を原材料として購入し<br>ております。 |
| Fuji Xerox<br>(Singapore) Pte Ltd              | シンガポール       | 千SIN.\$<br>28,800 | 事務機器の販<br>売・リース   | 100.0<br>(100.0)    | —                 | なし                        |
| Fuji Xerox<br>Asia Pacific Pte Ltd<br>* 1      | シンガポール       | 千SIN.\$<br>70,000 | 富士ゼロックス<br>グループのアジ<br>ア・太平洋地域<br>における統括及<br>び事務機器の販<br>売等 | 100.0<br>(100.0)    | —                 | 〃                         |
| Fuji Xerox Australia<br>Pty Limited<br>* 1     | オーストラリア      | 千A.\$<br>52,500   | 事務機器の販売   | 100.0<br>(100.0)    | —                 | 〃                         |
| Fuji Xerox<br>New Zealand Limited              | ニュージーラン<br>ド | 千NZ.\$<br>31,400  | 〃   | 100.0<br>(100.0)    | —                 | 〃                         |
| 富士写真フィルム(中国)<br>投資有限公司                         | 中国           | 千人民元<br>248,307   | 投融資業務   | 100.0               | 5                 | 当社の製品を購入しております。           |
| 蘇州富士フィルム<br>映像機器有限公司<br>* 1                    | 中国           | 千人民元<br>448,256   | 光学機器・デジ<br>タル機器等の製<br>造及び販売                               | 100.0               | 5                 | 同社の製品を当社が購入しており<br>ます。    |
| 蘇州富士フィルム<br>映像機器部品有限公<br>司 * 1                 | 中国           | 千人民元<br>269,280   | 光学機器・デジ<br>タル機器用部品<br>の製造及び販売                             | 100.0               | 5                 | 〃                         |
| 富士星光有限公司                                       | 中国           | 千人民元<br>209,671   | オフセット印刷<br>用PS版の製造及<br>び販売                                | 60.0                | 3                 | 当社の製品を原材料として購入し<br>ております。 |
| Fuji Xerox of Shenzhen<br>Ltd.                 | 中国           | 千US.\$<br>38,000  | 事務機器の製造<br>及び販売   | 100.0<br>(100.0)    | —                 | なし                        |
| Fuji Xerox (China)<br>Limited<br>* 1           | 中国           | 千US.\$<br>39,000  | 富士ゼロックス<br>グループの中国<br>における持株会<br>社                        | 100.0<br>(100.0)    | —                 | 〃                         |
| Fuji Xerox (Hong Kong)<br>Limited              | 中国           | 千HK.\$<br>65,000  | 事務機器の販売   | 100.0<br>(100.0)    | —                 | 〃                         |
| Fuji Xerox of Shanghai<br>Limited              | 中国           | 千US.\$<br>30,000  | 事務機器の製造<br>及び販売   | 80.0<br>(80.0)      | —                 | 〃                         |
| Fuji Xerox Korea<br>Company Limited            | 韓国           | 百万WON<br>14,000   | 〃   | 100.0<br>(100.0)    | —                 | 〃                         |
| その他95社   | —            | —                 | —   | —                   | —                 | —                         |

| 名称              | 住所又は<br>所在国名 | 資本金又は<br>出資金<br>(百万円) | 主要な事業<br>の内容             | 議決権の<br>所有割合<br>(%) | 関係内容             |                        |
|-----------------|--------------|-----------------------|--------------------------|---------------------|------------------|------------------------|
|                 |              |                       |                          |                     | 役員<br>兼任等<br>(人) | 営業上の取引他                |
| (関連会社)<br>三協化学㈱ | 東京都中央区       | 153                   | 写真感光材料用<br>薬品の製造及び<br>販売 | 40.0                | —                | 同社の製品を当社が購入して<br>おります。 |
| プロセス資材㈱         | 東京都中央区       | 304                   | 印刷用材料・機<br>器の販売          | 30.0                | —                | 当社の製品を購入して<br>おります。    |
| その他59社          | —            | —                     | —                        | —                   | —                | —                      |

(注) 1 「親会社」「その他の関係会社」に該当する部分はありません。

2 \* 1 特定子会社に該当いたします。

3 \* 2 有価証券報告書を提出しております。

4 議決権に対する所有割合欄の( )内数字は間接所有割合(内数)であります。

5 富士ゼロックス㈱及びFuji Photo Film U.S.A., Inc.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、富士ゼロックス㈱は、有価証券報告書の提出会社でありますので、主要な損益情報等の記載は省略しております。

主要な損益情報等

Fuji Photo Film U.S.A., Inc.

|                    |            |
|--------------------|------------|
| (1) 売上高            | 258,359百万円 |
| (2) 税引前損失(△)       | △259百万円    |
| (3) 当期純利益(持分法損益含む) | 1,291百万円   |
| (4) 純資産額           | 148,394百万円 |
| (5) 総資産額           | 231,168百万円 |

6 フジノン東芝ESシステム㈱、Enovation Graphic Systems, Inc. 及び富士写真フイルム(中国)投資有限公司は新規設立であります。

7 新潟富士ゼロックス製造㈱は、富士ゼロックス㈱(当社の連結子会社)が日本電気㈱より新潟日本電気㈱を買収し、社名を変更したものであります。

8 当連結会計年度中に社名を変更した会社は次のとおりであります。

| 旧名称  | 新名称  |
|--|--|
| フェイザー・プリンティング・ジャパン㈱  | 富士ゼロックスプリンティングシステムズ㈱                           |
| FUJIFILM France S.A.   | FUJIFILM France S.A.S.                         |
| Fuji Photo Film Holdings (Singapore) Pte Ltd                   | FUJIFILM Regional Services (Singapore) Pte Ltd |
| Xerox of High-Technology Company of Shenzhen Ltd. (深川施業高科有限公司) | Fuji Xerox of Shenzhen Ltd.                    |
| Xerox (China) Limited  | Fuji Xerox (China) Limited                     |
| Xerox (Hong Kong) Limited                                      | Fuji Xerox (Hong Kong) Limited                 |
| Xerox of Shanghai Limited                                      | Fuji Xerox of Shanghai Limited                 |

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称    | 従業員数(名) |
|-------------------|---------|
| イメージング ソリューション    | 23,374  |
| インフォメーション ソリューション | 15,250  |
| ドキュメント ソリューション    | 33,596  |
| 全社(共通)            | 349     |
| 合計                | 72,569  |

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 9,471   | 43.57   | 21.66     | 8,444,675 |

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、緩やかなデフレ状態が継続する中、個人消費の低迷、民間設備投資の減少など、一段と景気の後退感が強まりました。海外におきましては、米国経済は同時多発テロの影響が深刻化する中で景気後退が一層進みましたが、後半には回復の兆しも見せて推移してきています。欧州経済はユーロ圏を中心に減速感が強まり、アジア諸国の経済も中国等を除いては減速傾向が見られました。

このような状況下、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社。以下本項では「当社グループ」と記述します。)は、イメージング、インフォメーション、ドキュメントの各分野で、デジタル技術・ネットワーク技術を活用したトータルソリューションの提供を積極的に展開しております。具体的には、小型デジタルミニラボの市場導入、中国市場におけるデジタルカメラ等の生産・販売拠点の拡大、米国の印刷関連事業における販売体制の強化、液晶電子ディスプレイ用部材の生産能力の増強、複写機器事業における新技术を採用した新製品導入等、事業領域の拡大に努めました。

当連結会計年度の連結売上高は、富士ゼロックス株式会社が連結子会社となったこと及び為替が円安で推移したことにより2,401,144百万円(前年度比73.6%増)、連結営業利益は168,682百万円(前年度比12.7%増)、連結税引前利益は159,549百万円(前年度比20.1%減)、連結当期純利益は81,331百万円(前年度比31.0%減)となりました。なお、連結税引前利益及び連結当期純利益の対前年度比が大きく減少しておりますのは、前年度には一過性の退職給付信託設定益(税引前で56,131百万円)が含まれておりますためです。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

#### ①イメージング ソリューション部門

カラーフィルムにつきましては高感度・高付加価値戦略を進め、世界初の第4の感色層を搭載した35mmフィルム「SUPERIA ズームマスター 800」「SUPERIA 400」とAPSフィルム「nexia ズームマスター 800」「nexia 400」の拡販に努めました。また、フィルムカメラでは35mmカメラ「Silvi」シリーズ及びAPSカメラ「nexia」シリーズの新製品を発売し、ラインアップの充実に努めました。デジタルカメラでは、超高感度撮影・高画質動画撮影を可能にした「スーパーCCDハニカムⅢ」搭載モデル「FinePix F601」等、魅力ある新製品を発売しております。また、ラボ機器では、新たにコンパクトな「デジタルミニラボ フロンティア330」を発売し、好評の「フロンティア」シリーズを拡充することにより、デジタルカメラやインターネットからの写真プリントを拡大させるべく、インフラ整備に努めております。

本部門の売上高は784,627百万円(前年度比5.6%増)、営業利益は48,792百万円(前年度比25.1%減)となりました。

## ②インフォメーション ソリューション部門

印刷システム関連製品では、CTP(コンピュータ・ツー・プレート)システム及びオンデマンド印刷システムをはじめとしたソリューションビジネスを強力に推進いたしました。医療診断用製品では、小規模医療機関向けのコンパクトなデジタルX線画像診断システム「FCR Pico SYSTEM」がご好評をいただき、売上を伸ばしております。産業用材料製品では、当社独自技術を活かした液晶電子ディスプレイ用視野角拡大フィルム「ワイドビューフィルム」が引き続き大きく売上を伸ばしました。記録メディア製品では、データバックアップの重要性が再認識される中、高密度・大容量のデータストレージ需要の拡大に応えるため、大容量バックアップテープ「LTO Ultrium 1」等の拡販を積極的に行ないました。

本部門の売上高は685,334百万円(前年度比7.1%増)、営業利益は82,523百万円(前年度比2.5%減)となりました。

\* LTO、Ultriumは、Hewlett-Packard社、IBM社及びSeagate社の米国における登録商標です。

## ③ドキュメント ソリューション部門

ドキュメントサービス事業では、カラーの商品力を飛躍的に高める次世代の新トナー「乳化重合凝集法トナー(EAトナー)」を開発し市場導入しました。平成13年12月に発売したデジタルカラー複合機「DocuCentre Color 400CP/320CP」は、EAトナーを採用し高画質と優れたコストパフォーマンス、省エネルギーなど環境への貢献を兼ね備え、しかも同クラスの白黒機に近い本体価格を実現したことにより、発売開始から好調な販売となり、カラー機の販売増に大きく寄与しました。また、既存機のコピー・プリント出力量の増大による消耗品・保守サービス等の売上成長に加えて、中国市場におけるドキュメント事業の立上げと日本電気株式会社及びその子会社で行っていたレーザープリンター事業を取得したことにより、売上を伸ばしております。

本部門の売上高は、931,183百万円、営業利益は37,353百万円となりました。(この事業は、当連結会計年度より新設したセグメントのため、前年度比の表示をしておりません。)

事業の所在地別セグメントの業績は次の通りです。

### ①日本

緩やかなデフレ状態が継続する中、デジタルカメラ「FinePix」シリーズや、デジタルミニラボ「フロンティア」が堅調に推移しました。また、液晶電子ディスプレイ用視野角拡大フィルム「ワイドビューフィルム」も引き続き好調に推移しました。なお、当連結会計年度から富士ゼロックス株式会社を含めているため、売上高は1,578,445百万円(前年度比100.6%増)、営業利益は140,424百万円(前年度比14.7%増)となりました。

### ②米州

米国経済は同時多発テロの影響が深刻化する中で景気後退が一層進みましたが、カラーフィルムや印画紙が堅調に推移したことや、デジタルミニラボ「フロンティア」の販売が伸長していること、為替が円安に推移したこと等により、売上高は446,429百万円(前年度比20.7%増)、営業利益は18,546百万円(前年度比5.3%増)となりました。

### ③欧州

欧州経済もユーロ圏を中心に減速感が強まる中、FCR等医療診断用システム機材の販売が順調に伸びていることや、為替が円安に推移したこと等により、売上高は235,897百万円(前年度比13.5%増)となりました。しかし、フランスとドイツの現像所の営業権を加速償却したことやユーロ統一による価格影響等もあり、営業利益は7,400百万円(前年度比42.9%減)となりました。

### ④アジア等

アジア市況が低調に推移しましたが、当連結会計年度から富士ゼロックス株式会社を含めているため、売上高は140,373百万円(前年度比653.9%増)となりました。しかし、中国での営業権の償却等の影響もあり、営業利益は2,465百万円(前年度比22.0%増)にとどまっております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」と記述します。)は、前年度と比較し、84,365百万円減少し、当年度末におきましては381,901百万円となっております。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は246,789百万円となり、前年度に対して106,721百万円(76.2%)の収入増加となりました。これは新たにドキュメント事業を連結したことや、減価償却費が増加したこと等によります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は294,748百万円となり、前年度に対して34,956百万円(13.5%)の支出増加となっております。これは、企業買収による支出が減少した一方で、有形固定資産や有価証券等の購入が増加したこと等によります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は44,478百万円となり、前年度に対して30,238百万円(40.5%)の支出減少となっております。これは、長期債務による調達を増やしたこと等によります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であっても、その容量・構造・形式等は必ずしも一様ではなく、また、受注生産形態は基本的にとっておらず、事業の種類別セグメント毎に生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。

販売の状況につきましては、「1 業績等の概要」の記載に含めております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、イメージング、インフォメーション、ドキュメントの各分野で、デジタル・ネットワーク技術を活かしたトータルソリューションを提供し、社会とお客様に信頼されるグローバル企業を目指します。中長期的経営戦略における重点課題としては、具体的に以下の項目を掲げ、グループを挙げて取り組んでおります。

- ・独自の技術を駆使して、ユニークな新製品・新システム・新サービス・新ソリューションを積極的に導入し、イメージング、インフォメーション、ドキュメントのすべての分野でトップの地位を確立する。
- ・グローバルな視点に立った事業展開をさらに強力に推進する一方、中国をはじめとするそれぞれの地域社会に密着した事業活動を行い、研究開発・生産・販売・サービスの強力なネットワークを将来を見据えて構築する。
- ・連結経営のさらなる充実を期し、富士ゼロックス株式会社をはじめとした国内外の子会社・関連会社を含めたグループ一体となってキャッシュ・フローを重視した競争力の強化と成長を目指す。
- ・日々構造改革を進め、グローバルベースでのIT化とネットワークへのスピーディーな対応を図るとともに、トータルコストダウンをさらに推進し、強靱な企業体質を実現する。
- ・企業の社会的責任を全うするために、企業倫理の遵守、環境問題や製品の安全性に対する取り組みをより一層強化・整備・充実していく。

### 4 【経営上の重要な契約等】

#### 技術輸出

|       |                                     |
|-------|-------------------------------------|
| 契約会社名 | 富士写真フイルム株式会社(当社)                    |
| 契約締結先 | Sarriopapely Celulosa, S. A. (スペイン) |
| 契約事項  | 感熱紙の製造技術                            |
| 契約期間  | 平成2年4月20日から15年間                     |
| 対価    | 上記製品販売額に応じた一定率                      |

## 5 【研究開発活動】

近年におけるITの急速な発達は、消費者・ユーザーの生活や仕事における環境・システム・リズムを多様化させるとともに、そのニーズにも大きな変化をもたらしております。そのような中において画像情報は、デジタルカメラによる撮影、パソコン等による加工・保存、インターネットやEメールによるコミュニケーション等、活用範囲やニーズが急速に拡大してきております。

当社グループは、このような状況を絶好のビジネスチャンスとしてとらえ、写真フィルム分野において培ってきた当社独自の技術・ノウハウと、デジタル化・ネットワーク化に対応して新規に開発した技術を駆使して、イメージング、インフォメーション、ドキュメントの各分野で、ユーザーニーズにマッチした新しいソリューションを提供してまいります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、146,881百万円(前年度比85.6%増)となり、その額は売上高比6.1%となりました。

当連結会計年度の主な研究開発の成果は以下のとおりであります。

### (イメージング ソリューション部門)

デジタルカメラでは、超高感度撮影・高画質動画撮影を可能にした「スーパーCCDハニカムⅢ」を搭載した「FinePix F601」等、幅広いラインアップの新製品を導入しております。また、当社独自技術である固体レーザーを搭載したデジタルミニラボの新機種「フロンティア330」を発売し、幅広いニーズに対応できるようラインアップの拡充を図りました。

本部門の研究開発費は43,618百万円となりました。

### (インフォメーション ソリューション部門)

印刷・医療診断・電子デバイス材料・記録メディア等、本部門に属する各分野はデジタル化の進展では先駆的な分野であります。当社グループでは、従来からこれらの分野において映像情報等のデジタル化、ネットワーク化に関し、積極的に研究開発を進め、各種新製品を次々と市場導入いたしております。特に記録メディア分野においては、磁気記録媒体技術の新たなブレイクスルーとなるナノ薄層塗布型磁気記録媒体「NANO<sup>3</sup>(NANO CUBIC)技術」を開発、今後の高容量記録システムの発展に大きく寄与することが期待されます。

本部門の研究開発費は39,079百万円となりました。

### (ドキュメント ソリューション部門)

主力の複写機・レーザープリンターにおいて、特にカラー機の充実を推進しています。従来、プロ市場向け高速機に採用しておりましたタンデムエンジン技術を普及機にも投入し、より小型・低価格での高速化を実現しております。また、新世代のトナー技術で高画質・低コスト、省エネを高い次元で充足する「乳化重合凝集法(EA)」を確立し、本トナーを採用した新商品を導入しております。

本部門の研究開発費は64,184百万円となりました。

\*タンデムエンジン技術とは、YMCK 4色の現像器を直列に配置し、用紙に一括転写する方式です。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループ(当社及び連結子会社)は、高成長製品の生産能力増強、製造設備の合理化、省力化並びに環境保全を主目的として総額155,525百万円の設備投資を実施いたしました。

設備投資(有形固定資産受入ベースの数値)の内訳は次のとおりであります。

|                   | 当連結会計年度   |
|-------------------|-----------|
| イメージング ソリューション    | 59,907百万円 |
| インフォメーション ソリューション | 61,609    |
| ドキュメント ソリューション    | 34,009    |
| 小計                | 155,525   |
| 消去又は全社            | —         |
| 合計                | 155,525   |

(注) 金額には消費税等を含みません。

各事業の種類別セグメント毎の投資内容は、以下のとおりであります。

なお、設備投資資金は主として自己資金によっております。

また、主な設備の除売却はありません。

(イメージング ソリューション部門)

中国におけるデジタルカメラ生産能力増強、米国におけるラボへの設備投資と国内におけるデジタルカメラ・デジタルミニラボ生産能力増強、合理化・省力化のための設備投資であります。

(インフォメーション ソリューション部門)

海外における全般的な生産能力増強と国内における液晶電子ディスプレイ用部材生産能力増強、合理化・省力化のための設備投資であります。

(ドキュメント ソリューション部門)

重合トナー生産工場の開設、および国内外の各生産拠点における合理化・省力化、新製品への対応を目的とした情報技術関連の整備のための設備投資であります。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

| 事業所名<br>(所在地)            | 事業の種類別<br>セグメントの名称                        | 設備の内容            | 帳簿価額(百万円)   |                              |                 |           |        | 従業員数<br>(人) |
|--------------------------|---|------------------|-------------|------------------------------|-----------------|-----------|--------|-------------|
|                          |   |                  | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及びその<br>他の有形<br>固定資産 | 土地<br>(面積千㎡)    | 建設<br>仮勘定 | 合計     |             |
| 東京本社<br>(東京都港区 他)        | イメージング<br>ソリューション<br>インフォメーション<br>ソリューション | 販売・その他設<br>備     | 12,350      | 10,577                       | 12,465<br>(333) | 199       | 35,593 | 1,717       |
| 足柄工場<br>(神奈川県南足柄市)       | "   | フィルム生産設<br>備他    | 27,153      | 47,358                       | 2,998<br>(630)  | 5,858     | 83,368 | 3,654       |
| 小田原工場<br>(神奈川県小田原市)      | "   | 記録メディア<br>生産設備他  | 11,202      | 18,293                       | 400<br>(133)    | 2,631     | 32,528 | 936         |
| 富士宮工場<br>(静岡県富士宮市)       | "   | 医療用フィルム<br>生産設備他 | 26,068      | 41,992                       | 1,322<br>(510)  | 1,986     | 71,369 | 1,373       |
| 吉田南工場<br>(静岡県榛原郡)        | インフォメーション<br>ソリューション                      | 印刷材料<br>生産設備     | 6,167       | 8,280                        | 1,981<br>(445)  | 331       | 16,762 | 566         |
| 朝霞研究所<br>(埼玉県朝霞市)        | イメージング<br>ソリューション<br>インフォメーション<br>ソリューション | 研究開発             | 5,353       | 4,336                        | 1,173<br>(44)   | 1,739     | 12,602 | 490         |
| 宮台技術開発センター<br>(神奈川県足柄上郡) | "   | 研究開発             | 2,574       | 4,133                        | 345<br>(32)     | 570       | 7,624  | 735         |

### (2) 国内子会社

| 事業所名<br>(所在地)          | 事業の種類別<br>セグメントの名称                        | 設備の内容                | 帳簿価額(百万円)   |                              |                 |           |         | 従業員数<br>(人) |
|------------------------|---|----------------------|-------------|------------------------------|-----------------|-----------|---------|-------------|
|                        |   |                      | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及びその<br>他の有形<br>固定資産 | 土地<br>(面積千㎡)    | 建設<br>仮勘定 | 合計      |             |
| 富士ゼロックス㈱<br>(東京都港区 他)  | ドキュメント<br>ソリューション                         | 事務機器<br>生産・販売設備<br>他 | 54,595      | 67,177                       | 20,123<br>(903) | 2,333     | 144,231 | 14,606      |
| 富士写真光機㈱<br>(埼玉県さいたま市)  | イメージング<br>ソリューション<br>インフォメーション<br>ソリューション | 光学機器<br>生産設備         | 4,273       | 5,675                        | 173<br>(121)    | 104       | 10,225  | 1,423       |
| ㈱フジカラーサービス<br>(東京都調布市) | イメージング<br>ソリューション                         | 生産・販売設備              | 2,571       | 2,870                        | 1,258<br>(49)   | 904       | 7,603   | 897         |
| 鈴鹿富士ゼロックス㈱<br>(三重県鈴鹿市) | ドキュメント<br>ソリューション                         | 事務機器<br>生産設備         | 1,759       | 4,008                        | 64<br>(1)       | 32        | 5,865   | 774         |
| 水戸富士光機㈱<br>(茨城県那珂郡)    | イメージング<br>ソリューション<br>インフォメーション<br>ソリューション | 光学機器<br>生産設備         | 1,172       | 1,990                        | 179<br>(64)     | 49        | 3,390   | 589         |

## (3) 海外子会社

| 事業所名<br>(所在地)                       | 事業の種類別<br>セグメントの名称                        | 設備の内容           | 帳簿価額(百万円)   |                              |                |           |         | 従業員数<br>(人) |
|-------------------------------------|---|-----------------|-------------|------------------------------|----------------|-----------|---------|-------------|
|                                     |   |                 | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及びその<br>他の有形<br>固定資産 | 土地<br>(面積千㎡)   | 建設<br>仮勘定 | 合計      |             |
| Fuji Photo Film,<br>Inc.<br>(米国)    | イメージング<br>ソリューション<br>インフォメーション<br>ソリューション | フィルム生産設<br>備他   | 26,656      | 63,531                       | 525<br>(2,171) | 12,368    | 103,080 | 1,552       |
| Fuji Photo Film B.V.<br>(オランダ)      | "   | フィルム生産設<br>備他   | 19,374      | 17,138                       | 1,733<br>(660) | 1,669     | 39,914  | 1,438       |
| Fuji Xerox of<br>Shenzhen Ltd. (中国) | ドキュメント<br>ソリューション                         | 事務機器<br>生産設備    | 2,739       | 1,839                        | —              | —         | 4,578   | 1,302       |
| Fuji Magnetics GmbH<br>(ドイツ)        | イメージング<br>ソリューション<br>インフォメーション<br>ソリューション | 記録メディア<br>生産設備他 | 1,958       | 2,166                        | 254<br>(229)   | 528       | 4,906   | 416         |

- (注) 1 帳簿価額の「機械装置及びその他の有形固定資産」は、機械装置及び車両運搬具及び工具器具備品の合計であります。
- 2 現在休止中の主要な設備はありません。
- 3 当社グループは米国会計基準で連結財務諸表を作成しており、米国財務会計基準書第13号に基づき資産計上されたリース設備は上表に含まれております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間における当社グループ(当社及び連結子会社)の設備計画(新設・拡充)は144,000百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は以下のとおりであります。

| 事業の種類別<br>セグメントの名称   | 計画金額<br>(百万円) | 設備計画の主な内容・目的          | 資金調達方法   |
|----------------------|---------------|-----------------------|----------|
| イメージング<br>ソリューション    | 45,000        | 生産能力増強<br>製造設備合理化・省力化 | 主として自己資金 |
| インフォメーション<br>ソリューション | 68,000        | 〃                     | 〃        |
| ドキュメント<br>ソリューション    | 31,000        | 〃                     | 〃        |
| 小計                   | 144,000       |                       |          |
| 消去又は全社               | —             |                       |          |
| 合計                   | 144,000       |                       |          |

(注) 金額には消費税等を含みません。

各事業の種類別セグメント毎の計画概要は、次のとおりであります。

なお、経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却はありません。

(イメージング ソリューション部門)

中国におけるデジタルカメラ生産能力増強のための設備投資と国内外における合理化・省力化のための設備投資であります。

(インフォメーション ソリューション部門)

中国におけるオフセット印刷用PS版製造設備への投資と国内における液晶電子ディスプレイ用視野角拡大フィルムの生産能力増強、合理化・省力化のための設備投資であります。

(ドキュメント ソリューション部門)

国内外の各生産拠点における合理化・省力化、情報技術関連の整備のための設備投資であります。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

| 種類   | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 800,000,000     |
| 計    | 800,000,000     |

##### ② 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成14年3月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成14年6月28日) | 上場証券取引所名又は<br>登録証券業協会名  | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|-------------------------|----|
| 普通株式 | 514,625,728                       | 514,625,728                     | 東京・大阪・名古屋の各証券取引所(市場第一部) | —  |
| 計    | 514,625,728                       | 514,625,728                     | —                       | —  |

(注) 議決権を有しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                          | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|------------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成4年10月21日～<br>平成5年10月20日(注) | 240,157               | 514,625,728          | 215             | 40,363         | 215                   | 58,980               |

(注) 転換社債の株式転換によります。

## (4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

| 区分          | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) |         |       |        |         |            |        |         | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|---------|-------|--------|---------|------------|--------|---------|--------------|
|             | 政府及び地方公共団体           | 金融機関    | 証券会社  | その他の法人 | 外国法人等   | 外国法人等のうち個人 | 個人その他  | 計       |              |
| 株主数(人)      | 0                    | 250     | 40    | 422    | 767     | 19         | 14,897 | 16,376  | —            |
| 所有株式数(単元)   | 0                    | 242,769 | 2,430 | 20,360 | 203,876 | 118        | 38,009 | 507,444 | 7,181,728    |
| 所有株式数の割合(%) | 0                    | 47.84   | 0.48  | 4.01   | 40.18   | 0.02       | 7.49   | 100     | —            |

- (注) 1 自己株式130,643株は、「個人その他」に130単元、「単元未満株式の状況」に643株含まれております。  
2 証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」に6単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

| 氏名又は名称  | 住所                           | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|------------------------------|-----------|------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)                                 | 中央区晴海一丁目8-11                 | 27,066    | 5.3                    |
| 日本生命保険相互会社  | 千代田区有楽町一丁目2-2                | 24,732    | 4.8                    |
| 三菱信託銀行株式会社(信託口)   | 千代田区永田町二丁目11-1               | 22,643    | 4.4                    |
| 中央三井信託銀行株式会社  | 港区芝三丁目33-1                   | 21,107    | 4.1                    |
| ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー(常任代理人 株式会社富士銀行)                  | アメリカ合衆国 ボストン(中央区日本橋兜町6-7)    | 20,613    | 4.0                    |
| 株式会社三井住友銀行  | 千代田区有楽町一丁目1-2                | 15,775    | 3.1                    |
| ザ チェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン(常任代理人 株式会社富士銀行)                   | 英国 ロンドン(中央区日本橋兜町6-7)         | 14,114    | 2.7                    |
| ザ チェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン エスエルオムニバスアカウント(常任代理人 株式会社富士銀行)    | 英国 ロンドン(中央区日本橋兜町6-7)         | 13,724    | 2.7                    |
| UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)                                       | 千代田区丸の内一丁目4-3                | 11,548    | 2.2                    |
| ボストンセーフデポジットビーエスディーティー トリーティークライアントオムニバ(常任代理人 株式会社東京三菱銀行) | アメリカ合衆国 ボストン(千代田区丸の内二丁目7番1号) | 10,426    | 2.0                    |
| 計   | —                            | 181,750   | 35.3                   |

- (注) 株式会社富士銀行は、平成14年4月1日に株式会社日本興業銀行、株式会社第一勧業銀行と合併し、株式会社みずほ銀行と株式会社みずほコーポレート銀行に再編されております。平成14年4月1日現在、上記の常任代理人は株式会社みずほコーポレート銀行となっております。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成14年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                   | 議決権の数(個) | 内容               |
|----------------|--------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式         | —                        | —        | —                |
| 議決権制限株式(自己株式等) | —                        | —        | —                |
| 議決権制限株式(その他)   | —                        | —        | —                |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 130,000 | —        | —                |
|                | (相互保有株式)<br>普通株式 421,000 | —        | —                |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>506,893,000      | 506,893  | —                |
| 単元未満株式         | 普通株式<br>7,181,728        | —        | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数        | 514,625,728              | —        | —                |
| 総株主の議決権        | —                        | 506,893  | —                |

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。
- 2 単元未満株式数には以下が含まれております。  
相互保有株式—プロセス資材株式会社所有153株、大東化学株式会社所有410株、三協化学株式会社所有205株、自己株式—当社所有643株

## ② 【自己株式等】

平成14年3月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称           | 所有者の住所                  | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式の<br>合計(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有<br>株式数の割合(%) |
|--------------------------|-------------------------|----------------------|----------------------|----------------|--------------------------------|
| (自己保有株式)<br>富士写真フイルム株式会社 | 東京都港区<br>西麻布二丁目26—30    | 130,000              | —                    | 130,000        | 0.03                           |
| (相互保有株式)<br>プロセス資材株式会社   | 東京都中央区<br>銀座七丁目10—5     | 197,000              | —                    | 197,000        | 0.04                           |
| 大東化学株式会社                 | 東京都中央区日本橋<br>本石町四丁目4—20 | 146,000              | —                    | 146,000        | 0.03                           |
| 三協化学株式会社                 | 東京都中央区<br>京橋一丁目1—1      | 73,000               | —                    | 73,000         | 0.01                           |
| 株式会社<br>日発エンタープライズ       | 東京都港区<br>六本木二丁目2—2      | 5,000                | —                    | 5,000          | 0.00                           |
| 計                        | —                       | 551,000              | —                    | 551,000        | 0.11                           |

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】
  - ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】  
該当事項はありません。
  - ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】  
該当事項はありません。
  
- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】
  - ① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】  
該当事項はありません。
  - ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】  
該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、利益処分につきましては、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針といたしております。当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり12円50銭、期末配当も1株当たり12円50銭とし、通期で1株当たり25円の配当といたしました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成13年10月31日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第102期   | 第103期   | 第104期   | 第105期   | 第106期   |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成10年3月 | 平成11年3月 | 平成12年3月 | 平成13年3月 | 平成14年3月 |
| 最高(円) | 5,540   | 5,430   | 5,300   | 5,200   | 5,550   |
| 最低(円) | 4,000   | 3,600   | 3,130   | 3,430   | 3,320   |

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成13年<br>10月 | 11月   | 12月   | 平成14年<br>1月 | 2月    | 3月    |
|-------|--------------|-------|-------|-------------|-------|-------|
| 最高(円) | 4,670        | 4,560 | 4,710 | 4,720       | 4,320 | 4,530 |
| 最低(円) | 3,740        | 3,860 | 4,120 | 4,120       | 3,850 | 4,110 |

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状態】

| 役名    | 職名     | 氏名      | 生年月日         | 略歴  | 所有株式数<br>(千株) |
|-------|--------|---------|--------------|---|---------------|
| 代表取締役 | 取締役会長  | 大西 實    | 大正14年10月28日生 | 昭和23年4月 入社<br>昭和47年6月 取締役<br>昭和51年1月 常務取締役<br>昭和54年5月 専務取締役<br>昭和55年5月 取締役社長<br>平成8年6月 取締役会長      | 45            |
| 代表取締役 | 取締役副会長 | 宗 雪 雅 幸 | 昭和10年4月21日生  | 昭和34年4月 入社<br>平成元年1月 取締役<br>平成2年3月 常務取締役<br>平成4年1月 専務取締役<br>平成8年6月 取締役社長<br>平成12年6月 取締役副会長        | 20            |
| 代表取締役 | 取締役社長  | 古 森 重 隆 | 昭和14年9月5日生   | 昭和38年4月 入社<br>平成7年1月 取締役<br>平成11年11月 常務取締役<br>平成12年6月 取締役社長                                       | 5             |
| 代表取締役 | 副社長    | 今 井 祐   | 昭和15年1月1日生   | 昭和38年4月 入社<br>平成7年1月 取締役<br>平成11年11月 常務取締役<br>平成12年6月 取締役 専務執行役員<br>平成14年6月 取締役副社長                | 3             |
| 代表取締役 | 副社長    | 田 中 康 夫 | 昭和16年3月9日生   | 昭和38年4月 入社<br>平成7年1月 取締役<br>平成11年11月 常務取締役<br>平成12年6月 取締役 専務執行役員<br>平成14年6月 取締役副社長                | 10            |
| 取締役   |        | 麻 生 興太郎 | 昭和15年8月13日生  | 昭和38年4月 入社<br>平成10年6月 取締役<br>平成12年6月 取締役 常務執行役員<br>平成14年6月 取締役 専務執行役員<br>記録メディア事業・資材・機器部<br>品調達官掌 | 4             |
| 取締役   |        | 林 伸 幸   | 昭和15年8月11日生  | 昭和38年4月 入社<br>平成10年6月 取締役<br>平成12年6月 取締役 常務執行役員<br>平成14年6月 取締役 専務執行役員<br>情報記録紙事業官掌                | 2             |

| 役名    | 職名 | 氏名    | 生年月日         | 略歴   | 所有株式数<br>(千株) |
|-------|----|-------|--------------|--|---------------|
| 取締役   |    | 松島 隆  | 昭和14年3月16日生  | 昭和36年4月 入社<br>平成10年6月 執行役員<br>平成12年6月 常務執行役員<br>平成14年6月 取締役 専務執行役員<br>足柄工場長  | 5             |
| 取締役   |    | 三川 秋一 | 昭和14年8月31日生  | 昭和38年4月 入社<br>平成10年6月 執行役員<br>平成12年6月 常務執行役員<br>平成14年6月 取締役 専務執行役員<br>技術開発・事業開発・技術情報管掌   | 1             |
| 取締役   |    | 大垣 嘉春 | 昭和15年3月30日生  | 昭和38年4月 入社<br>平成10年6月 執行役員<br>平成14年6月 取締役 常務執行役員<br>生産技術・製造機器設備調達管掌  | 4             |
| 取締役   |    | 上原 五郎 | 昭和14年9月3日生   | 昭和39年4月 入社<br>平成10年6月 執行役員<br>平成14年6月 取締役 常務執行役員<br>吉田南工場長   | 4             |
| 取締役   |    | 森内 成典 | 昭和17年11月9日生  | 昭和42年4月 入社<br>平成10年6月 執行役員<br>平成14年6月 取締役 常務執行役員<br>足柄研究所長   | 1             |
| 常勤監査役 |    | 赤石 禎裕 | 昭和15年10月24日生 | 昭和39年4月 入社<br>平成6年7月 人事部長<br>平成8年6月 理事<br>平成9年6月 常勤監査役   | 3             |
| 常勤監査役 |    | 高橋 俊雄 | 昭和17年7月31日生  | 昭和40年4月 入社<br>平成12年6月 執行役員<br>平成14年6月 常勤監査役  | 1             |
| 監査役   |    | 神谷 健一 | 大正11年4月23日生  | 昭和59年6月 (株)三井銀行取締役社長<br>昭和63年6月 同行取締役会長<br>平成4年6月 (株)さくら銀行相談役<br>平成8年6月 当社監査役<br>平成13年4月 (株)三井住友銀行特別顧問<br>平成14年5月 (株)三井住友銀行名誉顧問(現) | 0             |
| 監査役   |    | 児島 章郎 | 昭和8年1月18日生   | 昭和63年6月 ダイセル化学工業(株)取締役社長<br>平成11年6月 同社取締役会長<br>平成12年6月 当社監査役<br>平成14年4月 ダイセル化学工業(株)相談役(現)  | 0             |
| 計     |    |       |              |  | 108           |

(注) 監査役 神谷健一及び児島章郎の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)附則第2項の規定により、米国における会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法に基づいて作成しております。

なお、セグメント情報については、従来、連結財務諸表規則に基づいて作成しておりましたが、当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)から米国財務会計基準審議会基準書第131号に基づいて作成しており、これに伴い、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)のセグメント情報も同基準書第131号に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第105期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第106期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第105期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人 太田昭和センチュリーにより監査を受け、当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第106期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、「監査法人 太田昭和センチュリー」は、平成13年7月1日付けで法人名称を変更し「新日本監査法人」となりました。

また、上記1(1)に関連して前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表に係る監査報告書を新日本監査法人より再受領しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

| 区分          | 注記<br>番号 | 平成12年度<br>(平成13年3月31日) |            | 平成13年度<br>(平成14年3月31日) |            |
|-------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
|             |          | 金額(百万円)                | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                | 構成比<br>(%) |
| 資産の部        |          |                        |            |                        |            |
| I 流動資産      |          |                        |            |                        |            |
| 1           | 注3       |                        | 466,266    |                        | 381,901    |
| 2           | 注4       |                        | 11,019     |                        | 16,369     |
| 3           | 注5       |                        |            |                        |            |
| (1)         |          | 476,754                |            | 508,962                |            |
| (2)         |          | 42,185                 |            | 39,489                 |            |
| (3)         |          | △13,147                | 505,792    | △17,952                | 530,499    |
| 4           | 注6       |                        | 354,321    |                        | 358,503    |
| 5           | 注10      |                        | 56,079     |                        | 70,778     |
| 6           |          |                        | 26,337     |                        | 31,196     |
|             |          |                        | 1,419,814  | 50.2                   | 1,389,246  |
| II 投資及び長期債権 |          |                        |            |                        |            |
| 1           | 注7       |                        | 42,169     |                        | 40,080     |
| 2           | 注4       |                        | 245,975    |                        | 306,256    |
| 3           | 注5       |                        | 101,404    |                        | 99,778     |
| 4           |          |                        | △1,825     |                        | △3,158     |
|             |          |                        | 387,723    | 13.7                   | 442,956    |
| III 有形固定資産  |          |                        |            |                        |            |
| 1           | 注8       |                        | 70,140     |                        | 73,714     |
| 2           |          |                        | 485,574    |                        | 522,760    |
| 3           |          |                        | 1,400,075  |                        | 1,522,562  |
| 4           |          |                        | 33,605     |                        | 33,315     |
|             |          |                        | 1,989,394  |                        | 2,152,351  |
| 5           |          |                        | △1,307,501 |                        | △1,425,474 |
|             |          |                        | 681,893    | 24.1                   | 726,877    |
| IV その他の資産   |          |                        |            |                        |            |
| 1           |          |                        | 182,721    |                        | 191,294    |
| 2           | 注9       |                        | 61,015     |                        | 57,423     |
| 3           | 注10      |                        | 31,916     |                        | 66,260     |
| 4           |          |                        | 65,231     |                        | 72,306     |
|             |          |                        | 340,883    | 12.0                   | 387,283    |
| 資産合計        |          |                        | 2,830,313  | 100.0                  | 2,946,362  |

| 区分                     | 注記<br>番号   | 平成12年度<br>(平成13年3月31日) |            | 平成13年度<br>(平成14年3月31日) |            |       |
|------------------------|------------|------------------------|------------|------------------------|------------|-------|
|                        |            | 金額(百万円)                | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                | 構成比<br>(%) |       |
| 負債の部                   |            |                        |            |                        |            |       |
| I 流動負債                 |            |                        |            |                        |            |       |
| 1 社債及び短期借入金            | 注8         |                        | 251,402    |                        | 187,254    |       |
| 2 支払債務                 |            |                        |            |                        |            |       |
| (1) 営業債務               |            | 262,361                |            | 236,016                |            |       |
| (2) 設備関係債務             |            | 39,455                 |            | 36,209                 |            |       |
| (3) 関連会社等に<br>対する債務    |            | 10,980                 | 312,796    | 10,235                 | 282,460    |       |
| 3 未払法人税等               | 注10        |                        | 51,464     |                        | 32,064     |       |
| 4 未払費用                 |            |                        | 141,812    |                        | 166,391    |       |
| 5 その他の流動負債             | 注10        |                        | 50,381     |                        | 52,628     |       |
| 流動負債合計                 |            |                        | 807,855    | 28.5                   | 720,797    | 24.5  |
| II 固定負債                |            |                        |            |                        |            |       |
| 1 社債及び長期借入金            | 注8,<br>15  |                        | 81,246     |                        | 137,446    |       |
| 2 退職給付引当金              | 注9         |                        | 130,957    |                        | 190,155    |       |
| 3 繰延税金負債               | 注10        |                        | 17,683     |                        | 18,282     |       |
| 4 預り保証金及び<br>その他の固定負債  | 注7         |                        | 47,181     |                        | 51,153     |       |
| 固定負債合計                 |            |                        | 277,067    | 9.8                    | 397,036    | 13.5  |
| 少数株主持分                 |            |                        | 120,535    | 4.3                    | 130,466    | 4.4   |
| 契約債務及び偶発債務             | 注13,<br>14 |                        |            |                        |            |       |
| 資本の部                   |            |                        |            |                        |            |       |
| I 資本金                  |            |                        |            |                        |            |       |
| 普通株式                   |            |                        |            |                        |            |       |
| 授權株式数                  |            |                        |            |                        |            |       |
| 800,000,000株           |            |                        |            |                        |            |       |
| 発行済株式数                 |            |                        | 40,363     | 1.4                    | 40,363     | 1.4   |
| 514,625,728株           |            |                        |            |                        |            |       |
| II 資本準備金               |            |                        |            |                        |            |       |
|                        |            |                        | 68,135     | 2.4                    | 68,135     | 2.3   |
| III 連結剰余金              |            |                        |            |                        |            |       |
|                        |            |                        | 1,549,803  | 54.8                   | 1,618,270  | 54.9  |
| IV その他の包括利益<br>(損失)累積額 |            |                        |            |                        |            |       |
|                        | 注12        |                        | △33,289    | △1.2                   | △28,133    | △1.0  |
| V 自己株式(取得原価)           |            |                        |            |                        |            |       |
| 平成12年度                 |            |                        | △156       | △0.0                   | △572       | △0.0  |
| 平成13年後                 |            |                        |            |                        |            |       |
| 32,256株                |            |                        |            |                        |            |       |
| 130,643株               |            |                        |            |                        |            |       |
| 資本合計                   |            |                        | 1,624,856  | 57.4                   | 1,698,063  | 57.6  |
| 負債及び資本合計               |            |                        | 2,830,313  | 100.0                  | 2,946,362  | 100.0 |

② 【連結損益計算書】

| 区分                            | 注記<br>番号 | 平成12年度<br>(自 平成12年4月1日<br>至 平成13年3月31日) |            | 平成13年度<br>(自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日) |            |
|-------------------------------|----------|---|------------|---|------------|
|                               |          | 金額(百万円)                                 | 百分比<br>(%) | 金額(百万円)                                 | 百分比<br>(%) |
| I 売上高                         |          |   |            |   |            |
| 1 売上高                         |          | 1,383,369                               |            | 2,053,481                               |            |
| 2 レンタル収入                      |          | —                                       | 1,383,369  | 347,663                                 | 2,401,144  |
| II 売上原価                       |          |   |            |   |            |
| 1 売上原価                        |          | 803,460                                 |            | 1,268,521                               |            |
| 2 レンタル原価                      |          | —                                       | 803,460    | 132,690                                 | 1,401,211  |
| 売上総利益                         |          |   | 579,909    |   | 999,933    |
| III 営業費用                      |          |   |            |   |            |
| 1 販売費及び<br>一般管理費              |          | 351,033                                 |            | 684,370                                 |            |
| 2 研究開発費                       |          | 79,144                                  | 430,177    | 146,881                                 | 831,251    |
| 営業利益                          |          |   | 149,732    |   | 168,682    |
| IV 営業外収益及び<br>費用(△)           |          |   |            |   |            |
| 1 受取利息及び配当金                   |          | 8,180                                   |            | 11,950                                  |            |
| 2 支払利息                        |          | △11,093                                 |            | △11,649                                 |            |
| 3 為替差損益・純額                    |          | 5,177                                   |            | 8,131                                   |            |
| 4 退職給付信託設定益                   | 注4       | 56,131                                  |            | —                                       |            |
| 5 その他損益・純額                    |          | △8,466                                  | 49,929     | △17,565                                 | △9,133     |
| 税引前利益                         |          |   | 199,661    |   | 159,549    |
| V 法人税等                        | 注10      |   |            |   |            |
| 1 法人税・住民税<br>及び事業税            |          | 75,189                                  |            | 79,299                                  |            |
| 2 法人税等調整額                     |          | 11,346                                  | 86,535     | △8,446                                  | 70,853     |
| 少数株主損益及び<br>持分法による<br>投資損益前利益 |          |   | 113,126    |   | 88,696     |
| VI 少数株主損益                     |          |   | △2,328     |   | △10,597    |
| VII 持分法による投資損益                |          |   | 7,102      |   | 3,232      |
| 当期純利益                         |          |   | 117,900    |   | 81,331     |

|                |        |        |
|----------------|--------|--------|
| 1 株当たり当期純利益(円) | 229.11 | 158.05 |
| 1 株当たり現金配当(円)  | 22.50  | 25.00  |

③ 【連結資本勘定計算書】

| 区分                   | 注記<br>番号 | 資本金<br>(百万円) | 資本準備金<br>(百万円) | 連結剰余金<br>(百万円) | その他の包<br>括利益(損<br>失)累積額<br>(百万円) | 自己株式<br>(百万円) | 資本合計<br>(百万円) |
|----------------------|----------|--------------|----------------|----------------|----------------------------------|---------------|---------------|
| I 平成12年3月31日現在残高     |          | 40,363       | 68,135         | 1,443,481      | 23,150                           | △64           | 1,575,065     |
| II 包括利益              |          |              |                |                |                                  |               |               |
| 1 当期純利益              |          |              |                | 117,900        |                                  |               | 117,900       |
| 2 有価証券<br>未実現利益減少額   | 注12      |              |                |                | △52,259                          |               | △52,259       |
| 3 為替換算調整額            | 注12      |              |                |                | 15,334                           |               | 15,334        |
| 4 最小年金負債調整額          | 注12      |              |                |                | △19,514                          |               | △19,514       |
| 包括利益                 |          |              |                |                |                                  |               | 61,461        |
| III 自己株式取得           |          |              |                |                |                                  | △2,369        | △2,369        |
| IV 自己株式売却            |          |              |                |                |                                  | 2,277         | 2,277         |
| V 現金配当金              |          |              |                | △11,578        |                                  |               | △11,578       |
| VI 平成13年3月31日現在残高    |          | 40,363       | 68,135         | 1,549,803      | △33,289                          | △156          | 1,624,856     |
| VII 包括利益             |          |              |                |                |                                  |               |               |
| 1 当期純利益              |          |              |                | 81,331         |                                  |               | 81,331        |
| 2 有価証券<br>未実現利益減少額   | 注12      |              |                |                | △12,649                          |               | △12,649       |
| 3 為替換算調整額            | 注12      |              |                |                | 51,020                           |               | 51,020        |
| 4 最小年金負債調整額          | 注12      |              |                |                | △33,227                          |               | △33,227       |
| 5 デリバティブ未実現利益<br>増加額 | 注12      |              |                |                | 12                               |               | 12            |
| 包括利益                 |          |              |                |                |                                  |               | 86,487        |
| VIII 自己株式取得          |          |              |                |                |                                  | △2,123        | △2,123        |
| IX 自己株式売却            |          |              |                |                |                                  | 1,707         | 1,707         |
| X 現金配当金              |          |              |                | △12,864        |                                  |               | △12,864       |
| XI 平成14年3月31日現在残高    |          | 40,363       | 68,135         | 1,618,270      | △28,133                          | △572          | 1,698,063     |

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分                                       | 注記<br>番号 | 平成12年度<br>(自 平成12年4月1日<br>至 平成13年3月31日) |          | 平成13年度<br>(自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日) |          |
|--|----------|---|----------|---|----------|
|  |          | 金額(百万円)                                 |          | 金額(百万円)                                 |          |
| I 営業活動による<br>キャッシュ・フロー                   |          |   |          |   |          |
| 1 当期純利益                                  |          |   | 117,900  |   | 81,331   |
| 2 営業活動により増加した<br>純キャッシュへの調整              |          |   |          |   |          |
| (1) 減価償却費                                |          | 99,241                                  |          | 189,146                                 |          |
| (2) 退職給付信託設定益                            |          | △56,131                                 |          | —                                       |          |
| (3) 法人税等調整額                              |          | 11,346                                  |          | △8,446                                  |          |
| (4) 少数株主損益                               |          | 2,328                                   |          | 10,597                                  |          |
| (5) 持分法による投資損益<br>(受取配当金控除後)             |          | △2,853                                  |          | △2,637                                  |          |
| (6) 資産及び負債の増減<br>受取債権の増加(△)・<br>減少       |          | △12,872                                 |          | 5,630                                   |          |
| 棚卸資産の増加(△)・<br>減少                        |          | △25,125                                 |          | 24,087                                  |          |
| 支払債務-営業取引の<br>減少                         |          | △17,702                                 |          | △45,316                                 |          |
| 未払法人税等の増加<br>・減少(△)                      |          | 14,495                                  |          | △20,502                                 |          |
| (7) その他                                  |          | 9,441                                   |          | 12,899                                  |          |
| 営業活動により増加した<br>純キャッシュ                    |          |   | 22,168   |   | 165,458  |
| II 投資活動による<br>キャッシュ・フロー                  |          |   | 140,068  |   | 246,789  |
| 1 有形固定資産の購入                              |          |   | △107,268 |   | △158,815 |
| 2 有価証券・投資有価証券<br>の売却・満期償還                |          |   | 84,746   |   | 34,234   |
| 3 有価証券・投資有価証券<br>の購入                     |          |   | △93,039  |   | △116,104 |
| 4 投資及び貸付金の増加<br>(△)・減少                   |          |   | 1,537    |   | △314     |
| 5 企業買収の支出(買収資産に<br>含まれる現金及び<br>現金同等物控除後) |          |   | △121,838 |   | △26,750  |
| 6 その他                                    |          |   | △23,930  |   | △26,999  |
| 投資活動に使用した<br>純キャッシュ                      |          |   | △259,792 |   | △294,748 |
| III 財務活動による<br>キャッシュ・フロー                 |          |   |          |   |          |
| 1 長期債務による調達額                             |          |   | 18,512   |   | 82,383   |
| 2 長期債務の返済額                               |          |   | △21,061  |   | △36,199  |
| 3 短期債務の減少                                |          |   | △60,497  |   | △78,024  |
| 4 自己株式の売却及び取得<br>(純額)                    |          |   | △92      |   | △416     |
| 5 配当金支払額                                 |          |   | △11,578  |   | △12,222  |
| 財務活動により減少<br>した純キャッシュ                    |          |   | △74,716  |   | △44,478  |
| IV 為替変動による現金及び<br>現金同等物への影響額             |          |   | 3,925    |   | 8,072    |
| V 現金及び現金同等物<br>純減少額                      |          |   | △190,515 |   | △84,365  |
| VI 現金及び現金同等物<br>期首残高                     |          |   | 656,781  |   | 466,266  |
| VII 現金及び現金同等物<br>期末残高                    | 注3       |   | 466,266  |   | 381,901  |
| 補足情報                                     |          |   |          |   |          |
| 支払額                                      |          |   |          |   |          |
| 利息                                       |          |   | 10,694   |   | 11,283   |
| 法人税等                                     |          |   | 55,619   |   | 98,764   |

# 連結財務諸表に対する注記

## 1 経営活動の概況

当社は写真関連製品を中核に、映像、情報及びドキュメントの分野において事業展開を行う多国籍企業であります。当社は世界各国で営業活動を行っており、海外売上高は44%を占め、北米及び欧州が主要市場であります。主な生産拠点は日本、米国、ブラジル、ドイツ、オランダ、シンガポール、中国であります。

## 2 重要な連結会計方針の概要

この連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められている会計原則(米国会計調査公報、米国会計原則審議会意見書及び米国財務会計基準審議会基準書(以下、財務会計基準書という)等)に基づいて作成されております。

セグメント情報は、従来「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成していましたが、平成13年度より財務会計基準書第131号に基づいて作成しております。これに伴い、平成12年度のセグメント情報も同基準書第131号に基づいて作成しております。

また、我が国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法と当社が採用している米国で一般に公正妥当と認められている会計原則との主要な相違の内容は次のとおりであり、金額的に重要なものについては我が国の基準に基づいた場合の税引前利益に対する影響額を開示しております。かかる影響額は実務上の困難性等から概算であります。

(イ)連結の範囲及び持分法の適用は、米国会計調査公報第51号、財務会計基準書第94号及び米国会計原則審議会意見書第18号に基づいております。

(ロ)財務会計基準書第13号に基づき、借手のリース取引に関しては、ある一定の条件に該当する場合はキャピタル・リースとし、最低リース料支払総額の現在価値またはリース資産の公正価値を有形固定資産及び借入金に計上しております。また、貸手のリース取引に関しては、ある一定の条件に該当する場合は資産の販売取引として処理し、リース資産は貸借対照表から除外しております。

(ハ)有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額は有形固定資産の取得価額に振戻し、さらに償却資産については、圧縮相当額振戻後の取得価額に対応した減価償却費を計上しております。

(ニ)利益処分は、当該連結会計年度に対応する事業年度に係る利益処分による方法(繰上方式)を採用しております。なお、利益処分による役員賞与については、「販売費及び一般管理費」に計上しており、平成12年度及び平成13年度の金額はそれぞれ391百万円及び369百万円であります。

(ホ)広告宣伝目的で支出し資産計上した「長期前払費用」については、「販売費及び一般管理費」として発生時に費用処理しており、当該会計処理による平成12年度及び平成13年度の影響額はそれぞれ約332百万円(利益)及び約194百万円(損失)であります。

(ヘ)財務会計基準書第87号及び第132号に基づき、年金数理計算による退職給付費用を計上し、関連する退職給付制度の積立状況等について開示しております。当該会計処理による平成12年度及び平成13年度の影響額はそれぞれ約57,280百万円(利益)及び約601百万円(利益)であります。

(ト)デリバティブについては、財務会計基準書第133号「デリバティブとヘッジ活動の会計」(第138号により一部改訂)を平成13年度より適用しております。

(チ)財務会計基準書第107号に基づき、金融商品の見積公正価値について開示しております。

(リ)財務会計基準書第130号に基づき、包括利益を開示しております。包括利益は当期純利益、有価証券未実現利益の増減、為替換算調整額の増減、最小年金負債調整額の増減及びデリバティブ未実現利益の増減から構成されており、連結資本勘定計算書に記載されております。

(ヌ)連結損益計算書上、持分法による投資損益は、「Ⅶ 持分法による投資損益」として区分表示しております。

(ル)緊急問題特別委員会(EITF)基準書第91-5号に基づき、当社保有の市場性ある有価証券の発行会社が企業統合をし、かつ、当該会社が被取得会社と判定された場合には、当該有価証券の帳簿価額を公正価値により評価し、差額を「その他損益・純額」に計上しております。当該会計処理による平成13年度の影響額は約9,018百万円(利益)であります。

- (フ)財務会計基準書第115号に基づき、有価証券の公正価値の下落が一時的でないと認められた場合には、当該銘柄の公正価値により帳簿価額を付け替えて取得原価を修正する減損処理を行い、公正価値が回復した場合でも取得原価を変更しておりません。当該会計処理による平成13年度の影響額は約2,378百万円(損失)であります。
- (フ)財務会計基準書第131号に基づき、オペレーティングセグメント及び地域別セグメント情報を開示しております。

上記の修正事項を反映した後の主要な会計方針は以下のとおりであります。

(1) 連結の方針及び関連会社等に対する持分法の適用

この連結財務諸表は、当社及び当社が過半数の株式を所有する子会社の勘定を含んでおり、連結会社間的重要な取引及び勘定残高はすべて消去しております。

当社が、直接又は間接にその議決権の20%から50%を保有し、重要な影響を及ぼし得る関連会社及び重要性の乏しい非連結子会社(「関連会社等」という)に対する投資額は持分法により評価しております。

(2) 見積りの使用

一般に公正妥当と認められている会計原則に基づいて連結財務諸表を作成するために、当社の経営陣は必要に応じて仮定と見積りを行って財務諸表や注記に記載された金額を算出しております。実際の結果がこれらの見積りと異なることもあり得ます。

(3) 外貨換算

外貨建財務諸表の円貨への換算は、資産及び負債は期末日の為替相場により、また収益及び費用は期中平均為替相場により行われており、換算により生じた換算差額は為替換算調整額として資本の部の独立項目であるその他の包括利益(損失)累積額に含めて表示しております。

外貨建金銭債権債務は期末日の為替相場により換算しており、換算によって生じた換算差額は損益に計上しております。

(4) 現金同等物

当社は随時に現金化が可能な発行日より3ヶ月以内に満期の到来する全ての流動性の高い投資を現金同等物として処理しております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

当社は有価証券及び投資有価証券を売却可能有価証券に分類し、公正価値で評価を行い、関連税効果調整後の未実現損益を資本の部のその他の包括利益(損失)累積額に含めて表示しております。売却可能有価証券の実現損益及び一時的でないと判断される公正価値の著しい下落による損失を、連結損益計算書上、「IV 営業外収益及び費用」の「その他損益・純額」に計上しております。有価証券の原価は移動平均法によって評価されております。売却可能有価証券にかかる配当金は受取利息及び配当金に含まれております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産については、原則として移動平均法による低価法により評価しております。

(7) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産は取得価額により計上しております。有形固定資産の減価償却費は、資産の種類、構造及び用途別に算出した見積耐用年数に基づき、主として定率法で、また一部の海外子会社では定額法で計算しております。

見積耐用年数は建物及び構築物が概ね15年から50年、機械装置及びその他の有形固定資産が概ね2年から15年であります。

機械装置及びその他の有形固定資産には、オペレーティング・リースにより顧客に賃貸している機械が含まれており、その取得原価及び減価償却累計額は平成13年3月31日現在においては、それぞれ84,214百万円及び50,778百万円であり、平成14年3月31日現在においては、それぞれ85,661百万円及び58,157百万円であります。

(8) 営業権及びその他無形固定資産

営業権は、企業買収時の買収価額が取得純資産の公正価値を超過する分であり、その他無形固定資産は製品の長期供給契約やフォトフィニッシングサービス契約へ按分した原価から構成されております。営業権及びその他無形固定資産は効果の及ぶ予想期間又は契約期間もしくは最長20年で均等償却されております。

ただし、平成13年7月1日以降に企業結合によって取得された営業権及びその他無形固定資産については償却しておりません。

営業権及びその他無形固定資産の償却累計額は、平成13年3月31日現在においてはそれぞれ17,139百万円及び24,906百万円であり、平成14年3月31日現在においてはそれぞれ21,727百万円及び39,562百万円であります。

(9) 長期性資産の減損に関する会計処理

当社は営業権及びその他無形固定資産を含む長期性資産が客観的事実や状況の変化により、当該資産の回復可能性に疑いのある場合には、減損の有無を検討しております。長期性資産の評価が必要なときは、その資産に関連する見積割引前将来キャッシュフローとその資産の帳簿価額を比較し、帳簿価額の減額が必要かどうかを検討しております。この結果、その資産の帳簿価額が低い場合は、当該資産の帳簿価額を見積公正価値へ減額処理しております。

(10) 収益認識基準

当社は、収益が実現し、もしくは実現可能でありかつ稼得したときに収益を認識しております。当社は以下の4つの条件、すなわち契約書等の説得力のある証拠が存在すること、顧客に対して製品・商品またはサービスが提供されていること、その価格が確定している、あるいは確定可能であること、対価の回収が合理的に保証されていることの全てが満たされたときに収益が実現し、もしくは実現可能でありかつ稼得したと考えております。

一般的に製品販売においては製品を顧客に引き渡した時点、販売型リースにおいてはリース開始時点に、これらの条件は満たされます。販売型リースにかかる受取利息相当額は利息法によりリース残高の残投資額を基準として、期間按分しております。オペレーティング・リースからのレンタル収入はそれぞれのリース期間にわたって認識しております。

(11) 販売促進費

緊急問題特別委員会は販売促進費等の損益計算書上の分類を定めた基準書(EITF00-14、00-22、00-25)を発行しました。

当社は、平成13年4月1日よりこれらのうち該当する規定を適用しました。これらの基準書の適用により売上高と販売費及び一般管理費が平成12年度及び平成13年度でそれぞれ、57,020百万円、66,390百万円減少しておりますが、いずれの期においても当期純利益への影響はありません。

(12) 輸送費及び取扱手数料

輸送費及び取扱手数料は販売費及び一般管理費に含まれております。平成12年度及び平成13年度の輸送費及び取扱手数料はそれぞれ35,890百万円及び48,371百万円であります。

(13) 広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用計上され、販売費及び一般管理費に含まれております。平成12年度及び平成13年度の広告宣伝費はそれぞれ44,692百万円及び51,923百万円であります。

(14) 法人税等

法人税等は財務会計基準書第109号「法人所得税の会計処理」に基づき資産負債法により算出されております。

当社は資産及び負債に係る財務会計上と税務上の差異の将来における税効果を繰延税金資産及び負債として認識しており、その算出にあたっては差異が解消される将来の年度に適用される税率及び税法を適用しております。

(15) デリバティブ

当社は、平成13年4月1日より財務会計基準書第133号「デリバティブとヘッジ活動の会計」(第138号により一部改訂)を適用しております。これらの基準書の適用により、金利スワップ契約、通貨金利スワップ契約、外国為替予約及び通貨スワップ契約等の全てのデリバティブをその保有目的または意図にかかわらず、公正価値により資産または負債として計上しております。デリバティブの公正価値の変動額は、そのデリバティブがヘッジ会計の要件を満たしている場合は公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フローヘッジに分類し、当期の損益または、その他の包括利益(損失)累積額に計上しております。一般的に公正価値ヘッジとして分類されているデリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジの対象となっている取引または勘定の公正価値の変動額とともに損益に計上しております。キャッシュ・フローヘッジとして分類されているデリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジが有効である部分は税効果調整後の金額でその他の包括利益(損失)累積額に計上しております。ヘッジとしての要件を満たしていないデリバティブの公正価値の変動額については、当期の損益として計上しております。財務会計基準書第133号の適用は当社の経営成績及び財政状態に重要な影響を与えておりません。

平成13年3月31日以前においても当社はヘッジ目的でデリバティブを使用しておりました。金利スワップ契約及び通貨金利スワップ契約によって発生した支払額及び受取額の差額は支払利息に含まれておりました。通貨金利スワップ契約による未実現損益は損益には含まれておりませんでした。債権・債務のヘッジを目的とした外国為替予約から生じた損益は、関連する外貨建債権・債務から生じる為替差損益と相殺されておりました。これらの外国為替予約から生じたプレミアムまたはディスカウントは、契約期間にわたって定額法で償却されておりました。

(16) 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は各年度の加重平均発行済株式数に基づいて計算しております。

(17) 組替再表示

過年度の連結財務諸表の一部の科目を、平成13年度の表示に合わせて、組替再表示しております。

(18) 新会計基準

当社は、平成13年7月1日以降に完了した企業買収等の取引については財務会計基準書第141号「企業結合」を適用しており、平成14年4月1日より財務会計基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用することになります(平成13年7月1日以降に取得した営業権及びその他無形固定資産については、同日より適用)。本基準書の適用により営業権及び存続期間に限りのないその他の無形固定資産は償却せず、毎年減損の有無を検討することになります。

存続期間が明確な無形固定資産は、その存続期間にわたり引き続き償却することになります。財務会計基準書第142号の適用により、平成14年度の連結財務諸表では営業権及びその他無形固定資産の償却費が10,739百万円減少する見込みですが、減損による影響額につきましては現時点では未確定であります。

米国財務会計基準審議会は平成13年8月に、財務会計基準書第144号「長期性資産の減損または処分に関する会計処理」を公表しました。本基準書は、財務会計基準書第121号「長期性資産の減損及び処分予定の長期性資産の会計処理」及び米国会計原則審議会意見書第30号「経営成績の報告―事業のセグメントの処分並びに臨時、異常、非経済的事象及び取引の影響の報告」における事業セグメントの処分に関する会計処理及び報告規定を改訂するものであります。当社は本基準書が財政状態及び経営成績に及ぼす重要な影響はないと考えております。

3 現金及び現金同等物

平成13年3月31日及び平成14年3月31日現在の現金及び現金同等物の内訳は次のとおりであります。

|        | 平成13年3月31日 | 平成14年3月31日 |
|--------|------------|------------|
| 現金預金   | 95,884百万円  | 115,909百万円 |
| 定期預金   | 275,722    | 262,438    |
| 短期金融資産 | 11,107     | 351        |
|        | 382,713    | 378,698    |
| 短期貸付金  | 83,553     | 3,203      |
|        | 466,266    | 381,901    |

#### 4 負債証券及び持分証券投資

売却可能有価証券に関して、平成13年3月31日及び平成14年3月31日現在の主な有価証券の種類別の取得原価、未実現利益、未実現損失及び見積公正価値は次のとおりであります。

|          | 平成13年3月31日    |                    |                    |                     | 平成14年3月31日    |                    |                    |                     |
|----------|---------------|--------------------|--------------------|---------------------|---------------|--------------------|--------------------|---------------------|
|          | 取得原価<br>(百万円) | 未実現<br>利益<br>(百万円) | 未実現<br>損失<br>(百万円) | 見積公正<br>価値<br>(百万円) | 取得原価<br>(百万円) | 未実現<br>利益<br>(百万円) | 未実現<br>損失<br>(百万円) | 見積公正<br>価値<br>(百万円) |
| 有価証券     |               |                    |                    |                     |               |                    |                    |                     |
| 社債       | 11,043        | 2                  | 26                 | 11,019              | 16,352        | 1                  | 286                | 16,067              |
| その他の負債証券 | —             | —                  | —                  | —                   | 300           | 2                  | —                  | 302                 |
|          | 11,043        | 2                  | 26                 | 11,019              | 16,652        | 3                  | 286                | 16,369              |

|               | 平成13年3月31日    |                    |                    |                     | 平成14年3月31日    |                    |                    |                     |
|---------------|---------------|--------------------|--------------------|---------------------|---------------|--------------------|--------------------|---------------------|
|               | 取得原価<br>(百万円) | 未実現<br>利益<br>(百万円) | 未実現<br>損失<br>(百万円) | 見積公正<br>価値<br>(百万円) | 取得原価<br>(百万円) | 未実現<br>利益<br>(百万円) | 未実現<br>損失<br>(百万円) | 見積公正<br>価値<br>(百万円) |
| 投資有価証券        |               |                    |                    |                     |               |                    |                    |                     |
| 国債及び<br>外国政府債 | 66            | 9                  | —                  | 75                  | 2,631         | 25                 | —                  | 2,656               |
| 社債            | 149,740       | 700                | 2,976              | 147,464             | 212,828       | 834                | 4,015              | 209,647             |
| 持分証券          | 35,220        | 41,194             | 3,452              | 72,962              | 36,559        | 25,142             | 8,816              | 52,885              |
|               | 185,026       | 41,903             | 6,428              | 220,501             | 252,018       | 26,001             | 12,831             | 265,188             |

一部の非上場の持分証券については、取得原価あるいは市場価値の下落が一時的でないものについては実現可能価額で評価しており、上記の注記には含まれておりません。そのため、連結貸借対照表上の投資有価証券の金額と差異が生じております。

平成13年度における売却可能有価証券の一時的でないと思なされる未実現損失を含む実現損失額は、7,631百万円であります。平成13年3月31日に行なった退職給付信託への拠出を除いて、平成12年度及び平成13年度における売却可能有価証券の売却収入額及びその実現利益は金額的に重要性がありませんでした。

実現損益及び一時的でないと思められるものの価値の減少金額は連結損益計算書上、「IV 営業外収益及び費用」の「その他損益・純額」に含まれております。

平成12年度において、当社は、市場性のある有価証券(子会社株式及び関連会社株式を含まない)を従業員の退職給付信託に拠出しております。信託設定時のこれらの公正価値は57,656百万円であります。これらの売却可能有価証券の信託拠出によって、実現した未実現利益は、56,131百万円であり「退職給付信託設定益」として損益計算書に記載しております。

平成13年度において、当社は保有する一部の金融機関の有価証券を新合併銀行または新銀行持株会社の有価証券と交換し、9,018百万円を企業統合に伴う有価証券交換益として計上し、この新合併銀行または新銀行持株会社の有価証券について新しい取得原価を付しております。

売却可能有価証券に係る関連税効果調整後の未実現利益の純額は、平成12年度において52,259百万円減少し、平成13年度において12,649百万円減少しております。

平成14年3月31日現在、満期別に分類された負債証券の取得原価及び見積公正価値は次のとおりであります。なお、一部の負債証券については、証券発行者がペナルティなしに繰上償還できる権利を持っているため、実際の満期は契約上の満期と異なることがあります。

|          | 取得原価      | 見積公正価値    |
|----------|-----------|-----------|
| 1年以下     | 16,652百万円 | 16,369百万円 |
| 1年超5年以下  | 200,082   | 198,333   |
| 5年超10年以下 | 15,377    | 13,970    |
|          | 232,111   | 228,672   |

## 5 リース債権

リース債権は、主に当社の事務用機器の販売型リースに関わるものであります。リース債権のうち1年以内に期限が到来するもの及び1年超のものは、それぞれ受取債権(営業債権及びリース債権)及び長期リース債権及びその他の長期債権に含まれております。これらのリース債権は通常2年から6年の期限となっております。平成13年3月31日及び平成14年3月31日現在のリース債権の内訳は次のとおりであります。

|         | 平成13年3月31日 | 平成14年3月31日 |
|---------|------------|------------|
| リース債権総額 | 91,601百万円  | 99,555百万円  |
| 未実現利益   | △14,487    | △15,608    |
| 無保証残存価額 | 433        | 47         |
| 貸倒引当金   | △2,196     | △3,232     |
| リース債権純額 | 75,351     | 80,762     |

平成14年3月31日現在、販売型リースから将来受け取るであろう最低リース料支払額は次のとおりであります。

|            |           |
|------------|-----------|
| 平成14年度     | 35,960百万円 |
| 平成15年度     | 26,101    |
| 平成16年度     | 19,708    |
| 平成17年度     | 12,331    |
| 平成18年度     | 4,885     |
| 平成19年度     | 570       |
| 最低リース料支払総額 | 99,555    |

## 6 棚卸資産

平成13年3月31日及び平成14年3月31日現在の棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

|         | 平成13年3月31日 | 平成14年3月31日 |
|---------|------------|------------|
| 製品・商品   | 218,507百万円 | 222,523百万円 |
| 半製品・仕掛品 | 67,399     | 65,714     |
| 原材料・貯蔵品 | 68,415     | 70,266     |
|         | 354,321    | 358,503    |

## 7 関連会社等に対する投資

平成13年3月31日及び平成14年3月31日現在の持分法適用の関連会社等に対する投資はそれぞれ39,901百万円及び37,932百万円であります。当社の持分法適用の関連会社等の要約財政状態及び経営成績は次のとおりであります。

|          | 平成13年3月31日 | 平成14年3月31日 |
|----------|------------|------------|
| 流動資産     | 158,408百万円 | 157,989百万円 |
| 固定資産     | 82,253     | 86,982     |
| 資産合計     | 240,661    | 244,971    |
| 流動負債     | 123,870    | 115,026    |
| 固定負債     | 40,361     | 46,319     |
| 資本合計     | 76,430     | 83,626     |
| 負債及び資本合計 | 240,661    | 244,971    |
|          | 平成12年度     | 平成13年度     |
| 売上高      | 1,166,807  | 319,011    |
| 当期純利益    | 15,793     | 6,158      |

平成12年度及び平成13年度の当社と関連会社等との取引高は次のとおりであります。

|       | 平成12年度     | 平成13年度     |
|-------|------------|------------|
| 売上    | 125,950百万円 | 108,801百万円 |
| 仕入    | 40,433     | 30,680     |
| 受取配当金 | 4,249      | 351        |

平成13年3月31日及び平成14年3月31日現在の関連会社等に対する預り保証金はそれぞれ17,288百万円及び17,597百万円であります。

## 8 社債及び短期借入金・社債及び長期借入金

社債及び短期借入金は、輸出割引手形、手形借入、コマーシャルペーパー及び長期借入金の1年以内返済分を含んでおり、平成13年3月31日及び平成14年3月31日現在の加重平均利率はそれぞれ2.93%、2.65%であります。短期借入金は原則無担保であります。

平成13年3月31日及び平成14年3月31日現在の社債及び長期借入金の内訳は次のとおりであります。

|                        | 平成13年3月31日 | 平成14年3月31日 |
|------------------------|------------|------------|
| 銀行借入金                  |            |            |
| 返済期限 平成14年度～平成29年度     |            |            |
| 年利率0.11%～8.75%         |            |            |
| 担保付                    | 3,652百万円   | 3,536百万円   |
| 無担保                    | 52,774     | 72,263     |
| メディアム・ターム・ノート(円建)      |            |            |
| 返済期限 平成14年度～平成28年度     |            |            |
| 年利率0.05%～3.00%         |            |            |
| 固定金利または変動金利            | 43,339     | 34,430     |
| 無担保社債                  |            |            |
| 返済期限 平成19年度 年利率0.6200% | —          | 3,000      |
| 返済期限 平成19年度 年利率0.6475% | —          | 7,500      |
| 返済期限 平成20年度 年利率1.6300% | 5,000      | 5,000      |
| 返済期限 平成21年度 年利率1.0075% | —          | 6,100      |
| 返済期限 平成21年度 年利率1.0050% | —          | 2,000      |
| 返済期限 平成23年度 年利率1.9900% | 10,000     | 10,000     |
| 返済期限 平成24年度 年利率1.7000% | —          | 3,224      |
| 返済期限 平成24年度 年利率1.5175% | —          | 3,000      |
| その他                    | 2,590      | 4,565      |
|                        | 117,355    | 154,618    |
| 控除：1年以内に返済期限が到来する金額    | △36,109    | △17,172    |
| 差引計                    | 81,246     | 137,446    |

メディアム・ターム・ノートの一部には、利払日において行使可能なコール・オプションが付されております。

平成14年3月31日後の社債及び長期借入金の年度別返済予定額は次のとおりであります。

|          |           |
|----------|-----------|
| 平成14年度   | 17,172百万円 |
| 平成15年度   | 16,753    |
| 平成16年度   | 7,552     |
| 平成17年度   | 16,298    |
| 平成18年度   | 23,685    |
| 平成19年度以降 | 73,158    |
|          | 154,618   |

平成14年3月31日現在、借入金の一部は機械装置等(帳簿価額3,525百万円)によって担保されております。

## 9 退職給付制度

当社及び国内子会社の従業員は、退職にあたり退職時の基本給、勤続年数及び退職の事由を基礎に算出される以下に述べる退職一時金または年金の受給資格を有します。

当社及び一部の国内子会社は、信託銀行及び保険会社と適格退職年金に関する契約(非拠出制)を締結しており、将来の支給額に見合う資金を確保できるように年金数理に基づいて計算された拠出金を積み立てております。平成13年1月1日付をもって、当社は退職給付制度を改訂しましたが、その結果退職給付債務が6,356百万円減少しました。

また、当社及び一部の国内子会社は、実質的にすべての従業員を対象とする確定給付型退職給付制度を有しています。この制度は政府の厚生年金保険の代行部分(拠出制)と企業により付加される加算部分(非拠出制)との2つの部分で構成される調整年金制度であります。この制度に基づく給付額は年金規約により勤続年数と標準報酬によって計算されます。拠出金は我が国の厚生年金保険法に準拠した規程に従って積み立てられております。平成12年度及び平成13年度に当社及び一部の国内子会社において当該制度の一部改訂を行った結果、退職給付債務がそれぞれ6,576百万円及び14,726百万円減少しました。

大部分の海外子会社は、実質的にすべての従業員を対象とし、確定拠出型退職給付制度を中心に各種の退職給付制度を有しております。この制度では従業員の年間給与の一定割合に相当する金額を毎年積み立てております。

平成12年度及び平成13年度の確定給付型及び確定拠出型退職給付制度に関する退職給付費用計上額はそれぞれ20,671百万円及び45,181百万円であります。

確定給付型退職給付制度における平成12年度及び平成13年度の退職給付費用の内訳及び平成13年3月31日及び平成14年3月31日現在の退職給付債務及び年金資産の公正価値の期首残高と期末残高との調整、積立状況及び連結貸借対照表上の認識額は次のとおりであります。

|                     | 平成12年度     | 平成13年度     |
|---------------------|------------|------------|
| 退職給付費用の内訳：          |            |            |
| 勤務費用                | 13,542百万円  | 31,547百万円  |
| 利息費用                | 11,049     | 23,519     |
| 期待運用収益              | △7,532     | △19,029    |
| 数理計算上の差異の償却額        | 3,150      | 5,869      |
| 過去勤務債務の償却額          | △1,385     | △1,137     |
| 会計基準変更時差異の費用処理額     | 482        | 2,586      |
| 退職給付費用              | 19,306     | 43,355     |
|                     | 平成13年3月31日 | 平成14年3月31日 |
| 退職給付債務の変動：          |            |            |
| 退職給付債務期首残高          | 367,724百万円 | 773,919百万円 |
| 勤務費用                | 13,542     | 31,547     |
| 利息費用                | 11,049     | 23,519     |
| 従業員拠出               | 1,461      | 3,700      |
| 退職給付制度改訂            | △12,932    | △14,726    |
| 数理計算上の差異            | 6,153      | 66,259     |
| 企業買収による増加           | 397,160    | 5,165      |
| 給付額                 | △10,094    | △15,822    |
| 為替換算調整額             | △144       | 1,697      |
| 退職給付債務期末残高          | 773,919    | 875,258    |
| 年金資産の変動：            |            |            |
| 年金資産の公正価値期首残高       | 238,634    | 535,486    |
| 実際運用収益              | △18,564    | △29,294    |
| 企業買収による増加           | 246,296    | 4,356      |
| 事業主拠出               | 77,195     | 41,127     |
| 従業員拠出               | 1,461      | 3,700      |
| 給付額                 | △9,396     | △12,719    |
| 為替換算調整額             | △140       | 1,414      |
| 年金資産の公正価値期末残高       | 535,486    | 544,070    |
| 積立状況                | △238,433   | △331,188   |
| 未認識数理計算上の差異         | 177,600    | 286,419    |
| 未認識過去勤務債務           | △24,753    | △38,332    |
| 未認識会計基準変更時差異        | 6,605      | 4,019      |
| 純認識額                | △78,981    | △79,082    |
| 連結貸借対照表上の認識額の構成：    |            |            |
| 退職給付引当金             | △130,957   | △190,155   |
| 追加最小負債調整額           |            |            |
| 無形固定資産              | 4,338      | 3,068      |
| 長期繰延税金資産            | 20,007     | 45,363     |
| その他の包括損失累積額(税効果調整後) | 27,631     | 62,642     |
| 純認識額                | △78,981    | △79,082    |

平成13年3月31日及び平成14年3月31日現在、退職給付に係る会計のために用いられた加重平均想定率は次のとおりであります。

|              | 平成13年3月31日 | 平成14年3月31日 |
|--------------|------------|------------|
| 割引率          | 3.00%      | 2.50%      |
| 長期昇給率        | 2.50%      | 2.50%      |
| 年金資産の長期期待収益率 | 3.47%      | 3.47%      |

上記表の「数理計算上の差異」の増加は、主として割引率が2.50%に減少したことに起因しております。

## 10 法人税等

当社及び国内子会社は所得に対し種々の課税を受けておりますが、平成12年度及び平成13年度の法定税率は約42%であります。

法定税率と実効税率の調整は次のとおりであります。

|                | 平成12年度 | 平成13年度 |
|----------------|--------|--------|
| 法定税率           | 42.0%  | 42.0%  |
| 税率増加・減少(△)要因   |        |        |
| 税務上損金に算入されない費用 | 1.4    | 4.5    |
| 海外税率差異         | △0.9   | △0.9   |
| 未分配利益の繰延税金負債   | 1.1    | 1.3    |
| その他            | △0.3   | △2.5   |
| 実効税率           | 43.3%  | 44.4%  |

平成13年3月31日及び平成14年3月31日現在の繰延税金資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

|                 | 平成13年3月31日 | 平成14年3月31日 |
|-----------------|------------|------------|
| 繰延税金資産          |            |            |
| 棚卸資産            |            |            |
| 一連結会社間内部利益及び評価減 | 30,568百万円  | 35,401百万円  |
| 減価償却費           | 11,032     | 12,542     |
| 未払費用            | 16,232     | 23,556     |
| 退職給付引当金         | 18,804     | 21,298     |
| 最小年金負債調整額       | 20,007     | 45,363     |
| 未払事業税           | 4,222      | 2,592      |
| 税務上の繰越欠損金       | 3,045      | 3,513      |
| その他             | 19,690     | 23,227     |
|                 | 123,600    | 167,492    |
| 控除：評価性引当金       | △3,185     | △5,956     |
| 繰延税金資産合計        | 120,415    | 161,536    |
| 繰延税金負債          |            |            |
| 減価償却費           | 13,336     | 14,411     |
| 未分配利益の税効果       | 7,546      | 10,720     |
| 売却可能有価証券の未実現利益  | 14,889     | 5,416      |
| 無形固定資産          | 8,400      | 7,350      |
| その他             | 6,428      | 5,724      |
|                 | 50,599     | 43,621     |
| 繰延税金負債合計        | 50,599     | 43,621     |
| 繰延税金資産純額        | 69,816     | 117,915    |

評価性引当金は、主として税務上の繰越欠損金を有する子会社の繰延税金資産に対するものであり、平成12年度においては924百万円減少し、平成13年度においては2,771百万円増加しております。

平成13年3月31日及び平成14年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている繰延税金資産及び負債は次のとおりであります。

|                | 平成13年3月31日 | 平成14年3月31日 |
|----------------|------------|------------|
| 繰延税金資産(流動資産)   | 56,079百万円  | 70,778百万円  |
| 繰延税金資産(その他の資産) | 31,916     | 66,260     |
| その他の流動負債       | △496       | △841       |
| 繰延税金負債(固定負債)   | △17,683    | △18,282    |
| 繰延税金資産純額       | 69,816     | 117,915    |

平成14年3月31日現在の子会社の税務上の繰越欠損金は10,674百万円であり、うち8,416百万円は繰越期限がなく、2,258百万円は平成18年度までに繰越期限が到来します。これらの繰越欠損金は当該子会社で将来発生する課税所得と相殺できるものであります。

## 11 資本の部

平成13年10月1日より、改正商法が施行されました。この改正により、平成13年10月1日において当社の発行済み額面株式はすべて額面の無い株式となりました。また、平成13年10月1日以降、発行される株式は額面の無い株式となります。商法改正前の会社の株式は額面50円でありました。

改正商法では、法定準備金の額(資本準備金と利益準備金の合計)が「その資本の四分の一に達するまでは利益の処分として支出する金額の十分の一以上を利益準備金として積み立てることを要す。」とされています。さらに、資本準備金と利益準備金の合計が資本金の四分の一を超える場合には、その超過分が、株主総会の決議により、処分可能となっております。

商法上の配当可能な剰余金は日本の会計基準にしたがって作成された会社の個別財務諸表に基づいております。平成14年3月31日現在での商法上の配当可能限度額は利益準備金10,091百万円を含めて、1,323,786百万円となっております。

平成13年度の利益処分額は、すでに連結財務諸表に反映されており、商法に基づき、平成14年6月27日開催の定時株主総会において承認を受けております。

## 12 その他の包括利益

平成13年3月31日及び平成14年3月31日現在の連結貸借対照表上のその他の包括利益(損失)累積額の内訳は次のとおりであります。

|             | 平成13年3月31日 | 平成14年3月31日 |
|-------------|------------|------------|
| 有価証券未実現利益   | 14,732百万円  | 2,083百万円   |
| 為替換算調整額     | △23,397    | 27,623     |
| 最小年金負債調整額   | △24,624    | △57,851    |
| デリバティブ未実現利益 | —          | 12         |
|             | △33,289    | △28,133    |

平成12年度及び平成13年度のその他の包括利益(損失)のそれぞれの構成要素に配分された税効果額は次のとおりであります。

|             | 平成12年度          |               |                 | 平成13年度          |               |                 |
|-------------|-----------------|---------------|-----------------|-----------------|---------------|-----------------|
|             | 税効果調整前<br>(百万円) | 税効果額<br>(百万円) | 税効果調整後<br>(百万円) | 税効果調整前<br>(百万円) | 税効果額<br>(百万円) | 税効果調整後<br>(百万円) |
| 有価証券未実現利益   |                 |               |                 |                 |               |                 |
| 未実現利益減少額    | △34,847         | 14,703        | △20,144         | △20,528         | 8,718         | △11,810         |
| 当期損益への組替額   | △55,371         | 23,256        | △32,115         | △1,447          | 608           | △839            |
| 純未実現利益減少額   | △90,218         | 37,959        | △52,259         | △21,975         | 9,326         | △12,649         |
| 為替換算調整額     | 15,662          | △328          | 15,334          | 52,239          | △1,219        | 51,020          |
| 最小年金負債調整額   | △35,820         | 16,306        | △19,514         | △58,583         | 25,356        | △33,227         |
| デリバティブ未実現利益 |                 |               |                 |                 |               |                 |
| 未実現利益増加額    | —               | —             | —               | 1,529           | △642          | 887             |
| 当期損益への組替額   | —               | —             | —               | △1,508          | 633           | △875            |
| 純未実現利益増加額   | —               | —             | —               | 21              | △9            | 12              |
|             | △110,376        | 53,937        | △56,439         | △28,298         | 33,454        | 5,156           |

## 13 リース契約

当社は事務所、倉庫、事務用機器、研究用機器及び従業員用の社宅を賃借しております。

当初の契約期間又は残存する契約期間が1年以上で、解約不能なオペレーティング・リースの平成14年3月31日現在の未経過リース料の内訳は次のとおりであります。

|           |           |
|-----------|-----------|
| 平成14年度    | 14,124百万円 |
| 平成15年度    | 10,989    |
| 平成16年度    | 7,795     |
| 平成17年度    | 5,314     |
| 平成18年度    | 3,110     |
| 平成19年度以降  | 9,445     |
| 未経過リース料合計 | 50,777    |

平成12年度及び平成13年度のオペレーティング・リースに係る賃借料は、それぞれ24,369百万円及び56,498百万円であります。

## 14 契約債務及び偶発債務

平成14年3月31日現在の契約債務残高は主として有形固定資産の建設及び購入に関するものであり、その金額は10,721百万円であります。

平成14年3月31日現在の偶発債務残高は借入金に対する保証に関するものであり、その金額は72,927百万円であります。

事業の性質上、当社は種々の係争事件に係っております。それらの訴訟による損害額は現時点では確定していませんが、当社は法律顧問の助言に基づいて、訴訟の結果は財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼすものではないと考えております。

## 15 デリバティブ

当社は国際的に事業を展開しており、外国為替相場及び市場金利の変動から生じる市場リスクを負っております。当社及び一部の子会社はこれらのリスクを減少させる目的でのみデリバティブ取引を利用しております。

当社はデリバティブ取引の実行、承認、報告等の手続についてリスク管理規程を作成し、それに従いデリバティブ取引を利用しております。当該リスク管理規程はトレーディング目的でデリバティブ取引を保有又は発行することを禁止しております。以下は当社のリスク管理規程の概要及び連結財務諸表に与える影響です。

### 公正価値ヘッジ

一部の子会社は金利リスクまたは為替リスクを軽減する為にスワップ契約もしくは通貨金利スワップ契約を結んでおります。これらの契約は契約期間中の債務の金利の支払いを変動金利の支払に変換することにより、ヘッジ対象となっている債務の金利リスクまたは為替リスクを効果的に緩和する目的で利用されております。平成14年3月31日現在、これらスワップ契約の想定元本は15,762百万円です。これらデリバティブの公正価値の変動額は連結損益計算書上、「IV 営業外収益及び費用」の「その他損益・純額」の項目に表示しております。平成13年度において、公正価値ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性評価から除外されたヘッジ手段は、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を与えておりません。

### キャッシュ・フローヘッジ

一部の子会社は将来予定されている輸出入取引に伴うキャッシュ・フローの変動リスクを軽減する為に外国為替予約を結んでおります(最長期間は平成14年9月まで)。円の価値が外国通貨(主として米国ドル)に対して著しく下落した場合に、将来の外国通貨の価値の上昇に伴う支出もしくは収入は、ヘッジ指定された外国為替予約の価値の変動に伴う損益と相殺されます。反対に円の価値が外国通貨に対して著しく上昇した場合には将来の外国通貨の価値の変動に伴う支出もしくは収入は、ヘッジ指定された外国為替予約の価値の変動に伴う損益と相殺されます。

また、一部の子会社は通貨スワップ及び通貨金利スワップ契約を結んでおります。これにより今後3年間にわたって(最長期間は平成16年4月まで)債務の一部を効果的に固定金利負債または子会社の機能通貨に変換し、子会社の将来の収益に対する為替及び金利の影響を軽減しております。平成14年3月31日現在、子会社の未償還社債のうち約12,756百万円が通貨スワップ及び通貨金利スワップ契約により、キャッシュ・フローヘッジとして指定されております。

これらのキャッシュ・フローヘッジとして扱われているデリバティブの公正価値の変動は連結貸借対照表の「その他の包括利益(損失)累積額」に表示しております。この金額はヘッジ対象に関する損益を計上した期に損益に組替えられることとなります。平成13年度にその他の包括利益(損失)よりその他損益に組替えられた税効果考慮後の金額は、875百万円(利益)であります。これらのデリバティブ取引につき、ヘッジ手段としての非有効部分、あるいはヘッジの有効性評価から除外されたヘッジ手段の損益は、当社の財政状態または経営成績に重要な影響を与えておりません。

平成14年3月31日現在、当社は輸出売上、輸入購買及び債務の元本の支払に関連して、今後12ヶ月の間にデリバティブ取引による未実現利益107百万円をその他包括利益から当期損益へ振替える見込みであります。

#### ヘッジ指定されていないデリバティブ

当社及び一部の子会社が使用しているデリバティブにはヘッジ指定されていない金利スワップ契約、通貨金利スワップ契約及び外国為替予約が含まれています。これらのデリバティブは経済的な観点からはヘッジとして有効ですが、当社及び一部の子会社はこれらの契約についてヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしておりません。その結果、当社はこれらデリバティブの公正価値の変動額については連結損益計算書上「IV 営業外収益及び費用」の「その他損益・純額」に表示しております。

#### 財務会計基準書第133号適用前のデリバティブ

平成13年4月1日以前においても当社及び一部の子会社は、ヘッジ目的で金利スワップ契約、通貨金利スワップ契約及び外国為替予約を保有しておりました。平成13年3月31日現在、一部の子会社が借入金に関して結んだこれらのデリバティブの想定元本金額及び公正価値(未実現利益)はそれぞれ、78,851百万円及び2,627百万円でありました。また、平成13年3月31日現在、外貨建の資産及び負債をヘッジする目的で結んでいたデリバティブの想定元本金額は50,382百万円であり、これらは全て概ね6ヶ月以内に満期の到来する契約でありました。

なお、平成13年3月31日現在、外貨建の確定売買契約に対するヘッジ目的の外国為替予約の想定元本金額及び当該契約に関連して繰延べられている為替差損益は重要ではありませんでした。

#### 信用リスクの集中

当社を潜在的に著しい信用リスクにさらす金融商品としては、主に現金及び現金同等物、有価証券及び投資有価証券、売掛金及びデリバティブであります。

当社は現金及び現金同等物、短期・長期投資をさまざまな金融機関に預託しております。これらは日本国内の金融機関であり、当社の方針として一つの金融機関にリスクを集中させないこととしており、また定期的にこれらの金融機関の信用度を評価しております。

売掛金の信用リスクの集中については、主に大口顧客を相手とする取引や、預り保証金の保持、及び継続的な信用の評価の見直しによって、限定されております。貸倒引当金の残高については、潜在的な損失を補うために必要と思われる金額の水準を維持しております。

デリバティブについては、契約の相手方の契約不履行から生じる信用リスクにさらされますが、これらは信用度の高い金融機関を相手方とすることで、リスクを軽減しております。

## 金融商品の公正価値

金融商品の見積公正価値は、入手可能な市場価格または他の適切な評価方法によって算定しております。金融商品の公正価値の見積りに際して、当社は最適な判断をしておりますが、見積りの方法及び仮定は元来主観的なものであります。従って見積額は、現在の市場で実現するかあるいは支払われる金額を必ずしも表わしているものではありません。金融商品の公正価値の見積りにあたっては、次の方法及び仮定が採用されております。

- ・現金及び現金同等物、受取債権、社債及び短期借入金、支払債務：  
満期までの期間が短いため、連結貸借対照表上の帳簿価額は概ね公正価値と同額であります。
- ・有価証券、投資有価証券：  
市場性のある有価証券及び投資有価証券の公正価値は公表されている市場価格に基づいております。市場性のない変動金利付負債証券の公正価値は概ね帳簿価額と同額であります。
- ・長期貸付金、その他の長期債権、預り保証金：  
変動金利の金融商品であるため帳簿価額は概ね公正価値と同額であります。
- ・社債及び長期借入金：  
社債及び長期借入金の公正価値は、期末日における類似の資金調達契約に適用される利率で割り引いた将来のキャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定しております。社債及び長期借入金の公正価値（1年以内償還・返済予定分を含み、キャピタル・リース債務を除く）は平成13年3月31日現在及び平成14年3月31日現在でそれぞれ、122,119百万円及び143,392百万円であります。
- ・デリバティブ：  
外国為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ及び通貨金利スワップ契約の公正価値は、取引金融機関から入手するか契約条件が類似するデリバティブの市場価値を基礎として算定しております。平成14年3月31日現在、デリバティブ資産の公正価値及び帳簿価額は782百万円であり、デリバティブ負債の公正価値及び帳簿価額は6,695百万円であります。

## 16 企業買収

平成13年度に、当社は印刷事業とプリンター事業において企業買収を主に米国と日本で行ないました。これらに投資した金額は約28,528百万円で、それぞれの企業買収はパーチェス法で会計処理しております。取得価額のうち取得した純資産の見積公正価値を超過する額は、営業権として計上しております。買収によって取得した企業の取得日以降の経営成績については連結損益計算書に含まれております。平成13年度に当社が買収によって取得した企業の経営成績については、金額的に重要性がありません。

平成13年3月30日に当社は富士ゼロックス株式会社(以下、富士ゼロックス)の発行済株式の25%を160,000百万円で追加取得しました。富士ゼロックスは当社と英国ランクゼロックス社の合併会社として昭和37年に設立されました。富士ゼロックスの主な事業内容はコピー機や普及型レーザープリンター等のOA機器を製造及び販売することです。

株式の追加取得によって、当社の富士ゼロックスに対する持分割合は75%に上昇し、富士ゼロックスは当社の連結子会社となっております。富士ゼロックス株式の追加取得はパーチェス法で会計処理しております。取得価額は取得した資産及び負債の公正価値の割合で配分しており、取得価額が純資産の公正価値を超過した額85,756百万円は、営業権として計上し20年均等償却しております。

当該取得以前は、当社は富士ゼロックスの持分の50%を所有しており、持分法を適用しておりました。以下の連結見積情報(監査対象外)では、平成11年4月1日に株式の追加取得があったものとみなして平成11年度及び平成12年度の連結経営成績を算出しております。この見積経営成績は比較目的のために作成したものであり、将来に起こりうる経営成績への影響や過去に富士ゼロックスを取得していたと仮定した場合に起きていたであろう経営成績への影響は必ずしも反映していません。

|            | 監査対象外        |              |
|------------|--------------|--------------|
|            | 平成11年度       | 平成12年度       |
| 売上高        | 2,231,416百万円 | 2,279,174百万円 |
| 当期純利益      | 85,926       | 116,497      |
| 1株当たり当期純利益 | 166.97円      | 226.38円      |

## 17 セグメント情報

### (1) オペレーティングセグメント

平成13年度より、当社は財務会計基準書第131号「企業のセグメント及び関連情報の開示」を適用しました。当社のオペレーティングセグメントは、以下の3つの区分であり、経営者による業績評価方法及び経営資源の配分の決定方法を反映し、製造技術、製造工程、販売方法及び市場の類似性に基づき決定しております。イメージング ソリューションは、主に一般消費者向けにカラーフィルム、フィルムカメラ、デジタルカメラ、ラボ機器及び現像プリント用のカラーペーパー・薬品等の開発、製造、販売、サービス等を行っております。インフォメーション ソリューションは、主に業務用分野向けに印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、液晶電子ディスプレイ用部材及び記録メディア等の開発、製造、販売、サービス等を行っております。ドキュメント ソリューションは、主に業務用分野向けにドキュメントサービス用のオフィス複写機、プリンター、ファクシミリ、消耗品等の開発、製造、販売、サービス等を行っております。

ドキュメント ソリューションは、富士ゼロックス株式会社(以下、富士ゼロックス)の事業であり、注記「16 企業買収」に記載しておりますように、平成13年3月30日に富士ゼロックスは当社の連結子会社となっております。当該取得以前は、当社は富士ゼロックスに対し50%の持分を所有していたため、持分法を適用しておりました。平成11年度及び平成12年度における富士ゼロックスに対する持分法による投資損益は、それぞれ10,463百万円、5,727百万円であります。

#### a. 売上高

|                    | 平成12年度<br>(百万円) | 平成13年度<br>(百万円) |
|--------------------|-----------------|-----------------|
| 売上高:               |                 |                 |
| イメージング ソリューション:    |                 |                 |
| 外部顧客に対するもの         | 743,323         | 784,627         |
| セグメント間取引           | —               | 378             |
| 計                  | 743,323         | 785,005         |
| インフォメーション ソリューション: |                 |                 |
| 外部顧客に対するもの         | 640,046         | 685,334         |
| セグメント間取引           | —               | 3,403           |
| 計                  | 640,046         | 688,737         |
| ドキュメント ソリューション:    |                 |                 |
| 外部顧客に対するもの         | —               | 931,183         |
| セグメント間取引           | —               | 11,647          |
| 計                  | —               | 942,830         |
| セグメント間取引消去         | —               | △15,428         |
| 連結合計               | 1,383,369       | 2,401,144       |

#### b. セグメント損益

|                   | 平成12年度<br>(百万円) | 平成13年度<br>(百万円) |
|-------------------|-----------------|-----------------|
| 営業利益              |                 |                 |
| イメージング ソリューション    | 65,133          | 48,792          |
| インフォメーション ソリューション | 84,599          | 82,523          |
| ドキュメント ソリューション    | —               | 37,353          |
| 計                 | 149,732         | 168,668         |
| セグメント間取引消去        | —               | 14              |
| 連結営業利益            | 149,732         | 168,682         |
| その他損益・純額          | 49,929          | △9,133          |
| 連結税引前利益           | 199,661         | 159,549         |

c. 総資産

|                   | 平成13年 3月31日<br>(百万円) | 平成14年 3月31日<br>(百万円) |
|-------------------|----------------------|----------------------|
| 総資産：              |                      |                      |
| イメージング ソリューション    | 760,001              | 803,349              |
| インフォメーション ソリューション | 612,268              | 696,214              |
| ドキュメント ソリューション    | 915,667              | 938,850              |
| 計                 | 2,287,936            | 2,438,413            |
| セグメント間取引消去        | △18,971              | △14,601              |
| 全社資産              | 561,348              | 522,550              |
| 連結合計              | 2,830,313            | 2,946,362            |

d. その他の主要項目

|                   | 平成12年度<br>(百万円) | 平成13年度<br>(百万円) |
|-------------------|-----------------|-----------------|
| 減価償却費：            |                 |                 |
| イメージング ソリューション    | 58,542          | 71,967          |
| インフォメーション ソリューション | 40,699          | 42,418          |
| ドキュメント ソリューション    | —               | 74,761          |
| 連結合計              | 99,241          | 189,146         |
| 設備投資額：            |                 |                 |
| イメージング ソリューション    | 75,450          | 59,907          |
| インフォメーション ソリューション | 43,336          | 61,609          |
| ドキュメント ソリューション    | —               | 34,009          |
| 連結合計              | 118,786         | 155,525         |

オペレーティングセグメント間取引は独立企業間価格で行っております。全社資産は、全社共通の目的で保有している現金及び現金同等物、有価証券等です。設備投資額は、各セグメントにおける固定資産購入額を示しております。

## (2) 地域別セグメント情報

- a. 平成12年度及び平成13年度の当社の所在地別に分類した売上高、地域別営業利益及び平成13年3月31日及び平成14年3月31日現在の長期性資産は次のとおりであります。  
財務会計基準書第131号においては地域別営業利益の開示は要求されておりませんが、当社は日本の証券取引法による開示要求を考慮し、補足情報として開示しております。

|            | 平成12年度<br>(百万円)     | 平成13年度<br>(百万円)     |
|------------|---------------------|---------------------|
| 売上高：       |                     |                     |
| 日本：        |                     |                     |
| 外部顧客に対するもの | 787,003             | 1,578,445           |
| セグメント間取引   | 231,148             | 264,002             |
| 計          | 1,018,151           | 1,842,447           |
| 米州：        |                     |                     |
| 外部顧客に対するもの | 369,983             | 446,429             |
| セグメント間取引   | 3,597               | 6,266               |
| 計          | 373,580             | 452,695             |
| 欧州：        |                     |                     |
| 外部顧客に対するもの | 207,764             | 235,897             |
| セグメント間取引   | 15,683              | 11,550              |
| 計          | 223,447             | 247,447             |
| アジア及びその他：  |                     |                     |
| 外部顧客に対するもの | 18,619              | 140,373             |
| セグメント間取引   | 22,521              | 73,903              |
| 計          | 41,140              | 214,276             |
| セグメント間取引消去 | △272,949            | △355,721            |
| 連結合計       | 1,383,369           | 2,401,144           |
| 営業利益：      |                     |                     |
| 日本         | 122,468             | 140,424             |
| 米州         | 17,612              | 18,546              |
| 欧州         | 12,965              | 7,400               |
| アジア及びその他   | 2,021               | 2,465               |
| セグメント間取引消去 | △5,334              | △153                |
| 連結合計       | 149,732             | 168,682             |
|            | 平成13年3月31日<br>(百万円) | 平成14年3月31日<br>(百万円) |
| 長期性資産：     |                     |                     |
| 日本         | 475,158             | 490,192             |
| 米州         | 123,061             | 142,136             |
| 欧州         | 55,073              | 61,374              |
| アジア及びその他   | 28,601              | 33,175              |
| 連結合計       | 681,893             | 726,877             |

地域別セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。なお、米州における売上高、営業利益、長期性資産の大部分は、アメリカ合衆国において計上されているものであります。

b. 平成12年度及び平成13年度の外部顧客を所在地別に分類した売上高は次のとおりであります。

|          | 平成12年度<br>(百万円) | 平成13年度<br>(百万円) |
|----------|-----------------|-----------------|
| 売上高：     |                 |                 |
| 日本       | 656,059         | 1,355,192       |
| 米州       | 384,746         | 517,135         |
| 欧州       | 233,091         | 282,820         |
| アジア及びその他 | 109,473         | 245,997         |
| 連結合計     | 1,383,369       | 2,401,144       |

(3)主要顧客及びその他情報

平成12年度及び平成13年度の単一顧客として重要な顧客に対する売上高はありません。

ドキュメント ソリューションは少数株主に対してオフィス複写機とその他機器を販売し、また少数株主より機器を購入しております。平成13年度の販売及び購入金額はそれぞれ、54,822百万円及び17,356百万円であります。少数株主とのライセンス契約その他の取引に関連して、ドキュメント ソリューションは平成13年度にロイヤルティ及び研究開発費等の費用14,716百万円を計上し、主として研究開発受託関連費用3,465百万円を回収しました。

⑤ 【連結附属明細表】

当該情報は連結財務諸表に対する注記の「8 社債及び短期借入金・社債及び長期借入金」に記載しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

| 区分            | 注記<br>番号 | 第105期<br>(平成13年3月31日) |            | 第106期<br>(平成14年3月31日) |            |
|---------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
|               |          | 金額(百万円)               | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)               | 構成比<br>(%) |
| (資産の部)        |          |                       |            |                       |            |
| I 流動資産        |          |                       |            |                       |            |
| 1 現金預金        |          | 225,239               |            | 227,865               |            |
| 2 受取手形        | ※3<br>※4 | 30,223                |            | 28,168                |            |
| 3 売掛金         | ※3       | 144,150               |            | 141,105               |            |
| 4 有価証券        |          | 20,976                |            | 16,315                |            |
| 5 自己株式        |          | 156                   |            | —                     |            |
| 6 製品          |          | 46,527                |            | 42,920                |            |
| 7 半製品         |          | 17,518                |            | 19,320                |            |
| 8 原材料         |          | 13,322                |            | 16,297                |            |
| 9 仕掛品         |          | 10,148                |            | 7,494                 |            |
| 10 貯蔵品        |          | 6,352                 |            | 6,771                 |            |
| 11 前渡金        |          | 1,054                 |            | 1,054                 |            |
| 12 前払費用       |          | 174                   |            | 313                   |            |
| 13 繰延税金資産     |          | 12,168                |            | 11,644                |            |
| 14 短期貸付金      | ※3       | 86,184                |            | 5,606                 |            |
| 15 未収入金       |          | 13,110                |            | 15,477                |            |
| 16 その他        |          | 79                    |            | 130                   |            |
| 貸倒引当金         |          | △990                  |            | △430                  |            |
| 流動資産合計        |          | 626,397               | 38.0       | 540,057               | 32.6       |
| II 固定資産       |          |                       |            |                       |            |
| (1) 有形固定資産 ※1 |          |                       |            |                       |            |
| 1 建物          |          | 77,150                |            | 83,596                |            |
| 2 構築物         |          | 7,234                 |            | 7,274                 |            |
| 3 機械装置        |          | 92,667                |            | 109,366               |            |
| 4 車両運搬具       |          | 327                   |            | 425                   |            |
| 5 工具器具備品      |          | 26,699                |            | 25,180                |            |
| 6 土地          |          | 20,678                |            | 20,688                |            |
| 7 建設仮勘定       |          | 14,715                |            | 13,317                |            |
| 計             |          | 239,473               | 14.5       | 259,849               | 15.7       |

| 区分           | 注記<br>番号 | 第105期<br>(平成13年3月31日) |            | 第106期<br>(平成14年3月31日) |            |       |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-------|
|              |          | 金額(百万円)               | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)               | 構成比<br>(%) |       |
| (2) 無形固定資産   |          |                       |            |                       |            |       |
| 1 特許権        |          |                       | 358        |                       | 338        |       |
| 2 借地権        |          |                       | 1,559      |                       | 1,602      |       |
| 3 商標権        |          |                       | 14         |                       | 10         |       |
| 4 ソフトウェア     |          |                       | 25,095     |                       | 27,528     |       |
| 5 その他        |          |                       | 261        |                       | 256        |       |
| 計            |          |                       | 27,289     | 1.6                   | 29,736     | 1.8   |
| (3) 投資その他の資産 |          |                       |            |                       |            |       |
| 1 投資有価証券     |          |                       | 209,837    |                       | 263,815    |       |
| 2 関係会社株式     | ※5       |                       | 469,617    |                       | 483,551    |       |
| 3 関係会社出資金    |          |                       | 54,029     |                       | 57,700     |       |
| 4 長期貸付金      |          |                       | 64         |                       | 63         |       |
| 5 長期従業員貸付金   |          |                       | 66         |                       | 74         |       |
| 6 関係会社長期貸付金  |          |                       | 14,708     |                       | 10,655     |       |
| 7 長期前払費用     |          |                       | 6,241      |                       | 6,082      |       |
| 8 繰延税金資産     |          |                       | —          |                       | 2,354      |       |
| 9 長期差入保証金    |          |                       | 1,492      |                       | 1,496      |       |
| 10 その他       |          |                       | 1,451      |                       | 882        |       |
| 貸倒引当金        |          |                       | △210       |                       | △170       |       |
| 計            |          |                       | 757,299    | 45.9                  | 826,507    | 49.9  |
| 固定資産合計       |          |                       | 1,024,062  | 62.0                  | 1,116,093  | 67.4  |
| 資産合計         |          |                       | 1,650,460  | 100.0                 | 1,656,150  | 100.0 |
| [負債及び資本の部]   |          |                       |            |                       |            |       |
| (負債の部)       |          |                       |            |                       |            |       |
| I 流動負債       |          |                       |            |                       |            |       |
| 1 支払手形       | ※3       |                       | 18,664     |                       | 17,579     |       |
| 2 買掛金        | ※3       |                       | 58,679     |                       | 51,352     |       |
| 3 未払金        |          |                       | 23,144     |                       | 21,788     |       |
| 4 未払費用       | ※3       |                       | 52,713     |                       | 55,144     |       |
| 5 未払法人税等     |          |                       | 31,330     |                       | 13,703     |       |
| 6 工事代金支払手形   |          |                       | 11,404     |                       | 12,882     |       |
| 7 その他        |          |                       | 2,270      |                       | 1,507      |       |
| 流動負債合計       |          |                       | 198,208    | 12.0                  | 173,959    | 10.5  |

| 区分             | 注記<br>番号 | 第105期<br>(平成13年3月31日) |            | 第106期<br>(平成14年3月31日) |            |
|----------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
|                |          | 金額(百万円)               | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)               | 構成比<br>(%) |
| II 固定負債        |          |                       |            |                       |            |
| 1 繰延税金負債       |          |                       | 4,032      | —                     |            |
| 2 退職給付引当金      |          |                       | 19,678     | 16,558                |            |
| 3 役員退職慰勞引当金    |          |                       | 407        | 464                   |            |
| 4 預り保証金        | ※3       |                       | 30,921     | 31,852                |            |
| 固定負債合計         |          |                       | 55,040     | 48,875                | 3.0        |
| 負債合計           |          |                       | 253,248    | 222,835               | 13.5       |
| (資本の部)         |          |                       |            |                       |            |
| I 資本金          | ※2       |                       | 40,363     | 40,363                | 2.4        |
| II 資本準備金       |          |                       | 58,980     | 58,980                | 3.6        |
| III 利益準備金      |          |                       | 10,090     | 10,090                | 0.6        |
| IV その他の剰余金     |          |                       |            |                       |            |
| (1) 任意積立金      |          |                       |            |                       |            |
| 1 配当準備積立金      |          | 280                   |            | 280                   |            |
| 2 退職給与積立金      |          | 280                   |            | 280                   |            |
| 3 研究基金         |          | 285                   |            | 285                   |            |
| 4 海外投資損失積立金    |          | 53                    |            | 39                    |            |
| 5 特別割増償却積立金    |          | 289                   |            | 462                   |            |
| 6 資産買換差益積立金    |          | 837                   |            | 806                   |            |
| 7 別途積立金        |          | 1,194,305             | 1,196,330  | 1,245,305             | 1,247,458  |
| (2) 当期末処分利益    |          |                       | 72,521     |                       | 66,237     |
| その他の剰余金合計      |          |                       | 1,268,852  |                       | 1,313,696  |
| V その他有価証券評価差額金 |          |                       | 18,924     |                       | 10,755     |
| VI 自己株式        |          |                       | —          |                       | △571       |
| 資本合計           |          |                       | 1,397,211  |                       | 1,433,315  |
| 負債及び資本合計       |          |                       | 1,650,460  | 100.0                 | 1,656,150  |

② 【損益計算書】

| 区分                  | 注記<br>番号 | 第105期<br>(自 平成12年 4月1日<br>至 平成13年 3月31日) |         |            | 第106期<br>(自 平成13年 4月1日<br>至 平成14年 3月31日) |         |            |
|---------------------|----------|--|---------|------------|--|---------|------------|
|                     |          | 金額(百万円)                                  |         | 百分比<br>(%) | 金額(百万円)                                  |         | 百分比<br>(%) |
| I 売上高               |          |  |         |            |  |         |            |
| 1 売上高               | ※ 5      |  | 849,154 | 100.0      |  | 847,747 | 100.0      |
| II 売上原価             |          |  |         |            |  |         |            |
| 1 製品及び商品期首棚卸高       |          | 33,397                                   |         |            | —  |         |            |
| 2 製品期首棚卸高           |          | —  |         |            | 46,527                                   |         |            |
| 3 当期製品製造原価          |          | 319,755                                  |         |            | 308,059                                  |         |            |
| 4 当期製品仕入高           |          | 180,309                                  |         |            | 172,513                                  |         |            |
| 計                   |          | 533,462                                  |         |            | 527,099                                  |         |            |
| 5 他勘定振替高            | ※ 1      | 4,748                                    |         |            | 4,304                                    |         |            |
| 6 製品期末棚卸高           | ※ 2      | 46,527                                   |         |            | 42,920                                   |         |            |
| 7 原材料評価損            |          | 235                                      | 482,421 | 56.8       | 160                                      | 480,034 | 56.6       |
| 売上総利益               |          |  | 366,732 | 43.2       |  | 367,712 | 43.4       |
| III 販売費及び一般管理費      | ※ 3      |  | 195,403 | 23.0       |  | 200,698 | 23.7       |
| IV 研究開発費            | ※ 4      |  | 69,644  | 8.2        |  | 71,931  | 8.5        |
| 営業利益                |          |  | 101,683 | 12.0       |  | 95,083  | 11.2       |
| V 営業外収益             |          |  |         |            |  |         |            |
| 1 受取利息              |          | 2,327                                    |         |            | 739                                      |         |            |
| 2 有価証券利息            |          | 1,577                                    |         |            | 1,709                                    |         |            |
| 3 受取配当金             | ※ 5      | 5,633                                    |         |            | 1,720                                    |         |            |
| 4 為替差益              |          | 5,749                                    |         |            | 4,053                                    |         |            |
| 5 その他               |          | 704                                      | 15,992  | 1.9        | 1,276                                    | 9,499   | 1.1        |
| VI 営業外費用            |          |  |         |            |  |         |            |
| 1 支払利息              |          | 602                                      |         |            | 578                                      |         |            |
| 2 輸出荷為替手形<br>割引諸費用  |          | 4,272                                    |         |            | 903                                      |         |            |
| 3 有価証券評価損           |          | 436                                      |         |            | —  |         |            |
| 4 有価証券解約損           |          | —  |         |            | 865                                      |         |            |
| 5 係争関係費             |          | 518                                      |         |            | 1,045                                    |         |            |
| 6 その他               |          | 1,014                                    | 6,844   | 0.8        | 502                                      | 3,894   | 0.4        |
| 経常利益                |          |  | 110,831 | 13.1       |  | 100,688 | 11.9       |
| VII 特別利益            |          |  |         |            |  |         |            |
| 1 退職給付信託設定益         | ※ 7      | 53,235                                   | 53,235  | 6.3        | —  | —       |            |
| VIII 特別損失           |          |  |         |            |  |         |            |
| 1 固定資産除却損           | ※ 6      | 3,437                                    |         |            | 3,373                                    |         |            |
| 2 投資有価証券評価損         |          | —  |         |            | 3,602                                    |         |            |
| 3 退職給付会計基準<br>変更時差異 | ※ 7      | 53,916                                   | 57,354  | 6.8        | —  | 6,975   | 0.8        |
| 税引前当期純利益            |          |  | 106,713 | 12.6       |  | 93,713  | 11.1       |

| 区分               | 注記<br>番号 | 第105期<br>(自 平成12年 4月 1日<br>至 平成13年 3月 31日) |        |            | 第106期<br>(自 平成13年 4月 1日<br>至 平成14年 3月 31日) |        |            |
|------------------|----------|--|--------|------------|--|--------|------------|
|                  |          | 金額(百万円)                                    |        | 百分比<br>(%) | 金額(百万円)                                    |        | 百分比<br>(%) |
| 法人税、住民税<br>及び事業税 |          | 51,600                                     |        |            | 36,500                                     |        |            |
| 法人税等調整額          |          | △8,032                                     | 43,567 | 5.2        | 52   | 36,552 | 4.4        |
| 当期純利益            |          |  | 63,145 | 7.4        |  | 57,160 | 6.7        |
| 前期繰越利益           |          |  | 15,165 |            |  | 15,509 |            |
| 中間配当額            |          |  | 5,789  |            |  | 6,432  |            |
| 当期末処分利益          |          |  | 72,521 |            |  | 66,237 |            |

製造原価明細書

| 区分               | 注記<br>番号 | 第105期<br>(自 平成12年 4月 1日<br>至 平成13年 3月 31日) |         |            | 第106期<br>(自 平成13年 4月 1日<br>至 平成14年 3月 31日) |         |            |
|------------------|----------|--|---------|------------|--|---------|------------|
|                  |          | 金額(百万円)                                    |         | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                                    |         | 構成比<br>(%) |
| I 材料費            |          |  | 182,311 | 55.3       |  | 167,867 | 52.1       |
| II 労務費           |          |  | 48,470  | 14.7       |  | 48,820  | 15.2       |
| III 経費           |          |  |         |            |  |         |            |
| 減価償却費            |          | 38,820                                     |         |            | 42,320                                     |         |            |
| その他              |          | 60,164                                     | 98,984  | 30.0       | 63,012                                     | 105,333 | 32.7       |
| 当期総製造費用          |          |  | 329,766 | 100.0      |  | 322,020 | 100.0      |
| 仕掛品・半製品<br>期首棚卸高 |          |  | 27,821  |            |  | 27,666  |            |
| 計                |          |  | 357,587 |            |  | 349,687 |            |
| 他勘定振替高           |          |  | 10,165  |            |  | 14,813  |            |
| 仕掛品・半製品<br>期末棚卸高 |          |  | 27,666  |            |  | 26,815  |            |
| 当期製品製造原価         |          |  | 319,755 |            |  | 308,059 |            |

(注) 1 原価計算の方法は、組別総合原価計算方法によっております。

2 「他勘定振替高」は、仕掛品・半製品を試験研究その他に振り替えた額であります。

③ 【利益処分計算書】

| 区分                    | 注記<br>番号          | 第105期<br>(平成13年6月28日) |        | 第106期<br>(平成14年6月27日) |        |
|-----------------------|-------------------|-----------------------|--------|-----------------------|--------|
|                       |                   | 金額(百万円)               |        | 金額(百万円)               |        |
| I 当期末処分利益             |                   |                       | 72,521 |                       | 66,237 |
| II 任意積立金取崩高           |                   |                       |        |                       |        |
| 1 海外投資損失<br>積立金取崩高    |                   | 13                    |        | 13                    |        |
| 2 特別割増償却<br>積立金取崩高    |                   | 48                    |        | 74                    |        |
| 3 資産買換差益<br>積立金取崩高    |                   | 31                    | 93     | 29                    | 117    |
| 合計                    |                   |                       | 72,615 |                       | 66,355 |
| III 利益処分額             |                   |                       |        |                       |        |
| 1 配当金                 | (1株につき<br>11円25銭) | 5,789                 |        | (1株につき<br>12円50銭)     | 6,431  |
| 2 役員賞与金<br>(うち監査役賞与金) |                   | 94<br>(5)             |        | 89<br>(5)             |        |
| 3 任意積立金               |                   |                       |        |                       |        |
| (1) 特別割増償却積立金         |                   | 222                   |        | 34                    |        |
| (2) 別途積立金             |                   | 51,000                | 57,105 | 44,000                | 50,555 |
| IV 次期繰越利益             |                   |                       | 15,509 |                       | 15,799 |

(注) 1 利益処分計算書の日付は株主総会にて承認された日付であります。  
2 当期末処分利益は中間配当金(1株につき11円25銭)支払後の金額であります。

(注) 1 利益処分計算書の日付は株主総会にて承認された日付であります。  
2 当期末処分利益は中間配当金(1株につき12円50銭)支払後の金額であります。

重要な会計方針

| <p>第105期<br/>(自 平成12年 4月 1日<br/>至 平成13年 3月31日)</p>  | <p>第106期<br/>(自 平成13年 4月 1日<br/>至 平成14年 3月31日)</p>   |
|---|--|
| <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法<br/>子会社及び関連会社株式<br/>…………… 移動平均法による原価法<br/>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>…………… 市場価格等に基づく時価法<br/>(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原<br/>価は移動平均法により算定)<br/>時価のないもの<br/>…………… 移動平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法<br/>製品、半製品、仕掛品、補助原料、貯蔵品<br/>…………… 移動平均法による低価法<br/>当期より、従来の商品、製品を製品<br/>に統合しております。<br/>半製品及び仕掛品工程中の硝酸銀<br/>…………… 後入先出法による低価法<br/>主要原材料…………… 後入先出法による低価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法<br/>有形固定資産…………… 定率法<br/>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(付<br/>属設備を除く)については、定額法を採用して<br/>おります。<br/>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br/>建物 2～50年<br/>機械装置 2～17年<br/>工具器具備品 2～20年<br/>無形固定資産…………… 残存価額を零とする定率法<br/>市場販売目的のソフトウェア、自社利用のソフト<br/>ウェアについては、それぞれ販売可能有効期間(3<br/>年)、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用<br/>しております。</p> <p>4 引当金の計上基準<br/>(1) 貸倒引当金<br/>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権<br/>については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特<br/>定の債権については個別に回収可能性を勘案し、<br/>回収不能見込額を計上しております。<br/>(2) 退職給付引当金<br/>従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定<br/>しております。従業員については当期末における<br/>退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当<br/>期末において発生していると認められる額を計上<br/>しております。<br/>執行役員分は、執行役員の内規に基づく当期末要<br/>支給額が残高となるよう計上しております。<br/>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業<br/>員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)に<br/>よる定額法により翌事業年度から費用処理する<br/>こととしております。<br/>なお、会計基準変更時差異(53,916百万円)につ<br/>いては、当期に一括費用処理しております。<br/>(3) 役員退職慰労引当金<br/>役員の退職金の支給に充てるため、役員の内規<br/>に基づく当期末要支給額が残高となるよう計上<br/>しております。</p> <p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準<br/>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場<br/>により円換算し、換算差額は損益として認識<br/>しております。</p> | <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法<br/>子会社及び関連会社株式<br/>…………… 同左<br/>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>…………… 同左<br/><br/>時価のないもの<br/>…………… 同左</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法<br/>製品、半製品、仕掛品、補助原料、貯蔵品<br/>…………… 移動平均法による低価法<br/><br/>半製品及び仕掛品工程中の硝酸銀<br/>…………… 同左<br/>主要原材料…………… 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法<br/>有形固定資産…………… 同左<br/><br/>無形固定資産…………… 同左</p> <p>4 引当金の計上基準<br/>(1) 貸倒引当金<br/>同左<br/><br/>(2) 退職給付引当金<br/>従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定<br/>しております。従業員については当期末におけ<br/>る退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ<br/>き当期末において発生していると認められる<br/>額を計上しております。<br/>執行役員分は、執行役員の内規に基づく当<br/>期末要支給額が残高となるよう計上して<br/>おります。<br/>また、数理計算上の差異は、各期の発生<br/>時における従業員の平均残存勤務期間<br/>内の一定の年数(15年)による定額法<br/>により、それぞれ発生の日次事業<br/>年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金<br/>同左</p> <p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準<br/>同左</p> |

| <p style="text-align: center;">第105期<br/>(自 平成12年 4月 1日<br/>至 平成13年 3月31日)</p>  | <p style="text-align: center;">第106期<br/>(自 平成13年 4月 1日<br/>至 平成14年 3月31日)</p>  |
|---|---|
| <p>6 リース取引の処理方法<br/>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法<br/>(1) ヘッジ会計の方法<br/>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについてヘッジ会計の振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについてヘッジ会計の特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>・ヘッジ手段<br/>デリバティブ取引(為替予約取引及び金利通貨スワップ取引)<br/>・ヘッジ対象<br/>通常の営業活動における外貨建輸出入取引及び子会社への外貨建貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針<br/>主として為替リスク・金利変動リスクをヘッジする目的で、外貨建売上高や外貨貸付金の範囲内において、社内規定に基づく決裁を経て実施することといたしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法<br/>ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項<br/>消費税等の処理方法<br/>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> | <p>6 リース取引の処理方法<br/>同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法<br/>(1) ヘッジ会計の方法<br/>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、通貨スワップについてヘッジ会計の振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについてヘッジ会計の特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。また、為替予約については従来、振当処理を採用しておりましたが、金融商品会計基準による原則的処理に変更しております。なお、この変更による当期の損益への影響はありません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>・ヘッジ手段<br/>デリバティブ取引(金利通貨スワップ取引)<br/>・ヘッジ対象<br/>子会社への外貨建貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針<br/>主として為替リスク・金利変動リスクをヘッジする目的で、外貨建貸付金の範囲内において、社内規定に基づく決裁を経て実施することといたしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法<br/>同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項<br/>消費税等の処理方法<br/>同左</p> |

表示方法の変更

| <p>第105期<br/>(自 平成12年4月1日<br/>至 平成13年3月31日)</p>   | <p>第106期<br/>(自 平成13年4月1日<br/>至 平成14年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(1) 従来当社で製造販売されるものを「製品」、他社より購入し当社が販売するものを「商品」としておりましたが、加工形態の多様化等により両者の明確な区別が困難になってきたため、当期より両者を「製品」として統合することにいたしました。従って、(1)財務諸表①貸借対照表において商品は当期より削除されております。<br/>また、(1)財務諸表②損益計算書Ⅱ売上原価の当期商品仕入高は当期製品仕入高に、当期製品及び商品期末棚卸高は当期製品期末棚卸高に変更しております。</p> <p>(2) 前期まで退職給与引当金に含めておりました役員退職慰労引当金の前期末残高は491百万円であります。</p> | <p>—————</p> <p>—————</p>                       |

追加情報

| <p>第105期<br/>(自 平成12年 4月 1日<br/>至 平成13年 3月31日)</p>  | <p>第106期<br/>(自 平成13年 4月 1日<br/>至 平成14年 3月31日)</p>                                  |
|---|---|
| <p>1 退職給付会計<br/>当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して退職給付費用が5,761百万円増加し、経常利益は5,382百万円、税引前当期純利益は6,063百万円減少しております。<br/>導入による会計基準変更時差異53,916百万円については一括償却し、特別損失に計上しております。<br/>また、一括償却にあたり退職給付信託54,199百万円を設定しております。<br/>なお、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p>   | <p>1</p>  |
| <p>2 金融商品会計<br/>当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、貸倒引当金の計上基準、有価証券等の評価基準評価方法について変更しております。この変更が当期の損益に与える影響は軽微であります。<br/>また、「その他有価証券」は32,628百万円増加し、繰延税金負債13,704百万円を控除した金額18,924百万円を資本の部の「その他有価証券評価差額金」として計上しております。<br/>なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。<br/>その結果、流動資産の有価証券は96,403百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> | <p>2</p>  |
| <p>3 外貨建取引等会計基準<br/>当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。<br/>なお、この変更が当期の損益に与える影響は軽微であります。</p>  | <p>3</p>  |
| <p>4</p>  | <p>4 前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 第105期<br>(平成13年3月31日)  | 第106期<br>(平成14年3月31日)  |             |  |         |        |        |      |       |       |        |        |        |       |        |  |       |             |     |         |        |        |      |       |       |        |        |        |       |        |
|--|--|-------------|--|---------|--------|--------|------|-------|-------|--------|--------|--------|-------|--------|--|-------|-------------|-----|---------|--------|--------|------|-------|-------|--------|--------|--------|-------|--------|
| <p>※1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額は692,528百万円であります。</p> <p>(2) 有形固定資産のうち、下記工場財団は、銀行からの長期借入債務に対して根抵当権が設定されております。</p> <p>期末現在該当する長期借入債務はありません。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,334</td> </tr> <tr> <td>建物、構築物</td> <td style="text-align: right;">28,736</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">41,953</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">74,024</td> </tr> </tbody> </table> | 資産の種類  | 金額<br>(百万円) | 土地   | 3,334   | 建物、構築物 | 28,736 | 機械装置 |       | 車両運搬具 | 41,953 | 工具器具備品 |        | 計     | 74,024 | <p>※1 (1) 有形固定資産の減価償却累計額は713,510百万円であります。</p> <p>(2) 有形固定資産のうち、下記工場財団は、銀行からの長期借入債務に対して根抵当権が設定されております。</p> <p>期末現在該当する長期借入債務はありません。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,344</td> </tr> <tr> <td>建物、構築物</td> <td style="text-align: right;">27,283</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">45,257</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">75,886</td> </tr> </tbody> </table> | 資産の種類 | 金額<br>(百万円) | 土地  | 3,344   | 建物、構築物 | 27,283 | 機械装置 |       | 車両運搬具 | 45,257 | 工具器具備品 |        | 計     | 75,886 |
| 資産の種類  | 金額<br>(百万円)  |             |  |         |        |        |      |       |       |        |        |        |       |        |  |       |             |     |         |        |        |      |       |       |        |        |        |       |        |
| 土地   | 3,334  |             |  |         |        |        |      |       |       |        |        |        |       |        |  |       |             |     |         |        |        |      |       |       |        |        |        |       |        |
| 建物、構築物   | 28,736   |             |  |         |        |        |      |       |       |        |        |        |       |        |  |       |             |     |         |        |        |      |       |       |        |        |        |       |        |
| 機械装置   |  |             |  |         |        |        |      |       |       |        |        |        |       |        |  |       |             |     |         |        |        |      |       |       |        |        |        |       |        |
| 車両運搬具  | 41,953   |             |  |         |        |        |      |       |       |        |        |        |       |        |  |       |             |     |         |        |        |      |       |       |        |        |        |       |        |
| 工具器具備品   |  |             |  |         |        |        |      |       |       |        |        |        |       |        |  |       |             |     |         |        |        |      |       |       |        |        |        |       |        |
| 計  | 74,024   |             |  |         |        |        |      |       |       |        |        |        |       |        |  |       |             |     |         |        |        |      |       |       |        |        |        |       |        |
| 資産の種類  | 金額<br>(百万円)  |             |  |         |        |        |      |       |       |        |        |        |       |        |  |       |             |     |         |        |        |      |       |       |        |        |        |       |        |
| 土地   | 3,344  |             |  |         |        |        |      |       |       |        |        |        |       |        |  |       |             |     |         |        |        |      |       |       |        |        |        |       |        |
| 建物、構築物   | 27,283   |             |  |         |        |        |      |       |       |        |        |        |       |        |  |       |             |     |         |        |        |      |       |       |        |        |        |       |        |
| 機械装置   |  |             |  |         |        |        |      |       |       |        |        |        |       |        |  |       |             |     |         |        |        |      |       |       |        |        |        |       |        |
| 車両運搬具  | 45,257   |             |  |         |        |        |      |       |       |        |        |        |       |        |  |       |             |     |         |        |        |      |       |       |        |        |        |       |        |
| 工具器具備品   |  |             |  |         |        |        |      |       |       |        |        |        |       |        |  |       |             |     |         |        |        |      |       |       |        |        |        |       |        |
| 計  | 75,886   |             |  |         |        |        |      |       |       |        |        |        |       |        |  |       |             |     |         |        |        |      |       |       |        |        |        |       |        |
| <p>※2 発行する株式の総数は800,000,000株で発行済株式の総数は514,625,728株であります。</p>   | <p>※2 発行する株式の総数は800,000,000株で発行済株式の総数は514,625,728株であります。</p> |             |  |         |        |        |      |       |       |        |        |        |       |        |  |       |             |     |         |        |        |      |       |       |        |        |        |       |        |
| <p>※3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">20,447百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">114,420</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">6,150</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,252</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">24,803</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">17,344</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">19,667</td> </tr> </table>   | 受取手形   | 20,447百万円   | 売掛金  | 114,420 | 短期貸付金  | 6,150  | 支払手形 | 3,252 | 買掛金   | 24,803 | 未払費用   | 17,344 | 預り保証金 | 19,667 | <p>※3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">19,632百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">108,634</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,600</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,482</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,546</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">16,795</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">20,675</td> </tr> </table>   | 受取手形  | 19,632百万円   | 売掛金 | 108,634 | 短期貸付金  | 5,600  | 支払手形 | 3,482 | 買掛金   | 20,546 | 未払費用   | 16,795 | 預り保証金 | 20,675 |
| 受取手形   | 20,447百万円  |             |  |         |        |        |      |       |       |        |        |        |       |        |  |       |             |     |         |        |        |      |       |       |        |        |        |       |        |
| 売掛金  | 114,420  |             |  |         |        |        |      |       |       |        |        |        |       |        |  |       |             |     |         |        |        |      |       |       |        |        |        |       |        |
| 短期貸付金  | 6,150  |             |  |         |        |        |      |       |       |        |        |        |       |        |  |       |             |     |         |        |        |      |       |       |        |        |        |       |        |
| 支払手形   | 3,252  |             |  |         |        |        |      |       |       |        |        |        |       |        |  |       |             |     |         |        |        |      |       |       |        |        |        |       |        |
| 買掛金  | 24,803   |             |  |         |        |        |      |       |       |        |        |        |       |        |  |       |             |     |         |        |        |      |       |       |        |        |        |       |        |
| 未払費用   | 17,344   |             |  |         |        |        |      |       |       |        |        |        |       |        |  |       |             |     |         |        |        |      |       |       |        |        |        |       |        |
| 預り保証金  | 19,667   |             |  |         |        |        |      |       |       |        |        |        |       |        |  |       |             |     |         |        |        |      |       |       |        |        |        |       |        |
| 受取手形   | 19,632百万円  |             |  |         |        |        |      |       |       |        |        |        |       |        |  |       |             |     |         |        |        |      |       |       |        |        |        |       |        |
| 売掛金  | 108,634  |             |  |         |        |        |      |       |       |        |        |        |       |        |  |       |             |     |         |        |        |      |       |       |        |        |        |       |        |
| 短期貸付金  | 5,600  |             |  |         |        |        |      |       |       |        |        |        |       |        |  |       |             |     |         |        |        |      |       |       |        |        |        |       |        |
| 支払手形   | 3,482  |             |  |         |        |        |      |       |       |        |        |        |       |        |  |       |             |     |         |        |        |      |       |       |        |        |        |       |        |
| 買掛金  | 20,546   |             |  |         |        |        |      |       |       |        |        |        |       |        |  |       |             |     |         |        |        |      |       |       |        |        |        |       |        |
| 未払費用   | 16,795   |             |  |         |        |        |      |       |       |        |        |        |       |        |  |       |             |     |         |        |        |      |       |       |        |        |        |       |        |
| 預り保証金  | 20,675   |             |  |         |        |        |      |       |       |        |        |        |       |        |  |       |             |     |         |        |        |      |       |       |        |        |        |       |        |
| <p>※4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の額の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">534百万円</td> </tr> </table>   | 受取手形   | 534百万円      | <p>※4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の額の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">563百万円</td> </tr> </table> | 受取手形    | 563百万円 |        |      |       |       |        |        |        |       |        |  |       |             |     |         |        |        |      |       |       |        |        |        |       |        |
| 受取手形   | 534百万円   |             |  |         |        |        |      |       |       |        |        |        |       |        |  |       |             |     |         |        |        |      |       |       |        |        |        |       |        |
| 受取手形   | 563百万円   |             |  |         |        |        |      |       |       |        |        |        |       |        |  |       |             |     |         |        |        |      |       |       |        |        |        |       |        |
| <p>※5 関係会社株式会社には平成13年4月2日付で登記いたしました(株)エフ・ピー・エムの株式50百万円が含まれております。</p>   | <p>※5</p>  |             |  |         |        |        |      |       |       |        |        |        |       |        |  |       |             |     |         |        |        |      |       |       |        |        |        |       |        |

| 第105期<br>(平成13年3月31日)  |              | 第106期<br>(平成14年3月31日)                          |              |        |        |           |          |         |         |       |       |          |         |      |          |         |  |  |        |        |        |        |           |          |       |          |         |      |          |         |
|--|--------------|--|--------------|--------|--------|-----------|----------|---------|---------|-------|-------|----------|---------|------|----------|---------|--|--|--------|--------|--------|--------|-----------|----------|-------|----------|---------|------|----------|---------|
| ※ 偶発債務<br>次のとおり銀行借入等について保証(保証類似行為を含む)を行っております。   |              | ※ 偶発債務<br>次のとおり銀行借入等について保証(保証類似行為を含む)を行っております。 |              |        |        |           |          |         |         |       |       |          |         |      |          |         |  |  |        |        |        |        |           |          |       |          |         |      |          |         |
| 保証先  | 保証額<br>(百万円) | 保証先  | 保証額<br>(百万円) |        |        |           |          |         |         |       |       |          |         |      |          |         |  |  |        |        |        |        |           |          |       |          |         |      |          |         |
| Fuji Photo Film, Inc.  | 8,957        | Fuji Photo Film, Inc.                          | 9,633        |        |        |           |          |         |         |       |       |          |         |      |          |         |  |  |        |        |        |        |           |          |       |          |         |      |          |         |
| Fuji Photo Film B.V.   | 3,000        | Fuji Photo Film Finance<br>U.S.A., Inc.        | 35,825       |        |        |           |          |         |         |       |       |          |         |      |          |         |  |  |        |        |        |        |           |          |       |          |         |      |          |         |
| Fuji Photo Film Finance<br>U.S.A., Inc.  | 32,461       | Fuji Photo Film Finance<br>(Netherlands) B.V.  | 24,291       |        |        |           |          |         |         |       |       |          |         |      |          |         |  |  |        |        |        |        |           |          |       |          |         |      |          |         |
| Fuji Photo Film Finance<br>(Netherlands) B.V.  | 22,598       | Crosfield グループ他 計1社                            | 433          |        |        |           |          |         |         |       |       |          |         |      |          |         |  |  |        |        |        |        |           |          |       |          |         |      |          |         |
| Black Photo Corporation  | 547          | 従業員(住宅資金)                                      | 22,684       |        |        |           |          |         |         |       |       |          |         |      |          |         |  |  |        |        |        |        |           |          |       |          |         |      |          |         |
| Crosfield グループ他 計1社  | 472          | 計  | 92,870       |        |        |           |          |         |         |       |       |          |         |      |          |         |  |  |        |        |        |        |           |          |       |          |         |      |          |         |
| 従業員(住宅資金)  | 22,584       |  |              |        |        |           |          |         |         |       |       |          |         |      |          |         |  |  |        |        |        |        |           |          |       |          |         |      |          |         |
| 計  | 90,621       |  |              |        |        |           |          |         |         |       |       |          |         |      |          |         |  |  |        |        |        |        |           |          |       |          |         |      |          |         |
| うち外貨建保証債務等 <table border="1"> <tr> <td>STG. £</td> <td>1,900千</td> <td>336百万円</td> </tr> <tr> <td>US. \$</td> <td>323,896 "</td> <td>40,130 "</td> </tr> <tr> <td>CAN. \$</td> <td>6,950 "</td> <td>547 "</td> </tr> <tr> <td>S. FR</td> <td>75,000 "</td> <td>5,382 "</td> </tr> <tr> <td>EURO</td> <td>15,000 "</td> <td>1,639 "</td> </tr> </table> |              | STG. £   | 1,900千       | 336百万円 | US. \$ | 323,896 " | 40,130 " | CAN. \$ | 6,950 " | 547 " | S. FR | 75,000 " | 5,382 " | EURO | 15,000 " | 1,639 " | うち外貨建保証債務等 <table border="1"> <tr> <td>STG. £</td> <td>1,900千</td> <td>360百万円</td> </tr> <tr> <td>US. \$</td> <td>264,148 "</td> <td>35,197 "</td> </tr> <tr> <td>S. FR</td> <td>50,000 "</td> <td>3,958 "</td> </tr> <tr> <td>EURO</td> <td>60,000 "</td> <td>6,968 "</td> </tr> </table> |  | STG. £ | 1,900千 | 360百万円 | US. \$ | 264,148 " | 35,197 " | S. FR | 50,000 " | 3,958 " | EURO | 60,000 " | 6,968 " |
| STG. £   | 1,900千       | 336百万円   |              |        |        |           |          |         |         |       |       |          |         |      |          |         |  |  |        |        |        |        |           |          |       |          |         |      |          |         |
| US. \$   | 323,896 "    | 40,130 "                                       |              |        |        |           |          |         |         |       |       |          |         |      |          |         |  |  |        |        |        |        |           |          |       |          |         |      |          |         |
| CAN. \$  | 6,950 "      | 547 "  |              |        |        |           |          |         |         |       |       |          |         |      |          |         |  |  |        |        |        |        |           |          |       |          |         |      |          |         |
| S. FR  | 75,000 "     | 5,382 "  |              |        |        |           |          |         |         |       |       |          |         |      |          |         |  |  |        |        |        |        |           |          |       |          |         |      |          |         |
| EURO   | 15,000 "     | 1,639 "  |              |        |        |           |          |         |         |       |       |          |         |      |          |         |  |  |        |        |        |        |           |          |       |          |         |      |          |         |
| STG. £   | 1,900千       | 360百万円   |              |        |        |           |          |         |         |       |       |          |         |      |          |         |  |  |        |        |        |        |           |          |       |          |         |      |          |         |
| US. \$   | 264,148 "    | 35,197 "                                       |              |        |        |           |          |         |         |       |       |          |         |      |          |         |  |  |        |        |        |        |           |          |       |          |         |      |          |         |
| S. FR  | 50,000 "     | 3,958 "  |              |        |        |           |          |         |         |       |       |          |         |      |          |         |  |  |        |        |        |        |           |          |       |          |         |      |          |         |
| EURO   | 60,000 "     | 6,968 "  |              |        |        |           |          |         |         |       |       |          |         |      |          |         |  |  |        |        |        |        |           |          |       |          |         |      |          |         |
| ※ 輸出荷為替手形割引高は13,590百万円であります。   |              | ※ 輸出荷為替手形割引高は6,307百万円であります。                    |              |        |        |           |          |         |         |       |       |          |         |      |          |         |  |  |        |        |        |        |           |          |       |          |         |      |          |         |

## (損益計算書関係)

| 第105期<br>(自 平成12年 4月 1日<br>至 平成13年 3月 31日)  | 第106期<br>(自 平成13年 4月 1日<br>至 平成14年 3月 31日)  |
|---|---|
| ※ 1 自家製品を宣伝用その他に振替えた額であります。   | ※ 1 自家製品を宣伝用その他に振替えた額であります。   |
| ※ 2 低価法による評価減実施額は売上原価に算入されておりその金額は次のとおりであります。<br>製品 2,543百万円  | ※ 2 低価法による評価減実施額は売上原価に算入されておりその金額は次のとおりであります。<br>製品 1,984百万円  |
| ※ 3 販売費に属する費用のおおよその割合は74%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は26%であります。<br>主な費目及び金額は次のとおりであります。<br>運賃等物流費 22,133百万円<br>広告宣伝費 17,991<br>販売促進費 56,047<br>販売諸掛 48,589<br>給料手当及び賞与 20,089<br>退職給付費用 2,682<br>旅費交通費 2,004<br>消耗品費 2,187<br>減価償却費 4,342<br>賃借料 1,547 | ※ 3 販売費に属する費用のおおよその割合は74%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は26%であります。<br>主な費目及び金額は次のとおりであります。<br>運賃等物流費 22,500百万円<br>広告宣伝費 19,163<br>販売促進費 67,517<br>販売諸掛 38,500<br>給料手当及び賞与 19,805<br>退職給付費用 2,784<br>旅費交通費 1,964<br>消耗品費 1,975<br>減価償却費 5,069<br>賃借料 1,845 |
| ※ 4 研究開発費の主な費目及び金額は次のとおりであります。<br>試験用材料費 19,520百万円<br>給料手当及び賞与 27,500<br>退職給付費用 3,729<br>旅費交通費 798<br>減価償却費 6,743<br>賃借料 626<br>なお、当該区分の金額69,644百万円が当社における研究開発費の総額であります。  | ※ 4 研究開発費の主な費目及び金額は次のとおりであります。<br>試験用材料費 19,742百万円<br>給料手当及び賞与 27,195<br>退職給付費用 3,722<br>旅費交通費 718<br>減価償却費 7,822<br>賃借料 662<br>なお、当該区分の金額71,931百万円が当社における研究開発費の総額であります。  |
| ※ 5 関係会社に係る主な取引は次のとおりであります。<br>売上高 579,108百万円<br>仕入高 210,240<br>受取配当金 4,815   | ※ 5 関係会社に係る主な取引は次のとおりであります。<br>売上高 566,169百万円<br>仕入高 185,625<br>受取配当金 1,182   |
| ※ 6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。<br>機械装置 1,121百万円<br>工具器具備品 1,228<br>建物他 461<br>撤去費用 626<br>計 3,437百万円   | ※ 6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。<br>機械装置 1,329百万円<br>工具器具備品 1,069<br>建物他 252<br>撤去費用 722<br>計 3,373百万円   |
| ※ 7 退職給付会計の導入による会計基準変更時差異については一括償却し、「特別損失」として計上しております。<br>また、あわせて保有株式を退職給付信託に抛出し、その株式の評価益を「特別利益」として計上しております。  | ※ 7   |

## (リース取引関係)

| 第105期<br>(自 平成12年4月1日<br>至 平成13年3月31日)                                   |                      |                             |                      | 第106期<br>(自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日)                                   |                      |                             |                      |
|--|----------------------|-----------------------------|----------------------|--|----------------------|-----------------------------|----------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引                                 |                      |                             |                      | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引                                 |                      |                             |                      |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額                                      |                      |                             |                      | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額                                      |                      |                             |                      |
|  | 取得価額<br>相当額<br>(百万円) | 減価償却<br>累計額<br>相当額<br>(百万円) | 期末残高<br>相当額<br>(百万円) |  | 取得価額<br>相当額<br>(百万円) | 減価償却<br>累計額<br>相当額<br>(百万円) | 期末残高<br>相当額<br>(百万円) |
| 機械装置   | 239                  | 32                          | 206                  | 機械装置   | 239                  | 60                          | 179                  |
| 工具器具備品   | 802                  | 538                         | 264                  | 工具器具備品   | 612                  | 384                         | 227                  |
| ソフトウェア等  | 102                  | 54                          | 48                   | ソフトウェア等  | 85                   | 51                          | 34                   |
| 合計   | 1,144                | 625                         | 519                  | 合計   | 937                  | 495                         | 441                  |
| (注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い<br>ため、支払利子込み法により算定しております。 |                      |                             |                      | (注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い<br>ため、支払利子込み法により算定しております。 |                      |                             |                      |
| 2 未経過リース料期末残高相当額   |                      |                             |                      | 2 未経過リース料期末残高相当額   |                      |                             |                      |
| 1年内  |                      |                             | 162百万円               | 1年内  |                      |                             | 134百万円               |
| 1年超  |                      |                             | 356                  | 1年超  |                      |                             | 307                  |
| 合計   |                      |                             | 519百万円               | 合計   |                      |                             | 441百万円               |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い<br>ため、支払利子込み法により算定しております。    |                      |                             |                      | (注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い<br>ため、支払利子込み法により算定しております。    |                      |                             |                      |
| 3 支払リース料及び減価償却費相当額   |                      |                             |                      | 3 支払リース料及び減価償却費相当額   |                      |                             |                      |
| (1) 支払リース料   |                      |                             | 288百万円               | (1) 支払リース料   |                      |                             | 181百万円               |
| (2) 減価償却費相当額   |                      |                             | 288百万円               | (2) 減価償却費相当額   |                      |                             | 181百万円               |
| 4 減価償却費相当額の算定方法  |                      |                             |                      | 4 減価償却費相当額の算定方法  |                      |                             |                      |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                                       |                      |                             |                      | 同左   |                      |                             |                      |

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 第105期<br>(自 平成12年4月1日<br>至 平成13年3月31日)   | 第106期<br>(自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日)  |
|--|---|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳<br>繰延税金資産<br>退職給与引当金<br>繰入限度超過額 6,212百万円<br>棚卸資産評価損等否認 5,661<br>未払事業税否認 2,867<br>賞与引当金繰入限度超過額 2,361<br>長期前払費用償却超過額 1,384<br>その他 4,301<br>繰延税金資産合計 22,788<br><br>繰延税金負債<br>有価証券評価差額 13,704<br>資産買換差益積立金 584<br>その他 363<br>繰延税金負債合計 14,651<br><br>繰延税金資産の純額 8,136 | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳<br>繰延税金資産<br>退職給与引当金 5,085百万円<br>繰入限度超過額 5,085<br>棚卸資産評価損等否認 5,404<br>未払事業税否認 1,297<br>賞与引当金繰入限度超過額 3,000<br>長期前払費用償却超過額 1,307<br>その他 6,698<br>繰延税金資産合計 22,794<br><br>繰延税金負債<br>有価証券評価差額 7,907<br>資産買換差益積立金 562<br>その他 325<br>繰延税金負債合計 8,795<br><br>繰延税金資産の純額 13,999 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳<br><br>法定実効税率 42.0%<br><br>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 2.2$<br>その他 1.0<br>税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.8   | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳<br><br>法定実効税率 42.0%<br><br>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 1.8$<br>その他 $\Delta 1.2$<br>税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.0   |

(1株当たり情報)

| 第105期<br>(自 平成12年4月1日<br>至 平成13年3月31日)             | 第106期<br>(自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日)             |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 2,715.00円                                | 1株当たり純資産額 2,785.87円                                |
| 1株当たり当期純利益 122.70円                                 | 1株当たり当期純利益 111.08円                                 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

| 銘柄                    | 株式数(株)     | 貸借対照表計上額(百万円) |
|-----------------------|------------|---------------|
| (投資有価証券)              |            |               |
| その他有価証券               |            |               |
| (株)三井住友銀行             | 11,323,705 | 6,001         |
| 三井アセット信託銀行(株)         | 12,000     | 4,999         |
| 野村ホールディングス(株)         | 2,908,641  | 4,944         |
| ソニー(株)                | 663,686    | 4,446         |
| ダイセル化学工業(株)           | 7,506,600  | 3,077         |
| (株)横浜銀行               | 6,118,903  | 2,784         |
| (株)三菱東京フィナンシャル・グループ   | 3,428.96   | 2,715         |
| (株)みずほホールディングス        | 6,520.44   | 1,969         |
| 大日本印刷(株)              | 1,235,061  | 1,755         |
| 三井トラスト・ホールディングス(株)    | 7,241,029  | 1,462         |
| (株)UFJホールディングス        | 4,609.15   | 1,405         |
| 三井住友海上火災保険(株)         | 2,099,674  | 1,272         |
| (株)日興コーディアルグループ       | 2,149,570  | 1,225         |
| 凸版印刷(株)               | 814,111    | 960           |
| 長瀬産業(株)               | 1,881,661  | 959           |
| (株)静岡銀行               | 1,114,863  | 946           |
| (株)東京放送               | 348,810    | 884           |
| (株)オリエンタルランド          | 100,000    | 824           |
| 日本テレビ放送網(株)           | 26,426     | 798           |
| 三井化学(株)               | 1,334,025  | 767           |
| (株)キタムラ               | 759,800    | 676           |
| (株)日本ユニパック<br>ホールディング | 910        | 569           |
| (株)伊予銀行               | 883,745    | 558           |
| 日商岩井(株)               | 5,432,398  | 461           |
| (株)大和証券グループ本社         | 573,681    | 440           |
| その他90銘柄               | 12,385,987 | 4,804         |
| 計                     | 66,929,845 | 51,712        |

【債券】

| 銘柄       | 券面総額(百万円) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|----------|-----------|---------------|
| (有価証券)   |           |               |
| その他有価証券  |           |               |
| 円建外債     | 16,298    | 16,012        |
| (投資有価証券) |           |               |
| その他有価証券  |           |               |
| 利付国債     | 2,510     | 2,524         |
| 社債       | 60        | 100           |
| 円建外債     | 213,106   | 209,470       |
| 計        | 231,976   | 228,107       |

【その他】

| 種類及び銘柄   | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|----------|----------|---------------|
| (有価証券)   |          |               |
| その他有価証券  |          |               |
| 投資信託受益証券 | 30,000   | 302           |
| (投資有価証券) |          |               |
| その他有価証券  |          |               |
| 出資証券     | 2,051    | 8             |
| 計        | 32,051   | 310           |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類   | 前期末残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円)      | 当期減少額<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却<br>累計額<br>(百万円) | 当期償却額<br>(百万円) | 差引当期末<br>残高<br>(百万円) |
|---------|----------------|---------------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産  |                |                     |                |                |  |                |                      |
| 建物      | 179,062        | 12,875              | 923            | 191,014        | 107,418                                | 6,175          | 83,596               |
| 構築物     | 22,968         | 751                 | 122            | 23,597         | 16,323                                 | 681            | 7,274                |
| 機械装置    | 537,127        | 44,422              | 15,501         | 566,048        | 456,682                                | 26,211         | 109,366              |
| 車両運搬具   | 2,460          | 219                 | 84             | 2,594          | 2,169                                  | 114            | 425                  |
| 工具器具備品  | 154,988        | 12,639              | 11,529         | 156,098        | 130,917                                | 12,949         | 25,180               |
| 土地      | 20,678         | 9                   | —              | 20,688         | —                                      | —              | 20,688               |
| 建設仮勘定   | 14,715         | 60,740              | 62,138         | 13,317         | —                                      | —              | 13,317               |
| 有形固定資産計 | 932,002        | (69,519)<br>131,657 | 90,299         | 973,360        | 713,510                                | 46,131         | 259,849              |
| 無形固定資産  |                |                     |                |                |  |                |                      |
| 特許権     | 988            | 107                 | 217            | 879            | 540                                    | 127            | 338                  |
| 借地権     | 1,559          | 42                  | —              | 1,602          | —                                      | —              | 1,602                |
| 商標権     | 60             | 0                   | 4              | 56             | 45                                     | 4              | 10                   |
| ソフトウェア  | 42,777         | 23,616              | 16,689         | 49,704         | 22,176                                 | 8,945          | 27,528               |
| その他     | 331            | 0                   | 6              | 325            | 68                                     | 3              | 256                  |
| 無形固定資産計 | 45,718         | 23,768              | 16,918         | 52,568         | 22,831                                 | 9,080          | 29,736               |
| 長期前払費用  | 9,697          | 5,662               | 5,319          | 10,039         | 3,957                                  | 532            | 6,082                |

(注) 1 建物の主な増加内容は富士宮工場建物増設等3,861百万円、小田原工場建物増設等3,827百万円であります。

2 機械装置の主な増加内容は、富士宮工場製造合理化設備他15,454百万円、足柄工場製造合理化設備他15,407百万円、小田原工場製造合理化設備他8,791百万円、吉田南工場製造合理化設備他3,830百万円、その他937百万円であり、減少はこれらに伴う旧設備の一部除却等であります。

3 工具器具備品の主な増加内容は、東京本社4,073百万円、朝霞研究所3,038百万円、足柄工場2,384百万円、宮台技術開発センター1,152百万円、富士宮工場1,056百万円、小田原工場795百万円、その他137百万円であります。

4 建設仮勘定の主な増加内容は、富士宮工場製造合理化設備他20,612百万円、足柄工場製造合理化設備他17,414百万円、小田原工場製造合理化設備他12,560百万円、吉田南工場製造合理化設備他4,536百万円、朝霞研究所研究設備他4,514百万円、宮台技術開発センター966百万円、その他136百万円であります。

5 有形固定資産の当期増加額計の( )内は、建設仮勘定からの振替を控除した純投資額であります。

6 投資その他の資産の長期前払費用については、契約期間等により每期均等額を償却しております。

【資本金等明細表】

| 区分                       |                 | 前期末残高         | 当期増加額  | 当期減少額     | 当期末残高         |
|--------------------------|-----------------|---------------|--------|-----------|---------------|
| 資本金(百万円)                 |                 | 40,363        | —      | —         | 40,363        |
| 資本金のうち<br>既発行株式          | 普通株式 (株)        | (514,625,728) | (—)    | (—)       | (514,625,728) |
|                          | 普通株式 (百万円)      | 40,363        | —      | —         | 40,363        |
|                          | 計 (株)           | (514,625,728) | (—)    | (—)       | (514,625,728) |
|                          | 計 (百万円)         | 40,363        | —      | —         | 40,363        |
| 資本準備金及び<br>その他の<br>資本剰余金 | 株式払込剰余金 (百万円)   | 58,575        | —      | —         | 58,575        |
|                          | 再評価積立金組入 (百万円)  | 404           | —      | —         | 404           |
|                          | 計 (百万円)         | 58,980        | —      | —         | 58,980        |
| 利益準備金及び<br>任意積立金         | I 利益準備金 (百万円)   | 10,090        | —      | —         | 10,090        |
|                          | II 任意積立金        |               |        |           |               |
|                          | 配当準備積立金 (百万円)   | 280           | —      | —         | 280           |
|                          | 退職給与積立金 (百万円)   | 280           | —      | —         | 280           |
|                          | 研究基金 (百万円)      | 285           | —      | —         | 285           |
|                          | 海外投資損失積立金 (百万円) | 53            | —      | 13        | 39            |
|                          | 特別割増償却積立金 (百万円) | 289           | 222    | 48        | 462           |
|                          | 資産買換差益積立金 (百万円) | 837           | —      | 31        | 806           |
|                          | 別途積立金 (百万円)     | 1,194,305     | 51,000 | —         | 1,245,305     |
|                          | 小計 (百万円)        | 1,196,330     | 51,222 | 93        | 1,247,458     |
| 計 (百万円)                  | 1,206,421       | 51,222        | 93     | 1,257,549 |               |

- (注) 1 当期末における自己株式は130,643株であります。  
 2 任意積立金の増減の原因は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分        | 前期末残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(百万円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金     | 1,200          | 600            | —                        | 1,200                   | 600            |
| 役員退職慰労引当金 | 407            | 56             | —                        | —                       | 464            |

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、前期計上額の洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成14年3月31日現在における主な資産及び負債の内容

(1) 流動資産

(イ) 現金預金

現金及び預金の種類別内訳は次のとおりであります。

| 種類    | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 現金    | 218     |
| 当座預金  | 329     |
| 普通預金  | 1,335   |
| 通知預金  | 10      |
| 定期預金  | 19,671  |
| 譲渡性預金 | 206,300 |
| 合計    | 227,865 |

(ロ) 受取手形

受取手形の主な取引先別内訳は次のとおりであります。

| 相手先        | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| プロセス資材(株)  | 16,621  |
| (株)ムサシ     | 2,758   |
| 近江屋写真用品(株) | 2,117   |
| 美スズ産業(株)   | 1,540   |
| (株)浅沼商会    | 1,403   |
| その他        | 3,727   |
| 合計         | 28,168  |

受取手形の期日別内訳は次のとおりであります。

| 期日別          | 金額(百万円) | 構成比(%) |
|--------------|---------|--------|
| 期末より30日以内の手形 | 12,442  | 44.2   |
| "  60  "     | 7,956   | 28.2   |
| "  90  "     | 7,389   | 26.2   |
| "  91日以上の手形  | 381     | 1.4    |
| 合計           | 28,168  | 100.0  |

(ハ) 売掛金

売掛金の主な取引先別内訳は次のとおりであります。

| 相手先                          | 金額(百万円) |
|------------------------------|---------|
| Fuji Photo Film U.S.A., Inc. | 17,176  |
| プロセス資材(株)                    | 12,614  |
| 富士フイルムメディカル(株)               | 11,266  |
| フジカラー販売(株)                   | 11,188  |
| (株)浅沼商会                      | 7,602   |
| その他                          | 81,257  |
| 合計                           | 141,105 |

売掛金の回収及び滞留状況は次のとおりであります。

| 前期繰越高<br>(百万円) | 当期発生高<br>(百万円) | 当期回収高<br>(百万円) | 期末残高<br>(百万円) | 回収率(%) | 滞留期間(ヶ月) |
|----------------|----------------|----------------|---------------|--------|----------|
| 144,150        | 872,871        | 875,916        | 141,105       | 86.1   | 1.94     |

(注) 回収率 =  $\frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}}$       滞留期間 =  $\frac{\text{期末残高} \div \text{当期発生高}}{12 \text{ヶ月}}$

(ニ) 製品

製品残高の内訳は次のとおりであります。

| 品目             | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| 感光材料(注) 1      | 13,256  |
| 磁気材料(注) 2      | 2,469   |
| オフセット印刷材料(注) 3 | 2,555   |
| 情報記録紙(注) 4     | 1,244   |
| 写真撮影用機器(注) 5   | 14,067  |
| 現像処理用機器(注) 6   | 9,327   |
| 合計             | 42,920  |

- (注) 1 フィルム、印画紙  
2 磁気テープ、データメディア等  
3 PS版(感光性アルミプレート)  
4 感圧紙、感熱紙等  
5 デジタルカメラ等  
6 ミニラボ等

(ホ)半製品

半製品残高の内訳は次のとおりであります。

| 品目         | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| 感光材料中間品(注) | 17,474  |
| その他        | 1,845   |
| 合計         | 19,320  |

(注) フィルムベース等

(ヘ)原材料

原材料残高の内訳は次のとおりであります。

| 品目            | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| 感光材料用原材料(注) 1 | 4,243   |
| その他原材料(注) 2   | 10,602  |
| 包装材料          | 1,451   |
| 合計            | 16,297  |

(注) 1 高純度テレフタル酸・溶剤・ゼラチン等

2 諸薬品・感圧原紙・部品等

(ト)仕掛品

仕掛品残高の内訳は次のとおりであります。

| 品目        | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 感光材料      | 6,919   |
| 磁気材料      | 5       |
| オフセット印刷材料 | 421     |
| 情報記録紙     | 147     |
| 合計        | 7,494   |

(チ)貯蔵品

燃料100百万円及び消耗工具等6,671百万円、合計6,771百万円であります。

(リ)短期貸付金

関係会社への貸付金5,600百万円、その他6百万円、合計5,606百万円であります。

## (2) 固定資産

## (イ) 関係会社株式

| 関係会社                               | 金額(百万円) |
|------------------------------------|---------|
| FUJIFILM America, Inc.             | 205,668 |
| 富士ゼロックス(株)                         | 170,000 |
| Fuji Photo Film Holding(U.K.) Ltd. | 62,997  |
| その他                                | 44,885  |
| 合計                                 | 483,551 |

## (3) 流動負債

## (イ) 支払手形及び工事代金支払手形

支払手形(工事代金支払手形含む)の取引先別内訳は次のとおりであります。

| 取引先             | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| 三協化学(株)         | 3,003   |
| 鹿島建設(株)         | 2,402   |
| (株)明成商会         | 990     |
| 和光純薬工業(株)       | 974     |
| (株)オオトモエンジニアリング | 845     |
| その他             | 22,243  |
| 合計              | 30,461  |

支払手形(工事代金支払手形含む)の期日別内訳は次のとおりであります。

| 期日別          | 金額(百万円) | 構成比(%) |
|--------------|---------|--------|
| 期末より30日以内の手形 | 9,361   | 30.7   |
| "  60  "     | 11,061  | 36.3   |
| "  90  "     | 9,616   | 31.6   |
| "  91日以上の手形  | 422     | 1.4    |
| 合計           | 30,461  | 100    |

## (ロ) 買掛金

買掛金の主な取引先別内訳は次のとおりであります。

| 取引先             | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| 富士機器工業(株)       | 5,567   |
| 富士フィルムフォトニクス(株) | 4,968   |
| 富士写真光機(株)       | 3,552   |
| 日本紙共販(株)        | 2,225   |
| ダイセル化学工業(株)     | 1,741   |
| その他             | 33,297  |
| 合計              | 51,352  |

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

|            |  |
|------------|--|
| 決算期        | 3月31日  |
| 定時株主総会     | 6月中  |
| 株主名簿閉鎖の期間  | —  |
| 基準日        | 3月31日  |
| 株券の種類      | 1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100株未満の株式につきその株数を表示した株券 |
| 中間配当基準日    | 9月30日  |
| 1単元の株式数    | 1,000株   |
| 株式の名義書換え   |  |
| 取扱場所       | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  |
| 代理人        | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社  |
| 取次所        | UFJ信託銀行株式会社 全国各支店<br>野村證券株式会社 全国本支店  |
| 名義書換手数料    | 無料   |
| 新券交付手数料    | 50円  |
| 単元未満株式の買取り |  |
| 取扱場所       | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  |
| 代理人        | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社  |
| 取次所        | UFJ信託銀行株式会社 全国各支店<br>野村證券株式会社 全国本支店  |
| 買取手数料      | 株式の売買の委託に係る手数料額として別途定める金額  |
| 公告掲載新聞名    | 東京都において発行する日本経済新聞  |
| 株主に対する特典   | なし   |

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                 |        |                         |                           |
|-------------------------|-----------------|--------|-------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第105期) | 自<br>至 | 平成12年4月1日<br>平成13年3月31日 | 平成13年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | (第106期中)        | 自<br>至 | 平成13年4月1日<br>平成13年9月30日 | 平成13年12月21日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 監 査 報 告 書

平成14年 6 月27日

富士写真フイルム株式会社

代表取締役社長 古 森 重 隆 殿

## 新日本監査法人

代表社員 公認会計士 近 藤 和 英 ㊞  
関与社員

代表社員 公認会計士 田 中 章 ㊞  
関与社員

代表社員 公認会計士 宮 澤 孝 司 ㊞  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士写真フイルム株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表注記2参照)に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則第2項の定めるところに準拠しているものと認められた。なお、同注記2に記載のとおり、セグメント情報については、従来「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第15条の2に準拠して作成されていたが、当連結会計年度から米国財務会計基準審議会基準書第131号に準拠して作成されている。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が富士写真フイルム株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 監査報告書

平成14年6月27日

富士写真フイルム株式会社

代表取締役社長 古森重隆 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 近藤和英 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 田中章 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 宮澤孝司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士写真フイルム株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表注記2参照)に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則第2項の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が富士写真フイルム株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表注記2に記載のとおり、米国財務会計基準審議会基準書第133号「デリバティブとヘッジ活動の会計」(基準書第138号により一部改訂)を適用し、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 監 査 報 告 書

平成13年 6 月28日

富士写真フイルム株式会社

代表取締役社長 古 森 重 隆 殿

## 監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員  
関与社員 公認会計士 田 中 章 ㊞

関与社員 公認会計士 高 橋 治 也 ㊞

関与社員 公認会計士 戸 田 仁 志 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士写真フイルム株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が富士写真フイルム株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 監査報告書

平成14年6月27日

富士写真フイルム株式会社

代表取締役社長 古森重隆 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 田中章 ㊞

関与社員 公認会計士 高橋治也 ㊞

関与社員 公認会計士 戸田仁志 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士写真フイルム株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が富士写真フイルム株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

